

University  
Current  
Review

ISSN 0288-1748 2023(令和5)年07月20日発行【隔月刊】

[特集]  
私立大学の個性と多様性を表す周年事業

# 大学時報

NO.411  
2023. **07**



だいがくのたから  
Thesaurus Universitatis

# 国際武道大学



南房総の豊かな自然の中に位置する国際武道大学



キャンパスから水平線を望む

## 太平洋を望むキャンパス

国際武道大学は1984年4月、千葉外房の太平洋を一望する勝浦市の高台に開学した。

校舎の窓から見えるマリンブルーの水平線は、わずかに湾曲し、球体の惑星に住んでいることを体感できる。夏は涼しく冬は暖かい気候で、観測史上一度も猛暑日（35℃以上）を記録したことがない。また、本学のキャンパスには塀が無く、365日24時間開かれている。地域住民が学内を自由に散策し、芝生に寝そべって流星群を鑑賞することもできる。学生の多くは市内のアパートに住んでおり、早朝からトレーニングに集まり、夜遅くに勉強会やクラブ活動を終えて校舎から出てくる。

創設者の松前重義は、国際柔道連盟（IJF）会長選挙の過程で、国際感覚を十分に備えた武道・スポーツの指導者を育成する大学設立を公約し、多くの方々の協力を得て実現させた。

当時は、ソ連のアフガニスタン侵攻でモスクワオ

リンピックボイコットに動く世界に、国際柔道連盟会長として対峙し、同時並行で国際武道大学の設立に奔走した。

松前ならどのような決断をするのか、それを想像しながら、昨年度は柔道を研鑽するウクライナの中学生達とロシアの極東連邦大学からの留学生を同時に受け入れた。

また、昨年末に人工知能サービスが無料公開され、大学の授業も大きな変革期を迎えることとなった。科学者としてIT技術革新（当時の世界標準を変える長距離電話回線無装荷ケーブルの発明）を成し遂げた松前ならどのように対応するだろうか。

国際武道大学は、「たから」であるこの自然環境の中で、学生達の身体・五感を刺激し、新しい時代の大学教育を展開していく。

# 大学時報

2023.07 / NO.411

CONTENTS

94 | 92 86 82 76 74 | 72 | 68 62 56 48 | 40 36 34 | 18 | 10

だいがくのたから 国際武道大学

大学点描 松山大学

巻頭言 「未来に、確かな実りをもたらす大学へ」 新井英夫

視点 コモンズとしての大学を目指して 上野裕一

座談会 アントレプレナーシップ教育の現在地

佐野芳枝 / 川副智行 / 島岡未来子 / 濱田祐太 / 古賀碧 / 栄田源 / (司会) 山田健太

特集 私立大学の個性と多様性を表す周年事業

創立百四十周年・再興六十周年を祝う 河野訓

コロナ禍の下での学部100周年事業

— 法政大学文学部における成果と課題 — 小倉淳一

二十歳を迎えた博物館 諸事万端に耕雲種月 山下純平

中興の祖、山岡順太郎のこと 芝井敬司

地域との協働による周年の取り組み—池袋キャンパス100周年記念事業— 佐々木静

「ガクモンノススメ」プロジェクト 山崎敬夫

ずいそう 縁 松木健一

小特集 年内入試のこれから

「探究入試Spiral」のねらいと概要 高原幸治

探究力を測る入試の実践とこれから 佐藤浩人

獨協クラスの現況と今後について 小川浩幸

能動的な受験生を求める高大接続入試 大森達也

寄稿

衝撃のAI「ChatGPT」に大学はどう反応したか 亀松太郎

## 表紙：トウガラシ

ナス科の多年草。6月に開花時期を迎え、7月から赤く完熟した実を収穫します。ウスターソースやタバスコソース、辣油、カレー、キムチ、タコス等に用いられ、世界で広く親しまれている香辛料の一つです。日本で主流のタカノツメ(鷹の爪)は最も辛く、香りの良い種と言われます。

\*表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年ごとにさまざまな種・葉・花・実を紹介します。今年度は実のシリーズです。

100

**寄稿**「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

地域連携・社会連携の教育的価値について

—陸前高田フィールドワークの活動を通して— 安齋徹

106

**私の授業実践〜教育現場の最前線から〜**

「学習と人生のつながり」を問える教育 山内薫

110

**明日への試み** 立教大学スポーツウエルネス学部

体育、福祉そしてスポーツウエルネスへ

—立教大学スポーツウエルネス学部の新設— 沼澤秀雄

116

**加盟校の幸福度ランキングアップ《チャイム編2》**

音の記憶—永遠の愛校心を求めて— 川添麻衣子

キャンパスの原風景としてのチャイム 秋岡陽

洗練された空間を求めて 「専修大学校歌」のチャイム制作 近藤裕子

122

**クローズアップ・インタビュー**

株式会社陣屋 代表取締役 女将、株式会社陣屋コネクト 代表取締役 CEO

宮崎知子さんに聞く (聞き手) 川島葵

130

**新会員代表者紹介**

大東文化大学／関西学院大学／敬和学園大学／武蔵野美術大学／

聖カタリナ大学／聖心女子大学／昭和女子大学／東邦大学

134

**執筆者・出席者のご紹介**(掲載順)

私大連ニュース

138

編集後記

# 水、ミラノ。



想像を超える出来事が起こり続けている時代。

地方大学には、いま、何ができるのか。

1923年、日本で三番目の私立高等商業学校として誕生し  
時代が必要とする学びとともに成長し続けてきた  
わたしたち松山大学ができること。

新たな可能性という輝きは、学生たちの中に、地域の中に、  
課題の中にこそある。そう思うのです。

四国・松山の地で、よりよい地域づくりを考え、  
人と関わり、新たなつながりを探すこと。

時代ごとに現れる多様な課題を解決するため  
専門教育で培った学びを、社会に還元すること。

学生が、地域が、学びの楽しさや大切さに気づき  
成長という実りへの一步を踏み出す、その背中を押すこと。

地域を学び、地域を担う若者を育て

巣立ったあとも地域に根を張り、

つながることのできる関係性をつくること。

100年という年月を経てもなお、

わたしたちの成長は、まだまだ続いています。

人と地域を見つめることは、まだ見ぬ希望をつくること。

これからを生きる人を育て、

これからも地域とともに、成長する存在でありたい。

**未来に、確かな実りをもたらす大学へ。**



**松山大学**



100th Anniversary  
MATSUYAMA UNIVERSITY

2023年、松山大学は創立100周年を迎えました。

# 学生生活の充実

## 多様性を尊重し、 充実した学生生活の場を提供。

キャンパスのある愛媛県松山市は多くの学生で賑わう、生活の利便性や経済性すべてがバランスよく整った文化の街。多様な価値観や関心を持った学生一人ひとりの立場を理解し、誰もが充実した学生生活を過ごせるよう、必要な支援体勢を整えています。



## 学びの可能性を 地域の発展と 貢献につなげる。

松山大学では、学生・教員が自治体、産業界、教育機関などとの連携を強化し、産業の活性化を目的とした社会連携事業を実践中。eスポーツ事業や商品開発など、多彩なジャンルのプロジェクトを通し、学生の主体的な活動と地域の発展と貢献を目指しています。



愛媛県立とべ動物園の魅力を発信 **Zoo Project**



愛媛の魅力を映像で発信 **「撮り旅」プロジェクト**



愛南町の真鯛を世界に知ってもらう **愛南マダイ応援隊**  
— 第3回学生地域づくり・交流大賞 **優秀賞受賞**

学内から地域へ



# 知の拠点の学舎



樋又キャンパス



## 地域の知の拠点として、キャンパス環境を整備。

アカデミック・ソーシャル・commonsをはじめとして、学内には学生の学習と成長を促す空間を多数設けています。さらには地域の知と交流の拠点として、地域とのつながりを大切にした、魅力あるキャンパス環境の整備を行っています。



クラブ アクティビティ エリア

新設アリーナ、中庭を囲む部室のある  
サークル活動の新たな拠点

— 2020年 創立100周年記念事業の一環として完成



myu terrace(ミュージェラス)

快適なWi-Fi環境とパウダールームを  
備えた学生の交流拠点

— 2020年度(公社)日本建築家協会 優秀建築賞受賞

University Current Review

# 大学時報

2023.07 / NO.411



「未来に、確かな実りを  
もたらす大学へ」

新井 英夫

学校法人松山大学理事長  
松山大学学長

予測困難で不安定な時代。地方大学には、いま、何ができるのか。

1923年、日本で3番目の私立高等商業学校として誕生した松山高等商業学校は、「真実」「実用」「忠実」という3つの「実」からなる校訓「三実」を掲げ、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学と名称を変えながら発展し、本年創立100周年を迎えた。

時代が必要とする学びとともに成長し続けてきた松山大学ができること。それは人と地域を見つめ、まだ見ぬ希望をつくること。これから生きる人を育て、これからも地域とともに、成長する存在でありたい。

# コモンズとしての大学を目指して

上野 裕一 流通経済大学学長

はじめに

いったい何を言おうとしているのか、突拍子もないタイトルと思われるかもしれない。しかし、流通経済大学では真剣に大学Ⅱコモンズ(新しい社会システムを実現する共有かつ共創の空間)となることを目指している。

少子化が進む中で、すべての学生が、ストレスを感じることなく、自ら主体的に「学び」に取り組むことのできる環境を設ける。そして「共生社会」の実現に向け、地域社会において大学にしかできない役割を果たし、地域の人々に開かれ、共に歩む存在にしていくなことが、我々に与えられた社会的使命であると同時に社会的責任であると考えているからである。

私が学長に就任したのは、2021年4月1日である

が、就任と同時にReborn RKU Vision(RRV)を掲げ、この2年間どのようにすれば大学をコモンズ化できるのか考え、一歩ずつ進めてきた。障がい者の方々の創作したアートの展示会の開催や障がい者チャリーディングのサポート、ダイバーシティ共創センターの設置、LGBTQの理解促進、サードプレイスの設置準備等、具体的な形で取り組んできた。

これまでも本学は地域との連携に取り組み、部分的には教職員、学生を派遣し、街づくりの一端を担ってきたという自負はある。しかし、それだけでは何ともすっきりしない。

なぜか。これまでも産官学連携など大学が社会に貢献するということは、本学だけでなく、多くの大学が取り

組んできたことである。それにもかかわらず、すっきりしないのは、本学が本来持つ資源が十分に活かされていないことに加え、本学の将来像がなかなか見えにくかったと感じたからである。何より地域「貢献」という言葉が示すように、いわばお手伝いのようなものであり、地域とともに歩もうとする大学の強い意志が感じられなかったからである。

地域に愛される大学とは何か。地域の人々と一体となって大学をつくるということはどのようなことか。その先にある大学教育とは何か。

答えは歩きながら出すことが最も早いだろうと思う。なぜなら、PDCAサイクルが重要なことは言うまでもないが、時と場合によっては、P(Plan、計画)を立てるのに時間ばかりが過ぎてしまい、結局、D(Do、行動)に移せないまま終わってしまうことがあるからである。

ともあれ、本学ではRKUCOMONSセンターを立ち上げ、大学が「人と人がつながることのできる場所」として自治体や民間団体と一層の連携を図り、学生、地域が一体となってCOMONSを創造、推進することによって、地域に愛され、必要とされる大学を目指している。

このことが達成(COMONSにゴールとしての達成はない

が、地域の方々から愛されていることがわかったと仮定して)できれば、大学冬の時代が叫ばれて久しい中、ますます少子化が進んでも本学は地域にとって必要な存在として生き残っていくことができるかと確信している。それは、いわば地域にとって必要不可欠な「景観」として生き続けることである。

## 1. 本学の歴史

本学は1965(昭和40)年に経済学部経済学科の単科大学として発足した。設置者は学校法人日通学園である。本法人に大学設立のための資金を寄附したのは財団法人小運送協会であり、この協会は小運送及びこれに関連する業務に従事する者の知的技能の向上と福祉の増進を目的につくられたものであった。そして、日本通運株式会社がこの小運送協会に寄附をし、同協会がその資金をそのまま大学設立のために出捐<sup>しゅつげん</sup>して、本学を設立したのである。

その後、産業界や地元自治体の支援もあって規模の拡大を図り、現在では5学部9学科、大学院5研究科を擁する社会科学系の大学にまで発展してきた。



2004年に竣工された新松戸キャンパス

その間、大学創立20周年の記念事業として1985(昭和60)年に千葉県柏市に全日制普通科の流通経済大学付属柏高等学校を設立し、2023(令和5)年には、流通経済大学付属中学校を設立し、今日に至っている。

なぜ、財団法人小運送協会が本法人に寄附をしたのかという点の通りである(本学ホームページより抜粋。  
<https://www.rku.ac.jp/about/data/>)。

わが国の学校教育法は、その第2条第1項において、学校を設置することができるのは、国と地方公共団体及び私立学校法第3条に規定する学校法人のみ、と定めているが、日通学園はこの法律にいう私立学校の設置を目的として設立された法人である。即ち学校法人日通学園は流通経済大学を創設するために昭和40年2月4日に設立された。ただし、この法人に大学設立のための資金を寄附したのは財団法人小運送協会(平成6年「財団法人利用運送振興会」と改称)である。

小運送協会とは、小運送及びこれに関連する業務に従事する者の知識技能の向上や福祉の増進を図ることを目的につくられた文字通り小運送業界の財団で、昭和13年、日本通運株式会社を中心になってつくったも

のである。同協会は昭和15年4月から、23年までの間、業界の幹部養成のために運送業務の実務教習を行う修業年限1年の教育機関、小運送教習所を経営してきたが、戦後は、業界の従業員の子弟のために学生寮を経営するなど事業を縮小し、実態は日本通運の内部組織に近かった。

その小運送協会が大学設立の出捐者になったのは、日本通運が営利企業であったが故である。

つまり、財団法人小運送協会が担ってきた事業を本学が継承することを基盤とした上で、「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的發展を図るとともに、深く人文科学を攻究し、教養ゆたかな、視野の広い指導的人材を育成して、国民経済の健全化と福祉の増進を図る」(本学設立趣意書、本学ホームページ・  
<https://www.rku.ac.jp/about/philosophy/>)ことを目的として本学は設置されたのである。

## 2. 本学の社会的責任とは何か

どの大学も社会的責任があることは言うまでもないが、本学の場合、前述のような目的の下、社会に有為な人材を

輩出してきた。

しかし一方で、「流通」を大学名に掲げている希少な大学であるということは裏腹に、本学学生の「流通」に対するイメージは「トラックの運転手」が大部分であった。

今日、世界的な物流関係企業が、流通網の整備や、より効率的な物流ルートの構築に向けた不断の努力をして大企業へ成長したにもかかわらずである。さらには、財団法人小運送協会に大学設立のための資金を寄附した日本通運株式会社が、日本だけでなく世界中の人々の生活を支えている現状であつてもである。

この現象の分析は慎重にやらなければいけないが、自身の長い教員生活の実体験から言えることは、高校を卒業するまでに「流通」に関する情報が少なすぎることに加え、今の若者は「将来的なビジョンよりも近未来」、「仕事内容よりも賃金」、「つらい仕事よりも楽な仕事」に流れていることが原因であると思われる。

つまり、「社会のために私に何ができるか」というよりも、「自分自身のために何が役立つか」の方に重きを置いている学生が多いのではないかと思われるのである。

このことが良い悪いというのではなく、そういう状況に

ある学生が将来のわが国を支える存在になっていくことは間違いなことであり、それはそんなに遠い将来のことではない。その事実を我々大学教育に携わる立場の人間が理解し、現在の教育をどのように変えていくことができ

るかが肝要である。言いかえれば、本学はここで学ぶ学生一人一人の中に、社会の中でこそ生きていける自分を自覚させ、社会のためにどう行動するかが、「自分自身のための何かとなる」ことを体感させるような学びの場を、地域社会の力を借りながらつくり上げていく必要がある。

価値観の多様化とグローバル化は否応なく世界を飲み込み、新しい教育が今日ほど求められている時代は他にないと言えよう。

そうした流れの中で、本学は大学としての社会的責任を果たすことを目的に、先述したように手探りしつつ、大学のコモンス化を着々と進めているのである。

### 3. コモンスとは何か

ここで改めてコモンスとは何かについて考えてみたいと思う。現状ではまだ明確に定義されていないようであるが、いくつかある中で小野英一氏による定義が分かり易い

ので、以下に引用しておく(非営用語辞典／小野英一  
[https://www.koueki.jp/dic/hieiri\\_323/](https://www.koueki.jp/dic/hieiri_323/))。

コモンズ概念については論者によりさまざまであるが、一般的なものとして、共有資源を共同管理する仕組みがあげられる。あるいは、コモンズは「共有地」と訳されることもあるとおり、共有資源そのものを示す場合もある。(中略)日本では入会地が代表的なコモンズといえる。伝統的なコモンズは森林、牧草地などであるが、科学技術が発達した現代では、サイバー空間などの新しいコモンズもあらわれている。

これに従えば、日本の場合、入会地のことを指すものの、現代社会においてはインターネット空間も含む多様な空間と言えよう。

そして、このことを大学に当てはめて考えると、「人と人がつながることのできる場所」として自治体や民間団体と一層の連携を図り、学生、教職員、地域が一体となって新しい社会システムを実現する共有空間を目指すことが大学のコモンス化ということになるであろう。

ここでのポイントは、これまで自治体や民間団体だけではできなかったことが大学と一体となることで実現可能

になり、現代に最適な社会システムを形作れるようになることにある。

つまり、大学も旧態依然としたやり方だけでは対応できないと言える。

#### 4. 本学の取り組み

新しい社会システムを実現すると言っても答えがあるわけではなく、冒頭に述べたように歩きながら考えている状態であるが、これまでに本学が取り組んできたことをいくつか紹介したい。

2021年から今に至るまで、本学では「であうアート展」と称して障がい者の方々がつくるアート作品を展示してきた。

これまでに本学の2つのキャンパス(千葉県松戸市の新松戸キャンパスと茨城県龍ヶ崎市の龍ヶ崎キャンパス)に加えて、茨城県龍ヶ崎市、水戸市、東京都中央区銀座、宮城県大和町で「であうアート展」を開催してきた。今年度はさらに、岩手県釜石市、福島県いわき市、青森県八戸市へとさらに出会いの空間が広がる予定である。

なぜ、「であうアート」なのかと言うと、アートを通して

いろいろな人があうことができるようにということに加え、障がい者を支える社会システムに新たな選択肢を加えることができるのではないかと考えたからである。つまりこの試みは、単にボランティアとして展覧会の場を提供するのではなく、コーディネーターを介し、開催にかかる費用の一部が、障がい者アーティストの皆さんの制作費の一部に充てられる仕組みを採用していることが重要である。私たちとアーティストの皆さんがともに、社会に有益なアート空間を創る作業を「共創」しているのである。

当然、そこには学生や教職員、民間団体も一緒に関わり、障がい者アートを通じての「学び」も存在する。

さらに、障がい者チアリーダーディングの支援も行ってきた。これまでも障がい者チアリーダーディングの活動は行われてきたが、大学として支援するのは初めてである。

障がい者チアリーダーディングを支援する根本的な理由は、本学が掲げている「誰一人取り残さない」思想を体現しているからである。

現在、大学にはチアリーダーディング部があるが、大学生が障がい者の子どもたちと一緒に演技し、時には練習も共にしている。

障がいの有無にかかわらず、我々は同じ時間と場所を共有することができるのであり、新しい社会システムを実現する共有空間の具現化と言えよう。

最後に、本学はダイバーシティ共創センターを、半年間の準備期間を設けた後の2022年度に開設した。これは言うまでもなく、障がいの有無、病歴、家庭環境、経済状況、国籍、言語、民族(民俗)、文化、宗教、信条等の多様性を尊重し合い、異なる背景を持った一人一人が、伸び伸びとその個性と能力を発揮できるキャンパスづくりを目指すためのものである。

遅ればせながらの感は否めないが、それでも「誰一人取り残さない」ためには必要不可欠であり、繰り返しになるが、新しい社会システムを実現する共有の空間づくりのためにも重要な取り組みである。

これらを有機的に動かしながら、学生、教職員と地域の方々や自治体、民間団体が一緒になって取り組むことで必ず良い社会が創造されよう。

その中心的役割を本学が今後も果たしていくことが、社会に有為な人材を輩出する社会的責任を担う大学としての使命であると、信じて疑わないのである。

おわりに

本学の教育活動の柱にあるのは「実学主義」である。実学とはいったい何か。それは「理念を実際の行動で示す」ことに他ならない。これは理念の具現化である。地域社会のコモンズとなる、という目標をより明確にするため、本学はこの4月から学内に「RKUコモンズセンター」を設立した。それは単なる「地域連携」を進めるセクションであつてはならない。共生社会の実現のために、斬新な発想と取り組みで新しい地域との連携を創造し、具体化し、実行する。そしてそれは大学教職員と学生、そして地域の一人一人とともにつくり上げていく空間でなければならない。

学校法人日通学園と本学は、2025年に創立60周年を迎える。人の一生で言えば、「還暦」であり、人生を一回りしたことになる。つまり、新たに生まれ変わる節目が2年後にやってくる。その機会を活用し、私たちは大学が核となつて創造するコモンズ、地域共生社会の姿を現実の行動をもって示したいと思う。理想論のみを言わないことが「実学」を旨とする本学の生き方であるから、当然の使命と言えよう。それは、流通経済大学が共生社会を具現

化した、日本でたった一つの大学であり、唯一の存在となることへの挑戦でもある。



ダイバーシティ共創センターの活動の様子

# アンブレプレナー シップ教育の 現在地



## MEMBER

佐野 芳枝

関西学院大学研究推進社会連携機構事務部  
社会連携課・関西学院大学院内講師

川副 智行

崇城大学総合教育センター教授

島岡 未来子

早稲田大学アントレプレナーシップセンター副所長・  
研究戦略センター教授

濱田 祐太

株式会社ローカルフラッグ代表取締役

古賀 碧

株式会社Ciamo代表取締役

柴田 源

株式会社Genics代表取締役

司会

山田 健太

専修大学文学部教授、  
広報・情報委員会大学時報分科会委員私立大学における  
アントレプレナーシップ教育

山田 2022年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では、「スタートアップ育成5か年計画」が掲げられました。同計画では、日本で起業家を増やすには、10代、20代といった若い時期から、スタートアップの起業を志す人材の育成を進めていく必要があるとされています。全国アントレプレナーシップ醸成促進事業が2022年度文部科学省予算において新設され、2023年度も継続計上されるなど、文教政策としてもこれを推進する機運がさらに高まっています。起業、スタートアップに高いハードルを感じる学生が存在する一方で、スタートアップ企業への就職希望者が増加傾向にあるとも聞いています。しかし、アントレプレナーシップ教育やスタートアップマインドの育成、その必要性の理解や環境整備は進みつつあるものの、政策が目指すレベルと現実に乖離かひりが生じていることは否めません。

そこで、今回の座談会では、多様な個性に彩られた私立大学における、アントレプレナーシップ教育の現在地を共

有し、今後を展望する機会としたいと思います。本日は3つの大学からのご出席者と、それぞれの大学を卒業して実際に起業なさっている卒業生にもご出席いただいています。では、最初に佐野さんから自己紹介とともに、現在の取り組みについて簡単に教えてください。

## 大学独自のプログラムで 人材育成に取り組む

**佐野** 関西学院大学研究推進社会連携機構の佐野と申します。私は社会連携機構の事務職員を務めながら、院内講師として国際学部と理学部でアントレプレナーシップ関連の授業も担当しております。本学では、創立150周年を迎える2039年を見据えた将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」で、卒業段階での成果として「質の高い就労」を掲げています。学生が自ら希望する最適な就職・進路へ踏み出すことを意味しており、その中には起業も含まれています。「質の高い就労の実現」の一つとして、2016年から「IPOアントレプレナー100人創出プロジェクト」を研究推進社会連携

機構社会連携センターが中心となり、全学を挙げて取り組んでいます。

**川副** 崇城大学総合教育センター教授の川副と申します。本学は10年ほど前からアントレプレナーシップ教育を実施しており、私は3年前より1、2年生に向けた講義を担当しています。本学では、実際に起業を促すというよりは、基礎教育としてアントレプレナーシップを学んだ上で、専門課程で活用してもらおうという狙いがあります。また、実践的な活動の場として、大学が設立した課外活動である「SOJOアントレプレナーシップLab」があります。これは、起業に興味がある学生はもちろん、具体的な将来像はなくても大学において新しいチャレンジを目指す学生が集い、イノベーションに向けた高い創造意欲や積極的に挑戦する発想・能力を習得することができる場と位置付けられています。

**島岡** 早稲田大学アントレプレナーシップセンター副所長を務めている島岡と申します。本学は、2014年の文部科学省のグローバルアントレプレナー育成促進事業「EDGEプログラム」に「WASEDA-EDGE人材育成プログラム」が採択されたことを契機に、全学的なアント

レプレナーシップ教育を展開してきました。2017年からは、文部科学省の次世代アントレプレナー育成事業「EDGE-NEXT（エッジネクスト）」に採択され、早稲田大学を主幹とした複数の大学とのコンソーシアム体制を構築し、アントレプレナー人材育成の裾野の拡大と発展を目指してきました。

## 学生の挑戦を応援する サポート体制を構築

**山田** 現在の取り組みについて簡単にお話を伺いましたが、そこに至るまでどのような経緯をたどったのか、またどのように取り組みを具体化していったのか、お聞かせください。

**佐野** 本学では、起業も選択肢の一つとして、企業への就職と起業との双方に対する支援や教育に注力し、アントレプレナー育成プログラムに取り組んでいるところです。しかし、起業に関心のある学生はまだ少ない状態ですので、まずは興味を持ってもらうために学生団体「KING NEXT STAGE」とともにトークセッションを開催したり、企業との連携プログラムを実施したりしています。



2016年からは、大学の正課授業でも本格的にアントレプレナーシップ教育に取り組んでいます。卒業した学生のネットワーク形成のため、関西学院同窓会の公認団体として「関西学院ベンチャー新月会」という組織を立ち上げ、大学と連携しながら、起業した学生と卒業後も一緒に歩んでいけるような体制の構築に取り組んでいます。

**川副** 本学では、社会に出るに当たって、学生をレベルアップさせるための取り組みの一環としてアントレプレナーシップ教育を位置付けています。ただ、教育を受ける中で学生が本気で起業にチャレンジしたくなった時のために、実際の起業までつなげられる仕組みとして、学内に出資会社を設立しています。学生からこの出資会社に提案をしてもらい、採択された事業に出資が実施されます。本日、座談会に参加している古賀さんも、そのプログラムを利用して起業しました。また、このプログラムにはセーフティネットがあり、学生がやはり就職したいと進路を変更する場合には、学内で事業を継承していく形になっています。学生のチャレンジ精神と将来の可能性をできるだけ損なわない形で進めるために考えられた仕組みです。

**島岡** 本学で特徴的なのは、全学の学生に向けて共通教



佐野 芳枝氏

育を提供するグローバルエデュケーションセンターがあり、そこにビジネス・クリエーションコースを設置している点です。単位を取得できることや学部生と大学院生が交ざり合って活動できることもあり、年間約2千人の学生が参加する非常に人気の高いプログラムとなっています。また、先にお話した「EDGE-NEXT」のコンソーシアムに加え、2021年からは、「国立研究開発法人科学技術振興機

構（JST）」のスタートアップ・エコシステム形成支援事業の下で新たに「GTIE (Greater Tokyo Innovation Ecosystem)」が結成されました。現在、東京大学、東京工業大学とともに本学が主幹機関を務めており、100を超えるさまざまな機関と連携しながらアントレプレナーシップ教育を展開しています。そうした学外の組織と積極的に連携を行っている点も本学の特徴であり、その中でどのような役割を果たせるかを常に考えています。

また、われわれも起業した学生のサポートを手厚く行っており、アントレプレナーシップセンターを学内に設置し、学生の会員は少額の会費で法律や金融に関する相談ができます。他にも、研究成果を活用したビジネスアイデアに対して出資する「Waseda PoC (Proof of Concept: 仮説検証) Fund」を設置するなど、学生や研究者が起業しやすい環境を整えています。

## 学内プログラムをきっかけに 在学中に起業を実現

山田 ここからは起業された卒業生の方々にもお話を伺

いたく思います。実際に起業に役立った大学のカリキュラムや、現在生かされている学びがあればお聞かせください。

**濱田** 私は学部在学中の2019年に株式会社ローカルフックを設立し、地元である京都・与謝野町で作られたホップを使ったクラフトビールの製造を行っています。私は法学部に進学したため、当初は起業することは全く念頭にありませんでしたが、地域活性化や地方創生といったことに取り組みたいという思いはずっと持っていました。「ベンチャービジネス創成」という授業を偶然にも履修したのですが、学んでいくうちに、起業というものがどんどん身近に感じられるようになっていきました。そして、授業で実際に起業した先輩方のお話を聞くうちに、「もしかしたら自分でもできるかもしれない」という気持ちになったんです。現在、先ほどお話に出た「関西学院ベンチャー新月会」の事務局を務めています。関西学院大学の卒業生の中に、後輩を応援したいという思いを持った人がたくさんいることが大きな強みになっていると感じています。今後も、起業家間のコミュニティをさらに盛り上げていきたいと考えています。

**古賀** 私は、崇城大学生物生命学部在籍していた2018年に株式会社Ciamoを設立しました。学生



古賀 碧氏

時代の学びを生かして、微生物を活用した農業資材や水産養殖資材の商品開発・販売を行っています。卒業後は、大学院に進学して専門性を磨きつつ業務に取り組み、2022年の春に博士課程を修了しました。起業するきっかけとなったのは、先ほど川副先生からお話のあった「SJOアントレプレナーシップLab」です。私が学部2年生の時に設立され、興味を持って参加しました。2、

3名でチームを組んで自分たちが考えたプロジェクトを動かしていくというもので、参加者は50名ほどの、部活動のような雰囲気でした。私は地元を盛り上げたいという思いで、特産品を使った商品の開発に取り組みました。メーカーとのやり取りや提案書の作成なども行いましたが、分からないことがあれば、先生方は親身になって相談に添えてくださいました。そうした経験をできたことが、起業する際にとっても役立つと感じています。

**栄田** 私は現在、早稲田大学の博士課程に在籍しながら、株式会社Genicsを経営しています。主な事業内容は、ロボティクスを活用した次世代型全自動歯ブラシの研究開発です。私は創造理工学部に進学したこともあり、起業とは無縁な学生生活を送っていました。しかし、学内に掲示されていた「WASEDA-EDGE人材育成プログラム」のポスターを見て、講義に参加してみたところ、自身の研究テーマをビジネスにつなげる方法があるということを知りました。私は以前から自身の研究をどのように世の中に向けて発信すべきかを考えていたこともあり、起業という選択肢に惹かれ、修士課程ではビジネスにつながりそうな研究テーマを設定しました。博士課程に進学する2018年に起業し、

次世代型全自動歯ブラシの実用化を本格的に開始しました。ビジネスと研究内容が密接にリンクしているため、現在も大学院に在籍しながら経営と研究を両立しています。

## 多様化していく起業の姿

**山田** 実際に起業された皆さんのお話を伺いましたが、各大学でのアントレプレナーシップ教育がどのような成果を上げているのか、現状を具体的に教えていただけますでしょうか。

**佐野** 数年前まではアントレプレナーシップのプログラムの参加者はほとんどが男子学生でした。本学の学生は約半数が女子であるにもかかわらずです。そこで学生団体「K&G NEXT STAGE」とともに化粧品メーカーや航空会社、百貨店と連携して、新商品の開発や新規事業の立ち上げに挑戦する企画をスタートさせました。女子学生の参加者が増え、半分ほどを占めるようになりました。やはり間口を広げるための工夫は重要だと実感しています。また、以前は参加者の多くが起業を志す学生でしたが、近年は社会課題を解決するための手段として起業を

視野に入れる学生が非常に増えていきます。ビジネスプランコンテストでも社会課題の解決を目的としたアイデアが多く見られるようになりました。年間に起業する学生の数は多くはありませんが、いったんは就職して、経験を積んだ後に起業するというケースも増えていきます。

**川副** 本学ではこれまでに大学発ベンチャーとして3社が立ち上げられ、現在は2社が稼働しています。熊本という



栄田 源氏

土地柄のせいか、ユニコーン企業を目指すといった大きな目標ではなく、地元に貢献して喜んでもらいたいという気持ち強い学生が多い印象です。それも顕在化している課題を解決するというよりも、学生が熊本に暮らして肌で感じたビジネスチャンスを入り口に行っているように感じます。

**島岡** 本学では認定制度がないため、学生が起業した会社の数は正確に把握できないのですが、学生も卒業生も参加できるアントレプレナーシップセンターの会員は、常時60〜70名程度が存在し、近年は増える傾向です。また、「ベンチャー稲門会」という早稲田出身のベンチャーの起業家が集まるコミュニティがあるのですが、そちらの活動も活発に行われています。私は企業内新規事業の立ち上げに関する講義を持っており、100名以上の受講者がいますが、大手企業にいったん就職して、経験を積んでから起業しようと考えている学生も増えているように感じています。

## 資金面の支援だけでなく 人的サポートにも感謝

**山田** 各大学が起業する学生に対してさまざまなサポー

トを行っていますが、卒業生の皆さんは実際に起業する際に具体的にどのようなサポートを受けられたのでしょうか。また、起業家育成に関して何か要望があれば教えてください。

**栄田** 私は、資金的なサポートというより、人的なサポートが非常にありがたかったと感じています。普段、学生の立場では会えない、社会に出てからもなかなか会うことができないような起業家や企業の方々をたくさん講義に呼んでいただいて、交流できたことが一番のサポートだったと感じています。そうして知り合った企業の方の協力で1年間の海外留学に行くこともできました。また、知識も資金もなかった創業初期に、アントレプレナーシップセンターで専門家の方に相談できたことも大変助かりました。

**濱田** 私が在学中は、アントレプレナーシップ教育の取り組みが始まったばかりで、講義以外のプログラムはまだ充実していませんでした。しかし、現在は起業体験やビジネスコンテストが催されるなど、起業家を育成する環境がずいぶん整ってきているように思います。私は現在、関西学院大学の非常勤講師として当時のゼミの先生と一緒にフィールドワークの授業を担当しているのですが、その背



濱田 祐太氏

景には、地方で起業するのなら肩書きがあった方がいいという先生からの配慮もありました。そのように応援していただけることはとてもありがたいと思っています。また、卒業生の愛校心の強さも実感しています。商談に行つた際に卒業生がいれば、その縁で取引を始めていただける企業もあります。このような経験から、大学出身者を集めた商談会のようなものを開催できれば、お互いにビジネス

チャンスが広がるのではないかと考えています。

**古賀** 崇城大学主催のビジネスプランコンテストに出場した経験は、その後、とても役立ちました。社会を変えようと活躍されている本場に素晴らしい審査員の方々からアドバイスをいただき、その後もつながりができたことは会社を運営していく上で大きな支えになりました。また、崇城大学に在籍しつつ、大学が運営する出資会社から出資を受けて研究開発に取り組めたことで、場所や資金に不安を感じることなく起業に専念することもできました。このような挑戦しやすい環境を作っていただいたことに本当に感謝しています。

## 資金面・ハード面で残る課題

**山田** 皆さん、ありがとうございます。続いて、各大学でアントレプレナーシップ教育をどのように発展させていくべきだと考えているか、またどのような将来像を描いているか、ご意見を伺いたく思います。

**川副** 起業家を育てるといつても、実際にビジネスコンテストで出したアイデアでそのまま起業するとなると、保護

者の方も心配されるでしょう。実際に成功するのか失敗するのかはやってみないと分からないところがありますが、事業化の可能性を調査するフィジビリティ・スタディを実施して精度を高めていくという作業も必要です。また、ある程度、セーフティネットも設けなくてはなりません。そうしたことも含めた上で起業を目指すような仕組みができればいいと思っています。そのためには、本気で起業したい学生に向けて、契約や交渉、マネジメントなど実践的なことを学べるプログラムを展開していくことも今後は必要になると思います。

**佐野** ハード面の整備が十分でないという課題も感じています。2025年春には神戸三田キャンパス近接地に学生寮を併設したインキュベーション施設を建設する計画があります。そこを活用することで起業家育成支援体制をさらに整えていきたいと考えています。また、理系学生のアントレプレナーシップ育成にも今後は力を入れていくと思っています。資金面では、研究と事業化のギャップを埋めるために「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション（KSACC）」のGAPファンドプログラムを活用していますが、支援体制をさらに拡充する必要性を感じています。



川副 智行氏

**島岡** われわれの場合、アントレプレナーシップ教育を持続可能なものにするのが大きな課題としてあります。外部資金で始めているプログラムですので、資金が途切れた時にどのように継続するか。財源も含めて、大学のシステムの中にどのようにうまく埋め込むかということが課題です。資金面で言うと、今後どんどん起業家が育ち、大学に寄付をするという還流が生まれるような動きを作り、



一つの財源だけではなくて、複数の財源をうまく活用しながら、プログラムを持続的に発展させることが大きなポイントだと思っています。もう一つの課題は、人材です。教える人材も運営を担う人材も不足しているのが現状です。特に教える人材に関しては、アクティブラーニングやPBL（課題解決型学習）に精通しており、なおかつアントレプレナー的な素質を持った人でないと指導が難しいと思います。そうした人材を育成することも今後は必要になるでしょう。

## 本来の大学教育や

## 学生の状況を考慮した推進策を

**山田** 現在、国として大学でのアントレプレナーシップ教育を推進していますが、各大学の現状と照らし合わせて政策に対して求めたいことがあれば教えてください。

**川副** 私個人としては、国や自治体には、学生に期待し過ぎないでほしいと思っています。学生には多くの時間があると思われていますが、それは一昔前のイメージで、多くの時間を勉強に費やしています。また、経済的な問題を

抱えている学生もおり、苦勞しながらアルバイトと学問を両立している。そんな学生に、さらに起業を促すのは現実的に難しいと思います。学生に期待してくれるのはうれしい反面、そうした事情を考慮した上でプログラムを提案していただきたいと思います。

**佐野** 失敗を恐れずに挑戦するためには、セーフティネットの整備が必要であり、環境をまず整えることが大切だと考えています。研究者や大学院生を対象としたGAPファンドプログラムを活用した起業支援が盛んになっていますが、GAPファンドの学部学生版のように、仮説検証のための資金や挑戦をバックアップする支援体制を充実させることも必要だと思えます。

**島岡** 現在、国の政策として経済の発展を促すために起業を後押ししていますが、私は、その傾向が強くなり過ぎることで大学教育の在り方にまで影響が出てきてしまうのではないかとという危惧を持っています。大学はあくまで人材育成の場であり、社会的な課題の解決に取り組む機関でもあります。その辺のバランスを取りながら、アントレプレナーシップ教育を推進することも大切ではないでしょうか。



山田 健太氏

## 起業の多様性を支える 仕組みや支援に期待

**山田** 卒業生の方々は実際に起業されているわけですが、これまでのお話を受けて、国や社会に対して要望などがあれば教えてください。



島岡 未来子氏

**濱田** 私はいろいろな形の起業家が生まれてくるのが、社会課題の解決や地域社会の活性化につながると考えていますので、起業というものにもっと多様性があった方がいいと思っています。そうした多様性に柔軟に対応できるように支援の仕組みができ、国全体に広がっていくことを期待しています。特に大学は、金融機関やベンチャーキャピタルよりも社会課題の解決や地域社会の活性化にコミットできる立場にあると思っていますので、大きな期待を寄せています。

**古賀** 熊本県はベンチャー支援制度が充実しており、これ

以上、求めることは思い当たらないくらいです。起業をした身としては、これから起業を志す学生の皆さんには、社会を良くすることはもちろんですが、同時に自分が幸せになることも考えてほしいと思います。起業して悩む方も多いのですが、そういう時こそ、大学や起業で得た横のつながりを大切にして取り組んでほしいです。

**栄田** 起業してから感じているのは、資金が一点に集中する傾向があるということです。例えば、私の事業の場合、1億円あればかなりのことができるのに、一つの企業に数十億円が集まっていることが多い。市場規模などにも左右されるのかもしれませんが、もう少し資金が分配されることでさまざまな企業が一緒に成長できるような環境ができればいいと思います。

## アントレプレナーシップ教育の裾野を広げるために

**山田** 最後に、各大学からアントレプレナーシップ教育に対して期待することがあればご発言ください。

**佐野** 私は学生たちがやりたいことを語り合い、実践で

きる場を提供し続けたいと思っています。同じ想いを持った学生が集まるコミュニティであれば自分の夢を語ることができますが、今は語れる環境が少ないのが現状です。志を持った学生が大きな声で夢を語れるような場を創出することが、アントレプレナーシップの醸成につながるのではないのでしょうか。

**川副** 学生にとっては、実際に起業することよりも、そのプロセスの方が大事だと思っています。ですから、アントレ



プレナーシップを実践していく過程を評価するような枠組みも作っていきたいと考えています。現在、多くのビジネスコンテストが開催されていますが、賞金にだけ意識が向いて参加する人が出てくるなど、本来の趣旨から外れているケースも見られます。そうしたコンテスト運営の需要と供給のバランスの崩れを解消するには、新たにエントリする層を開拓することが必要です。そのためには、アントレプレナーシップという言葉を高校生でも知っている状況を作り、きちんと理解した上で、大学で学べるようにしていくべきだと思います。

**島岡** 濱田さんがお話しされていましたが、私もアントレプレナーシップ教育の命は多様性だと思っています。現在、ディープテックやシーズオリエンテッドなど新たな技術を基にしたビジネスに資金が集中しがちですが、ニーズオリエンテッドなアイデアを支援するような仕組みを作っていければ多様性がさらに広がると考えています。最近、よく思うのですが、アントレプレナーシップ教育はとても楽しいのです。起業したい学生は苦勞しながらも楽しんでますし、教える側も人の成長を間近に見ることができて本当に楽しい。そんな楽しい場にもっといろいろな人に関



わってほしいと思います。

**山田** 起業された卒業生の方々には、ぜひ楽しみながら事業を発展させていただきたく思います。また、各大学におかれましては、アントレプレナーシップ教育が花開き、社会課題解決の一助となることを願っています。本日はありがとうございました。

## 私立大学の個性と多様性を表す 周年事業

私学の歴史は明治時代初頭に始まる。その姿は、創設者が目指す人材育成に向けた私塾から始まったもの、私立法律学校とも呼ばれる時代の要請から展開していったもの、わが国の伝統を重んじこれまでの歴史を重視するものなど、創立に込められた想いは現在の私立大学の個性、多様性に通じるものがある。

わが国における大学の歴史が厚みを増してきた昨今、大学や学校法人の創立・開学からの区切りとなる周年記念事業や行事は多くの大学で行われており、一定の目標を掲げて事業等を展開することで、各校の発展の新たな



創立百四十周年・再興六十周年を祝う

河野訓  
皇學館大学学長

コロナ禍の下での学部100周年事業

―法政大学文学部における成果と課題―

小倉淳一  
法政大学文学部長

# Commemorati

契機となっている。また、大学創立・開学を起点とした周年事業の他に、さまざまなタイプの「周年事業・行事」の展開がみられるようになってきている。

特に私立大学においては、前身となる諸学校の創設や建学の精神、創設者にまつわる各種周年事業や、大学昇格、学部やキャンパスの開設など、各大学の歴史の節目をさまざまな形で迎えている。このような展開はまさに、私立大学の個性や多様性を表すものであり、わが国の高等教育の歴史に私立大学の存在が欠かせないことを改めて認識する機会ともなっている。

今回の特集では、個性あふれる周年事業・行事の目的や展開、効果と成果、今後に向けた課題や展望などについて共有する機会としていきたい。

二十歳を迎えた博物館  
諸事万端に耕雲種月

山下 純平  
駒澤大学禅文化歴史博物館係長

中興の祖、山岡順太郎のこと

芝井 敬司  
関西大学理事長

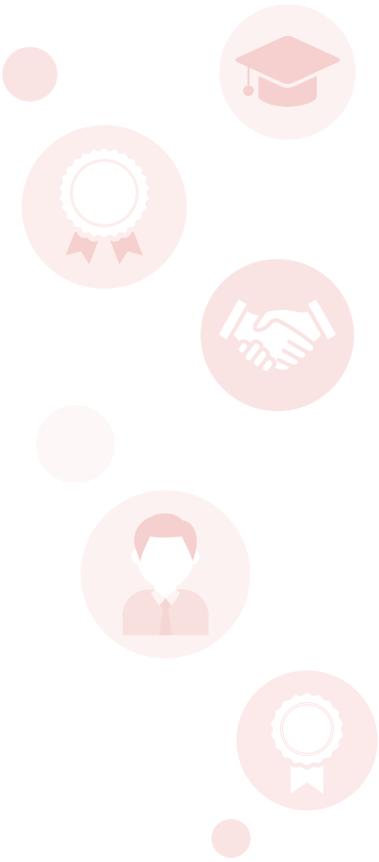
地域との協働による周年の取り組み

—池袋キャンパス100周年記念事業—

佐々木 静  
立教大学総長室企画課長補佐、  
兼立教学院企画室長補佐

「ガクモンノススメ」プロジェクト

山崎 敬夫  
慶應義塾広報室長



## 創立百四十周年・ 再興六十周年を祝う

河野 訓

皇學館大学学長

### はじめに

明治十五年（一八八二）に伊勢神宮・内宮の林崎文庫に皇學館が設置されて百四十年を閲けみした。かつて廃学という苦難を味わった時期があるものの、令和四年は皇學館大学として再興が叶って六十年の佳節に当たり、皇學館大学は記念式典や記念出版、記念展示等の記念事業を行った。

皇學館大学は伊勢神宮の祭主であった久邇宮朝彦親王しんのうの令達によって神宮の林崎文庫に開設された「皇學館」を直接の起源としている。本学はわが国の歴史と伝統に基づいた学問研究を志し、日本の文化、日本のこころを明らかにすることを目指してきた。明治三十三年には本学の建学の精神が最も簡潔・明瞭に表明されている

賀陽宮邦憲王令旨かやのみやくにのりおうりようじが発せられた。この令旨は今日まで大切に継承され、本学で行われる入学式や卒業式などの式典において奉読されている。今回の記念式典においても、学長が謹んで奉読した。

本学はその後、昭和十五年に官立の神宮皇學館大學となったが、昭和二十年の敗戦の後、神道指令をうけて廃学を余儀なくされた。一旦、廃学となったものの、神宮皇學館後援会（会長・吉田茂、副会長・池田勇人）関係各位や全国の有志、神宮皇學館卒業生などの支援をうけ、昭和三十七年（一九六二）四月に再興されるに至った。爾来じらい、激動の時代変革の中で歴史を重ね、地域の方々と神社界の皆様方の温かいご理解・ご支援のもと、昨年、令和四年には創立百四十年、再興六十周年の区切りの年を迎えることができた。

現在、皇學館大学は文学部・教育学部・現代日本社会学部こくわがくの三学部と大学院、専攻科によって構成されている。学部一学年の定員は六二〇名（令和五年度は六五五名入学）である。教員志望者が多く、毎年百名以上は教職に就いている。本学の特色の一つは全国の神社で奉仕をする神職を養成していることである。神職を養成する大学は東京の國學院大學と本学の二校のみであり、全国から

学生が集まってきている。

大学は風光明媚な伊勢志摩国立公園に接し、自然豊かなところにあり、春夏秋冬、季節の移り変わりを五感で感じることができるキャンパスである。(キャンパス写真等については『大学時報』第四〇八号、二〇二三年一月号の大学点描をご参照ください)

## 1 皇學館大学創立百四十周年・再興六十周年記念事業の目的や展開

創立百四十周年・再興六十周年を祝う記念事業は学内に設けられた記念事業統括委員会が中心となって計画を練り、実施にむけて周到に準備を推し進めてきた。令和四年四月三十日には本学の創立百周年記念講堂において「創立百四十周年・再興六十周年記念式典」が執り行われた。当日の式典には三笠宮家の彬子女王殿下の台臨<sup>たいりん</sup>を仰ぎ、社外界、教育界や地域の市・町の方々など約二百名が参列した。時節柄、参列者は収容定員の半数以下に抑え、式典に先立って皇學館関係者の物故者慰霊祭も行われた。「写真1」

併せて記念事業として百二十周年以後十年の本学の

事績を明らかにした『皇學館大学百四十周年記念誌 飛躍と発展の十年』(以下、『百四十周年記念誌』という。)が刊行された。さらには記念学術事業として『伊勢神宮・大嘗祭研究文献目録』及び『皇学論纂』の編集・出版を行った。前者は本学が

蓄積してきた皇室研究と伊勢神宮研究の延長にあるもので、正編に続く続編である。後者は本学関係教員の執筆論集であり、内容に制約は設けなかったが、日本の歴史・文学や神道に関する研究が多くなっている。

また、五月より八月末まで本学の佐川記念神道博物館において皇學館大学創立百四十周年・再興六十周年記念展示「伊勢と皇學館の百四十年」を行い、同名の図録も制作・刊行した。図録は展示品の解説を基本としながらも、皇學館の誕生から戦前の発展、廃学と再興の経緯、再興後の発展が写真を豊富に用いてつづられている。

大学行事として大学の「節目」を記念事業等で祝い、大学



【写真1】式典(中央は彬子女王殿下)

に関わりのある者が共有することの意義は大きい。現代社会では、人生や生活の中での「節目」が軽視される傾向があるが、本学はそれを大切にしている。学生は入学式や卒業式にあつては学友と一堂に会し、厳粛な式典を通し、清らかな気持ちで新しい一步を踏み出す。一方、大学にとって周年事業を遂行することは、一旦、立ち止まり、振り返り、先に進む機会をもつことであり、この機会を区切りに生まれ変わり、決意を新たにし、新たな未来を創造することにつながる。本学の記念事業も先人の積み重ねてこられた偉業を尊び、その足跡を確認し、ここまで本学を支え、本学のためにご尽力いただいた皆様に心よりの感謝と御礼を申し上げるとともに、本学のさらなる将来の発展を期して執り行われた。

## 2 記念事業の効果と成果

一定の社会集団で行われる儀式・儀礼に関しては社会的統合の機能があるといわれる。共同の儀礼への参加によって、メンバー個々人の間に連帯感が強まり、社会的統合の絆が再確認され強化される。大学において周年事業を厳粛に執り行うことは、一つの社会である私立大学の

構成員の連帯を維持・強化する統合の機能が図られるとともに、地域の政財界の方々や高等教育機関の方々、さらに本学の場合、日頃からご支援を賜っている神社関係者の方々をお招きして催行することは地域社会においても、神社界においても本学が不可欠の存在であることを再認識していただく格好の場ともなる。

今回の創立百四十周年・再興六十周年の諸行事は規模を控えめにした。何よりも来る創立百五十周年・再興七十周年を見すえた、一つの大きな「節目」として位置づけることは当初の計画段階から織込み済みのことであった。例えば百五十年誌を編もうとするとき、百三十二、三年目のことを書くこうとしても、資料が散逸し、知る人も少なくなっていて正確には書けないのではないか、という疑問があり、百三十年から百四十年の十年間に関しては『百四十周年記念誌』として現段階で記録を残すことにしたのである。

今回の記念事業の中で創立以来の足跡を見わたす展示会を開催し、記念誌によって大学の歴史を縦覧じゅうらんしたことによって、将来の進む道をよりの確に判断する材料が提供された。日頃、学生の指導と自らの研究に追われている

教員や手に余る業務を抱える職員にとって、自校の歴史と建学の精神、特色などを再確認する機会が十年に一度とはいえ廻ってくることは、私学としての創立の精神を維持・継承し、更に将来、どのような展開が可能であるのかを探し求める一助となるものである。

### 3 今後に向けた課題や展望

本学にとつての次の周年事業は令和十四年(二〇三二)の創立百五十周年・再興七十周年が想定されている。本学の歴史にとつても大きな通過点となるものであり、今年度中には大よその全体計画を立てたいと考えている。

かつて平成二十四年(二〇一二)には創立百三十・再興五十周年の記念事業が大々的に行われた。記念出版と位置づけて『皇學館大學百三十年史』(総説篇、資料篇一〜三、年表篇・写真篇)や『續日本紀史料』などが刊行されたほか、キャンパスの北地区が一新された。平成二十年に設置されていた教育学部の関連施設の充実を図り、教育研究棟の六号館、七号館、八号館と新研究棟の九号館が竣工した。次の創立百五十周年・再興七十周年を迎えるにあたっては

『皇學館大學百五十年史』などの大学史の整備のほか、設備の更新・充実も念頭に入れて進められようとしている。

今回の創立百四十周年・再興六十周年に向けて所蔵資料の再整理を進める中で、百五十周年に向けてはこれをデータ化し、意味のあるものについては差し支えない限りアーカイブ等により公開し、閲覧に供すべきではないか、という共通認識が生まれた。今回、作成された『百四十周年記念誌』には写真や図表がふんだんに取り入れられているが、将来は近代から現代にかけ、創立・廃学・再興という数奇な運命をたどった皇學館の歴史を実感できる原資料を公開したいところである。『百五十年史』の編纂とその公開の在り方については衆知を結集して取り進めてまいりたいと考えている。

本学再興以来、重要視している言葉に「全学一体」がある。教職員、学生は言うに及ばず、時には保護者、卒業生(館友と呼ばれる)も含め、一体となつて取り組むことが伝統とされてきた。世界に様々な混乱があり、今後も先の読めない時代が続くと予想されるが、今後迎える周年行事については適切な規模を保ちつつ、誠意をもって取り組むみたいと考えている。

## ve Project

## コロナ禍の下での

## 学部100周年事業

## ―法政大学文学部における成果と課題―

小倉 淳一

法政大学文学部長

## はじめに

1919年に大学令が施行されてから100年以上が経過した。1880年創立の東京法学社を源流とする和仏法律学校法政大学は1920年4月に法政大学として認可を受け、法学部、経済学部を設置し、2年後の1922年4月に法学部を法文学部に改組して文学部と哲学部が設けられた。これを起点として本学文学部の歩みが始まった。その後、法文学部は1947年に法学部と文学部に再編成され、2022年4月に100周年を迎えることとなった。

現在の文学部は哲学科・日本文学科・英文学科・史学科・地理学科・心理学科の6学科によって構成されている。文学部では創設以来100年の教育・研究上の事跡と意義を広く発信するため、2022年10月15日に「法政大学文学部創立百周年記念イベント」を開催し、翌2023年3月20日に記念誌『文学部の百年』を刊行した。本稿では当初は思いもよらなかったコロナ禍の中で計画・実施した文学部100周年事業を紹介し、その成果と課題をまとめておくこととしたい。

## 1 実行委員会の立ち上げと初期の計画

100周年事業を実施するにあたっては、2019年度より文学部教授会において議論が始まり、事務局を学務部学務事務課文学部担当に置くとともに、大学Webサイト内に予告ページを作成するなどの準備を開始した。

2020年12月には各学科の教員からなる「文学部創立百周年記念事業実行委員会」の設置を決め、藤村耕治日本文学科教授を実行委員長として2021年4月に実施企画の検討に入った。これに先立って本学では2020

年度に法学部・経済学部が100周年を迎えてそれぞれ記念事業を実施しており、学務部を通じて学部を対象とした記念事業の規模等についてある程度の見通しを得ていた。一般に学部を単位とした周年事業の実施は珍しいことと思われるかもしれないが、これら先行事例からも学部内においては周年事業の実施は当然のことと受けとめられていた。また、文学部では創設80周年・90周年に記念事業を実施した経験があり、その際の実務担当者から予算やスケジュール、記念企画の運営等についての経験を継承・共有できたことは幸いであった。

企画を検討するうちに、文学部と関係の深い野上記念法政大学能楽研究所が同じ2022年に創立70周年を迎えることから、同研究所と合同でワークショップ・講演・展示を開催することが提案され、委員会での承認を得た。また、本学は2020年度にHOSEIミュージアムを開設し、同年度中に市ヶ谷地区のキャンパス再整備を完了していたこともあり、新装なったキャンパスを多くの卒業生に見てもらおう機会となることも考えた。

2021年11月には委員会による記念事業案がほぼまとまり、全体のテーマを「文学部の過去・現在・未来」と

し、2022年10月15日に能楽研究所による企画、シンポジウム、キャンパスツアー等を開催すること、オンライン中継を併用したイベントを配信すること、記念誌を刊行すること等を教授会で決定した。

事業の実施に向けて、2021年9月からは委員を増員して各企画に備えることとなり、6学科から各1名を選出して委員総数は12名となった。

## 2 コロナ禍の中の企画再検討

しかしながら、2020年から本格化したコロナ禍は出口の見通せない状況が続いたため、予定していた企画の開催については、その可否も含めて再検討を余儀なくされた。また、本来こうした事業は卒業生組織と連携しながら支援や助言を受けつつ進めるべきものでもあるが、コロナ禍の中では卒業生の来校もままならず、企画段階での支援も受けにくい状況が続いていた。結果として委員会では法政大学文学部同窓会との共催を見送らざるを得ず、対面開催についても決定の時期を先送りにして感染症の動向を見守ることになった。

ところが、2022年度になってからもコロナ禍は完全には収まらなかったため、残念なことに6月に至って大学に卒業生や学生を呼び込んでの対面開催を断念せざるを得なくなった。学部としては苦渋の選択を余儀なくされたが、企画内容・プログラムを見直してWebページでの企画を充実させ、イベントをオンライン中継として開催することにした。

最終的にまとまった企画内容は左記の通りである。

#### 1 文学部創立百周年イベント(オンライン中継)

##### 記念式典

##### 第1部

法政大学能楽研究所による講演・ワークショップ

##### 第2部

シンポジウム

「文学部の過去・現在・未来―百年間のたからもの―」

#### 2 文学部6学科の「過去・現在・未来」を動画で巡る

(Webページ企画)

#### 3 新しい市ヶ谷キャンパスのご紹介(Webページ企画)

#### 4 法政大学文学部創立百周年記念募金

#### 5 文学部百周年記念誌

### 3 創立100周年記念イベントの開催

実行委員会では再編した企画内容をもとに準備を進め、2022年10月15日には、本学スカイホールにおいて、記念式典、能楽研究所による講演とワークショップ、文学部OB教員によるシンポジウムを開催した。イベントはオンライン中継したほか、終了後に動画としてまとめ、Webサイトに掲載した。

#### (1) 記念式典

藤村耕治実行委員長の進行のもとで、廣瀬克哉本学総長、清原孟文学部同窓会会長からのビデオメッセージ等による祝辞を賜り、安東祐希文学部長(当時)より挨拶があった。

#### (2) 能楽研究所による講演・ワークショップ

イベントの第1部として、宮本圭造能楽研究所教授の司会のもとで、能楽シテ方金春流の井上貴覚氏(日本文学科卒業生)と伊海孝充日本文学科教授による対談形式の講演が行われ、本学ならびに文学部と能楽研究所の関係、能楽との出会いや学生時代の日本文学科での学び、能楽の諸流派、能楽師としての生き方など

をお話しいただいた。

次に、小鼓方大倉流の大山容子氏、シテ方金春流の井上貴覚氏による謡「玉之段」の実演をいただき、山中玲子教授（能楽研究所長）から大山氏にインタビュー形式で謡の世界についてお話しをいただいた。

さらに、シテ方金春流の辻井八郎氏ならびに本田芳樹氏に、「羽衣」の装束の着付けを実演していただき、着付けを済ませた井上氏を中心に、「羽衣」の舞を演じていただいた。

### (3) シンポジウム

第2部として、奥田和夫哲学科教授の進行によって、各学科を定年退職した教員6名によるシンポジウム「文学部の過去・現在・未来―百年間のたからもの―」を開催した。牧野英二氏（哲学科）、堀江拓充氏（日本文学科）、結城英雄氏（英文学科）、山名弘史氏（史学科）、佐藤典人氏（地理学科）、吉村浩一氏（心理学科）の順に、文学部および各学科のあゆみと遺産、受け継ぐべきことと改めるべきこと、今後100年の展望についてお話しいただき、今後の大学教育のあり方についてもご提言いただいた。

それぞれのイベントの内容は100年の節目としてふさわしいものとなり、文学部の歴史と奥行きをあらためて示すことになった。



〔図1〕「羽衣」の舞

4 動画制作とキャンパス紹介

記念イベントに先行する形で、各学科ではWebページ企画のために新たに動画制作を行った。「文学部の過去・現在・未来」という共通テーマに沿って、各学科の歴史や所蔵資料などを扱う「展示編」、現在の学生や授業の様子を示す「在学生編」、そして学生の未来の姿を示す「卒業生編」という3種類の動画をまとめ、10月までにWebサイト上で6学科合計18本を公開した。各学科の個性が押し出された動画は学科のあゆみの一端や現在の姿を示すとともに、現在の人文系の諸科学を学ぶ学生の姿や、各地で活躍する卒業生からのメッセージなどを伝えており、歴史ある学部にあふらしい内容となった。

また、対面開催に備えて準備してきたキャンパスツアーは対面では実施できなくなったため、Webサイト上で市ヶ谷キャンパスを紹介するとともに、広報課の制作したVRムービー等を配置し、インターネット上でのキャンパスツアーとした。

5 募金活動

本学では、周年事業に関する実施ガイドラインにもとづいて、25周年を単位とする学部その他の周年事業計画に



【図2】「文学部 100 周年記念事業」Web サイト

対して理事長が実施を決定した場合に、募金活動を前提として実施経費の一部の補助を受ける制度がある。このため本事業においても「法政大学文学部創立百周年記念募金」を開設し、『文学部同窓会報』に趣意書を同封するなどして募金を募った。また、文学部教授会からも寄付を行い、事業の実施を後押しした。

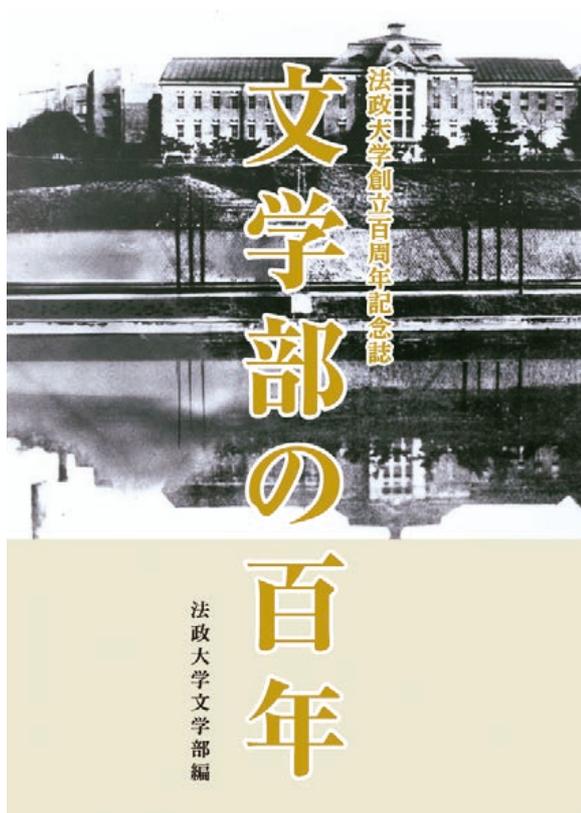
## 6 記念誌の刊行

記念事業検討の初期段階からその柱として位置づけられたのが、記念誌の刊行である。他の事業がコロナ禍の下で大きな変更を余儀なくされる中、記念誌については着々と準備を進め、『文学部の百年』として2023年3月20日に刊行した。

巻頭には廣瀬克哉総長と前総長で日本文学科を卒業した田中優子名誉教授から寄せられたメッセージを掲載し、記念イベントのシンポジウムの内容を採録した。

記念誌の核となったのは「学部・学科のあゆみ」である。実行委員が中心となって文学部の100年とともに、現在の6学科に心理学科の前身となった教育学科を加えた7

学科の歴史と今後の展望をまとめた。また、資料編として各学科の在籍教員一覧表、文学部年表などを掲載し、本文284ページの冊子となった。



[図3] 記念誌『文学部の百年』

## 7 成果と課題

本事業の成果と課題について簡単にまとめておきたい。

今回目的とした、文学部の事跡と意義を広く発信するという意図は、実行委員をはじめ学部教員・事務職員を中心とした体制のもとで十分に形にすることができた。文

## ve Project

学部と関連の深い能楽研究所の周年記念事業との連携も成功し、各学科の力を結集した記念誌もまとめることができた。

記念事業を進める上で最も大きな障害となったのは、やはり新型コロナウイルス感染症であった。事業の準備を開始した2019年度のうち起こったコロナ禍は事業の終了した2022年度末まで影響を及ぼし、実行委員会もほぼオンラインでの開催となり、全体の意思決定や創造的な意見交換に際して若干の支障をきたした。また、実行計画策定の遅れや変更が生じたことは、事業の周知や募金活動の遅れにもつながった。これが記念事業の財政的な側面にも少なからず影響を及ぼした可能性もある。さらに、100周年イベントが対面開催できずにオンライン中継での対応となったことは、学部・学生・卒業生が一堂に会して参加する機会が得られなかったことを意味しており、学部としての一体感を十分に醸成することができなかったのではないかと危惧しているところである。最後まで対面開催を模索していた実行委員会にとっても無念だったことであろう。

準備段階における卒業生組織との連携という点でも、

コロナ禍は大きな影を落とした。2020年度において各学部同窓会の活動はほとんど停止し、2年以上にわたって学部同窓会間の交流や情報交換も停滞してしまった。学部側もコロナ対応に追われ、文学部同窓会に対しては学部における事業の検討状況を伝え続けてはいたものの、共催申請などに向けての積極的な連携を十分に行えなかったことは反省点である。コロナ禍の影響を被らなければ、当初計画していたキャンパスツアーだけではなく、卒業生の参加する企画がより多く具体化したのではないかと考えられるのである。

こうした厳しい状況が生じた一方で、インターネット環境を活用することによってこれまでにない記念事業になったことも見逃してはならない。企画の準備を始めた当初、学部のWebサイトは周年行事の告知等に使うことを想定していた。しかし、イベントのオンライン開催が決まってからはその環境を最大限に活用することとし、当日の中継や動画の配信のために利用した。イベントの動画も後日視聴できるようにまとめ直してWebサイトで公開し、記念誌もダウンロードできるように配置した。映像を中心として事業全体をWebサイトにまとめてデジタル公開したこ

とは文学部にとって初めての試みでもあった。これらを歴史資料としてアーカイブ化することが次の100年に向けての最初の課題ともなるが、今後の同種の企画に与える影響は決して小さくはないと考えているところである。

### おわりに

以上、法政大学文学部における周年事業への取り組みについて概述した。コロナ禍にほぼ重なった事業の企画と運営には実行委員会の苦労が重なり、大きな計画の変更を余儀なくされたものの、100年の歴史と学部を現在の現状を認識してこれからの展望するという活動を発信し、それらを記録化することには成功したといえよう。

本学は2030年に創立150周年を迎える予定であり、全学的な周年事業を実施することが見込まれる。それは本学の魅力を発信するとともに未来像を提示して、大学・学生・卒業生を広くつなぐ機会となるはずである。その際には文学部における取り組みの成果や反省を活かすことも求められるに違いない。

なお、本稿で紹介した各企画および記念誌『文学部の百

年』の閲覧が可能な「文学部100周年記念事業」WebサイトのURLは左記の通りである。あわせてご参照いただきたい。

<https://www.hosei.ac.jp/bungaku/shokai/100/>

## 二十歳を迎えた博物館 諸事万端に耕雲種月

山下 純平

駒澤大学禅文化歴史博物館係長

### はじめに

駒澤大学禅文化歴史博物館（通称、禅博<sup>ぜんぱく</sup>）は、開校120周年記念事業の一環として、平成14（2002）年6月1日に開館した。本学の建学の理念に係る「禅・仏教の文化と歴史」を領域とする博物館として、①学位課程や自校教育、学芸員資格講座の充実に資すること、②文化振興に寄与すること、③広く社会に大学の情報を発信すること、④幸運にも残った歴史的建造物の保存・活用に努めることを目的としている。

令和4（2022）年は、大学開校140周年、禅博開館20周年、さらに淵源である学林創設430周年というアニバーサリーイヤーを迎え、各種周年記念事業を実施

した。ここにその展開や目的をご紹介したい「写真1」。



[写真1]博物館外観

### 1 駒澤大学の沿革

周年事業をご理解いただくために、まずは本学の歴史の概観にお付き合いいただきたいと思います。

鎌倉時代、道元禅師は中国で学んだ「お釈迦様の坐禅の教え」を日本に伝え、越前に永平寺を建立した。能登に

總持寺を開いた瑩山禪師が、その教えを全国に広め、曹洞宗の礎を築いた。曹洞宗では、お釈迦様と道元禪師、瑩山禪師を「一仏両祖」として尊崇している。

駒澤大学は、文禄元(1592)年、江戸水道橋のたもとにあった曹洞宗寺院、吉祥寺(現都立工芸高校付近)境内に創設された学寮(僧侶の学問所)をルーツとしている。この学寮は禅の実践と仏教の研究、漢学の振興を目的としていたが、後に「旃檀林」と命名され、北原白秋作詞、山田耕筰作曲による本学校歌では、そのリフレインが響く。

明治15(1882)年10月15日には、麻布区北日ヶ窪(現六本木ヒルズ付近)に学寮の流れを汲む「曹洞宗大学林専門本校」を開校し、この日を開校記念日と定めた。

大正2(1913)年に荏原郡駒沢村(現在地)に移転し、同14(1925)年、大学令による大学昇格に合わせて地域の名を冠して「駒澤大学」と改称した。

昭和24(1949)年に新制大学となり、現在に至っている。

## 2 学生と共に弱冠を慶賀する

いみじくも開館当時に生まれた子が在学生となる折、

共に慶賀したいとの思いから、学生参加型の祝賀行事を開催した。

6月1日、開館20周年記念日当日には、開校時に寄贈された一仏両祖像が安置されている博物館中央ホールにおいて、「開館20周年記念法要(禪博成人式)」を執り行った。寄附行為で「仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神の具現につとめる」とされている総長永井政之を導師に迎え、仏教研修館竹友寮に寄宿する仏教学部の学生にも協力してもらった。総長に法語を読み上げてもらい、列席者と共に般若心経をお唱えして、一仏両祖に冠歳をご報告し、今後の発展を祈念した。

なお、総長の法語は「二十星霜一夢中、開扉禪博著奇功、旃檀林裏先人訓、截断紅塵法界通(二十年の歲月は、夢のように一瞬のうちに過ぎていったが、万人に開かれていく禪博は、常に素晴らしい働きを果たしてきた。旃檀林に襲蔵される先人の教えは、世俗の塵埃を截断し、あらゆる人々に生きるべき道を示している。)」であった。

同月には「開館20周年記念音楽会」も開催。大正ロマンが薫る館内に、吹奏楽部と合唱団が思いを込めた調べを響かせて、華を添えてくれた。

## 3 盛り沢山の展示催事に、執念を燃やして

(1) 特別展示「曹洞宗両大本山永平寺・總持寺貫首の墨蹟」

当館では禅僧の書である墨蹟の収集を進めている。貫首とは曹洞宗両大本山の住職を意味するが、永平寺第八十世南澤道人猥<sup>げいか</sup>下、總持寺独住二十六世石附周行猥下から、開校140周年を記念して自ら筆を取られた墨蹟を寄贈いただき展示した。兩名ともに当館が図書館だった時代に勉学に励まれた卒業生であり、在学中の写真も交えて展示したが、後輩たちには大きな励みになった「写真2」。



[写真2] 曹洞宗両大本山永平寺・總持寺貫首の墨蹟

(2) 開校140周年特別公開「駒澤大学貴重図書」

― 駒澤大学図書館のあゆみ ―

① 「駒澤大学図書館のあゆみ」

当館は、昭和3(1928)年に2代目の図書館として建てられた耕雲館(東京都選定歴史的建造物)を活用している。これは、駒沢移転時に麻布から移築した初代図書館が関東大震災で損壊したために建設された震災復興建築である。令和4(2022)年には4代目となる新図書館が開館したが、こうした経緯にちなんで本学図書館の歴史について展示した。なお、耕雲館の名は禅語「耕雲種月(苦労を厭わず、着実に努力する様)」から採られている。

② 「駒澤大学貴重図書展」

本学図書館が所蔵する貴重図書を、三期入れ替えて展示した。百万塔陀羅尼<sup>だらに</sup>や「家忠日記(重文)」、「シエイクスピア戯曲全集」第2版など「禅・仏教」や「歴史」、「文学」といった領域の他、「リヴァイアサン」や「官板実測日本地図」といった「社会科学・自然科学」も展示対象として、本学の多彩な教育研究領域を示すように構成した。

(3) 禅博セミナー「大学図書館の歴史と建築」

図書館関係展示に関連し、2講演を開催した。

① 建築編「駒澤大学耕雲館(旧図書館)に見る百年前のインフルエンサー」

フランク・ロイド・ライト風とされる当館建物を設計した菅原榮蔵が、どのような影響を受けて建築に臨んだのかという視点で中山章氏(当時、東洋大学非常勤講師)にご講演いただいた。菅原は、令和4(2022)年に国の登録有形文化財に登録された銀座ライオンビルや旧新橋演舞場も手掛けている。

② 歴史編「図書館・書物・読書―その源流をたどる―」

旧図書館は「仏典・禅籍では東洋」とうたわわれているが、經典を収蔵する寺院の経蔵が図書館の源流であるという視点から小黒浩司氏(作新学院大学教授)にご講演いただいた。

(4) 大学史特集展「駒大140年のあゆみ

―初公開! 設置認可書―」

釈迦に説法ではあるが、大学や学部学科などの存立根拠は設置認可書である。

本学は明治15(1882)年の開校以来、私立学校令

や専門学校令、大学令により認可されてきたが、昭和24(1949)年4月1日からは新制大学として認可され、仏教学部、文学部、商経学部(現在の経済学部)の3学部でスタートした。その後、増設した4学部も含めて設置認可書を初公開して、140年のあゆみと学部学科の軌跡に思いをさせてもらった。

(5) 開校140周年記念ミステリーバスツアー

学生を対象として、本学のルーツをたどるバスツアーを催行した。行き先は事前に知らせず当日都度明かして、ワクワクドキドキ楽しんでもらう趣向とした。

本学のルーツである曹洞宗江戸三学寮があった泉岳寺(港区高輪)、青松寺(獅子窟、港区愛宕)、吉祥寺(施檀林、文京区駒込)、開校の地である曹洞宗大学林跡(現六本木ヒルズ付近)、吉祥寺跡(和田倉門と水道橋付近)を巡った「写真3」。昼食には、明治時代に大本山總持寺が能登から移転した横浜で、当館建物が竣工した昭和3(1928)年に発売が開始されたことにちなんでシウマイ弁当を用意して喜ばれた。昼食後には、東京23区内最高峰の愛宕山を登り出世を祈願した。

## (6)開館20周年記念デザインアート・ロゴ制作

絵描きユニット「だるま商店」による記念デザインアートを制作した。

本学や当館にまつわる歴史などの要素を、絵師の安西智氏(本学国文学科卒業生)が極彩色でふんだんに描き、祝意にあふれる作品に仕上げてくれた。作品は、



[写真3] 吉祥寺「施檀林」扁額の前にて記念撮影



当館初のデジタル資料として収録した。本学や当館にまつわる西暦年と当館のシンボルである天井ステンドグラスの八角形を組み合わせたロゴ(zenpaku J&C作)と共に、クリアファイルを作製するなど周年事業に活用した[図]。



[図] 開館20周年記念デザインアートとロゴ

#### 4 800年の時を超えて迫る！ 『正法眼蔵嗣書』修訂本の源流

『正法眼蔵』は「仏法の真髄をあまなく包蔵せる書」という意味があり、道元禅師の代表的な著作として知られている。95巻本では16巻にあたる「嗣書」には、面授嗣法（師と弟子との仏法の人格的相承）と嗣書授受の重要性を説く内容が記されている。

当館は平成19（2007）年に、同巻の清書本にあたる修訂本を収蔵した。これには下書きにあたる草案本が存在し、江戸時代に26葉に切断・分施された記録があり、このうち現在全国11箇寺に13葉のみ所在が確認されている。草案本と修訂本を比較することで、現在の最終的な形に至るまでの経緯がわかるため、道元禅師の思想をうかがい知る上で草案本の文化的価値は非常に高い。

そこで、草案本のレプリカを作製して、当館所蔵の修訂本と一堂に展示することを目指し、令和4（2022）年から二カ年度にわたって計画、実施している。広く一般に禅や仏教への興味・関心を持ってもらうことはもちろん、大学という研究機関が設置する博物館として、レプリカ

や高精細画像を広く教育研究の用に供して、『正法眼蔵嗣書』研究の深化・発展に寄与したいとの思いがあった。事業実施にあたっては、クラウドファンディング（CF）にも初挑戦した。資金調達という目的はあったが、CFというチャネルを通して、本学や当館、禅・仏教を広報、PRすることも目指した。

おかげさまで、本学に所縁のある方はもちろん、所縁のない方からも広くご賛同を得て、目標金額を上回るご支援をいただいた。無事に第1期分6箇寺7点のレプリカが完成し、「『正法眼蔵嗣書』の成立く草案本と修訂本」と題して展示した。今年度は引き続き、第2期分5箇寺6点の作製に取り組み、完結を目指している「写真4」。

当該事業に関連して、禅博セミナー「『正法眼蔵



【写真4】『正法眼蔵嗣書』草案本レプリカ

嗣書』について」を開催し、曹洞宗僧籍を有する角田泰隆氏(本学仏教学部教授)に講演いただいた。

(<https://readyfor.jp/projects/zenpaku2022>)

## 5 コロナ下に冠をいただき、いざZX

大学の周年事業で誕生した博物館が、思いも掛けずコロナ下で弱冠を迎え、周年事業を行った。若干は報恩感謝と親孝行ができたのではないかと思う。

コロナ禍では一時休館も余儀なくされ、再開後も客足が戻らない状況が続いた。

折しも約70年ぶりの博物館法改正で、「資料のデジタル・アーカイブ化」が博物館事業に追加されることも受けて、資料のデジタル公開を推進。YouTubeチャンネルの開設やGoogle Arts & Cultureへの登録、SNSでの情報発信を通して「デジタルでも楽しめる博物館」を目指している。周年事業の多くもライブ・アーカイブ配信をするなど、ハイブリッドで楽しんでもらえるようにした。

開館20周年の年に初開催したナイトミュージアム「ぜんぱくになにかようかい?」は、東京都「こどもスマイル大

賞」遊び・学び部門を受賞して小池百合子都知事に表彰されたが、ICOM(国際博物館会議)が定義する博物館の機能である「愉しみ」を提供するという点も意識して活動している「写真5」。



[写真5]ナイトミュージアムで妖怪に扮する博物館スタッフ

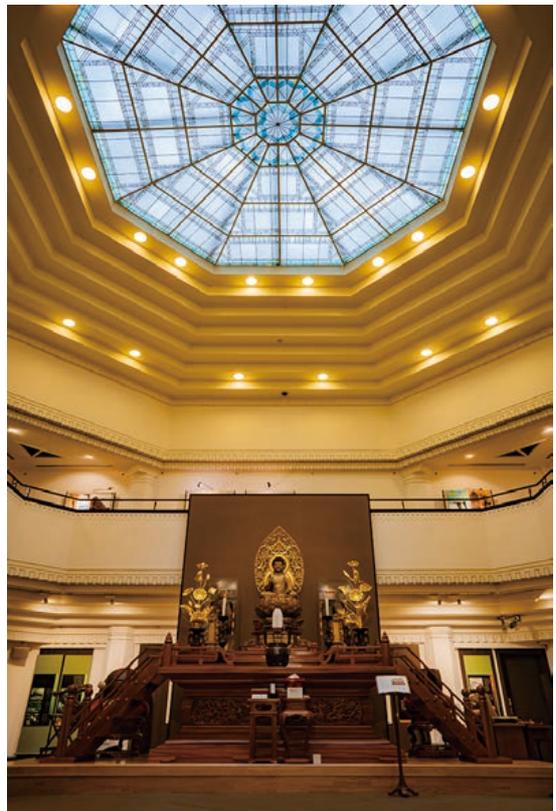
博物館は図書館とは異なり、大学設置基準上、設置しなければならない施設ではなく、また学位取得に際して必ずしも学生が利用することはない。

しかしながら、知的好奇心の喚起や自校教育に果たす役割は小さくない。

学校教育法に基づく大学のなかにあつて、社会教育法に基づく社会教育施設でもある大学博物館は、広く社会的資源や研究成果を還元するなど社会連携の一翼を担うことができ、大学の広報・PRチャネルのひとつとしても有効に機能する施設である。学習指導要領の改訂により、初等中等教育での活用も一層求められている。

周年という節目を捉えることはもちろんのこと、リアルでもオンラインでも、日常的に禅博に触れてもらうことで、生活に潤いと豊かさ、愉しさを感じてもらえるようにすること、即ちZX(ゼンパク・トランスフォーメーション)を推進し、もって「仏教の教えと禅の精神」を建学の理念とする駒澤大学をPRしてゆきたい。

ときに、今年が駒沢移転110周年である。



[写真6]博物館内観

博物館ウェブサイト

<https://www.komazawa-u.ac.jp/facilities/museum/>

YouTube

<https://www.youtube.com/@zenpaku2002>

Google Arts & Culture

[https://artsandculture.google.com/partner/the-museum-of-](https://artsandculture.google.com/partner/the-museum-of-zen-culture-and-history-komazawa-university)

[zen-culture-and-history-komazawa-university](https://artsandculture.google.com/partner/the-museum-of-zen-culture-and-history-komazawa-university)

## 中興の祖、 山岡順太郎のこと

芝井 敬司

関西大学理事長

### はじめに

山岡順太郎は金沢の人。1866年に生まれ、金沢医学校に入学したが、「志は医に非ず」として退学し、陸軍士官を志して上京。転じて茨城県の官吏となるが、1892年には同郷の先達である中橋徳五郎を頼って逋信省に入省した。

同省主計課法規係長にまで進んだが、1898年、中橋とともに官を辞して大阪商船(現・商船三井)に入社。以来十数年中橋社長を助け大阪商船の発展の基礎を築く。また、大阪鉄工所(現・日立造船)の社長となり、積極経営が功を奏して、見事再建に成功。一躍、大阪財界に名を馳せた。

1919年には、黒部川の電源開発を目指す日本電力

(現・関西電力)を創設して社長となる。宇治川電気、大阪曹達、大阪住宅経営など十有余の会社役員を兼ねた。1917年から1921年まで、本学創立者の一人である土居通夫のあとを継いで、第8代大阪商業会議所会頭を務めた。

「写真1」にあるように、一見して容貌魁偉。「非常に茫洋としておられて、しかも非常に細心」、「非常に独創的な人」「物事の判断、決断の点では実に天才的な頭を持つ人」「大きな数字をつかみ得る人、鋭い人、そして大きな仕事を計画してやり抜く人」などの言葉が、山岡をよく知る人の口を通じて伝えられている。



[写真1]山岡順太郎

## 1 山岡順太郎と関西大学

その山岡が、大阪商業会議所会頭を辞して、関西大学の大学昇格を主導することになった。単なる偶然かあるいは運命なのか、原敬内閣の下、1919年に施行された大学令に基づき、文部大臣として高等教育の拡張政策を精力的にリードしたのは、政界に転身した中橋徳五郎であった。おそらくは中橋との深く密接な関係をも見こまれて、50代半ばの著名な経済人が、関西大学の大学昇格と新しい大学づくりを請け負うという想定外の出来事が起こったのである。

すでに1905年、専門学校令による私立関西大学を称していた本学であったが、この度の大学令による大学昇格のためには、広大な校地、充実した校舎と施設設備、優れた多くの教員スタッフ、財団法人として永続性を担保できるだけの確かな基本財産が必要であった。

大学令の施行を受けて、他の有力私学とともに早期昇格を目指した本学も、積極的に寄付事業を推進していたが、思うように必要額を満たすことができずにいた。前述のように、広大な校地、充実した校舎と施設設備、優れた

多くの教員スタッフを手当てするために必要な出費を工面するだけではなく、文部省へ納めるべき法学部と商学部の2学部設置に必要な60万円の供託金が、なかなか調達できなかったからである。

山岡と関西大学との関わりはこの頃からで、本学理事柿崎欽吾(当時、大阪商船顧問弁護士)の斡旋により、1920年に山岡は本学評議員に推挙され、1922年には総理事に選任された。山岡は総理事としてリーダーシップを発揮しながら、1922(大正11)年6月5日の大学昇格の日を迎えた。さらに翌年には学長に選任される。後に終戦後の大学再建期に学長を務め、名学長として誉の高い岩崎卯一は、当時をこう回想している。

「当時としては大阪の実業界の巨頭が、名もなき私立大学に手をつけるなんていうことは想像もできなかったことなんでありますが、55、56歳でおありになったと思う山岡先生が、自分の当時の子分4人を引き連れて関西大学の理事陣を構成されたのであります。…(中略) : 子分の方はもう俊敏そのもので、ちょうどセパードを思わせる人ばかりですね、議論でも筋道が立っておるし、われわれから今考えると、あまりにも秀才というような人

## ve Project

ばかり揃っておった。その自分と性格の全く違う俊敏そのものような人をですね、この茫洋とした山岡順太郎先生が率いていかれる。その風格というものは、今でもその印象に残っております。」

## 2 大大阪の時代

関西大学が大学昇格を果たしたところ、当時の大阪は、いわゆる「大大阪の時代」の入り口に差し掛かっていた。日露戦争と第1次世界大戦による軍需景気をへて工業生産額が飛躍的に増加し、経済活況期を迎えた大阪は、「煙の都」「東洋のマンチェスター」と称されるようになった。1925年の第2次市域拡張の結果、大阪市は東京市を上回る日本一の大都市になった。当時の人口211万人は、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シカゴ、ベルリンに次いで、世界で6番目に人口の多い都市にランクされる。

大阪市長の池上四郎、その下で助役を務め、池上を継いで市長となった関一、この2人の市長が推進したさまざまな事業もまた、大阪の経済発展を背景に実施された。市の事業の範囲には、パリのシャンゼリゼに倣った御堂筋

の大拡幅工事、日本初の市営地下鉄の建設、市電や市バスと港湾整備、やはり市立としては日本初の大阪商科大学の設立、中央公会堂や動物園から、児童相談所や公共託児所の設置までを含んでいた。そしてさらに、急激な産業発展と人口増加が生み出す生活環境と衛生環境の悪化、人口増加と都市化に伴う社会問題の解決まで、当面するさまざまな課題の解決に向けて、池上と関の2人の市長の力量が試される時代でもあったと言える。

住宅問題もまた、彼らが直面した課題の一つに相違ない。そもそも助役時代の関一は、1918年、後藤新平を中心に都市政策に係わる官僚・有識者らによって構成されていた都市研究会のオピニオン・リーダー的存在であった。都市研究会は1919年に『都市公論』誌上に、「都市住宅政策要綱」を発表していたが、その第5項「住宅の建築及建築事業の保護」では、「中産階級以下の住宅経営を目的とする建築会社の設立」「建築組合の設置」「公共団体の住宅供給」「官公署会社銀行等の其の使用人に対する住宅供給」が提唱されていた。

関一は、翻意を求める渋沢栄一の説得を振り切って、1914年に東京高等商業学校(現・一橋大学)の教授

職を辞して大阪市助役を引き受け、行政の現場に活躍の舞台を求めた社会政策と都市計画の専門家である。そして、奇しくも都市研究会が発足したこの時期に、関一の住宅問題の解決に向けた政策具体化の過程と、関西大学の大学昇格事業に山岡順太郎が深く関与していくプロセスとが、軌を一にしながら進行していったのである。

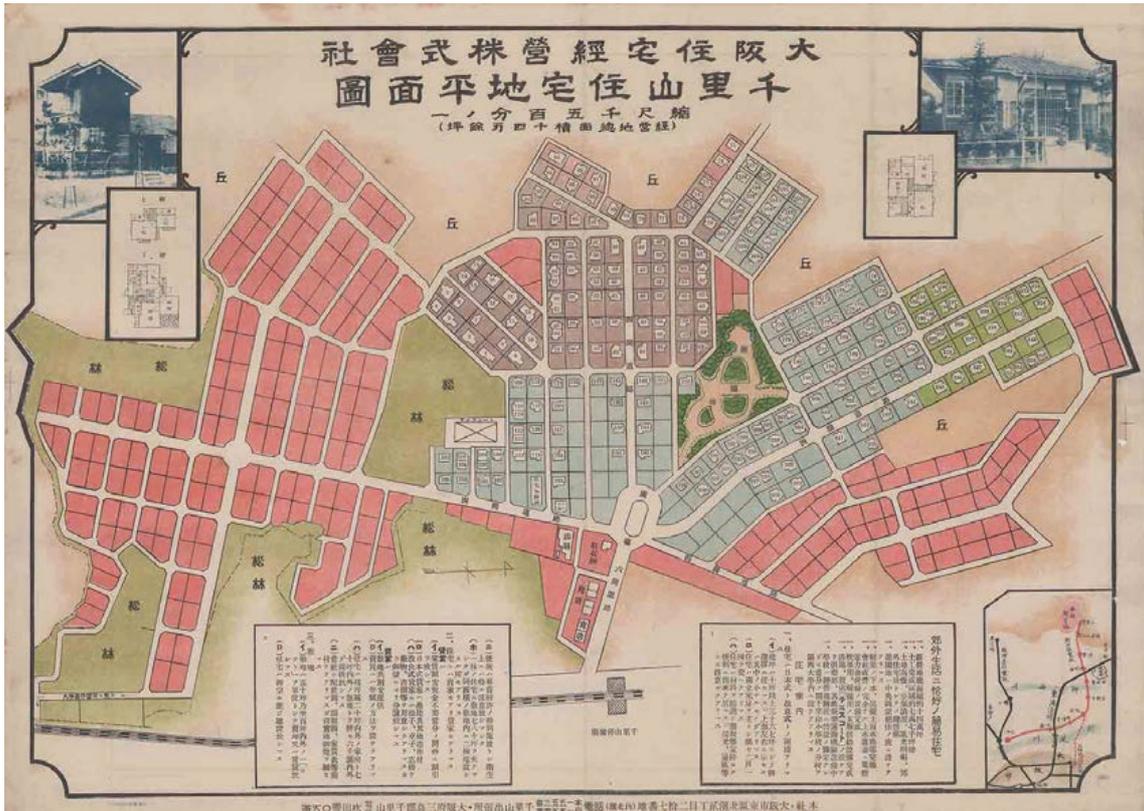
### 3 山岡順太郎の大構想

大阪商業会議所の会頭時代、山岡は、大阪経済の発展のためには大阪市内の会社や事業所に勤める中間層のサラリーマンに良好な住環境を提供する必要があると考え、1920年に資本金1000万円の大阪住宅経営株式会社を創立して社長となった。この大阪住宅経営という会社は、時の大阪府知事林市蔵や大阪市長池上四郎が主唱発起人となり、商業会議所の議員をはじめとする大阪経済界の有力者の支援で創設された会社で、配当金に上限を設けるなど公共性の強い会社であったとされる。

一方、大阪府吹田の千里丘陵の開発を目的として、1918年に創立された北大阪電気鉄道(現・阪急千里

線)は、大阪住宅経営の筆頭株主となって、同社との事業連携を進めていく。その結果、大阪住宅経営は北大阪電気鉄道が所有する千里山の土地を譲り受けた。1920年、両者は、内務省の外郭団体で、後藤新平が会長を務める都市研究会に、千里山の土地を対象に、約100万坪の「田園都市」の設計を依頼している。依頼を受けた都市研究会は、エベネザー・ハワードがロンドン郊外に創設したレッチワースをモデルに、約100万坪の「田園都市」の設計図を提出した。このような経緯をへて誕生した千里山住宅地は、渋沢栄一、小林一三、五島慶太らが行った東京での田園都市開発とほぼ同時期ながら、日本最初の田園都市であり、今も当地の風景にその面影を残している。「写真2」。

このように見ると、関西大学の大学昇格に深く関わった山岡順太郎の目的は、単に関西大学の大学昇格や有為な人材の育成にとどまるものではなかったと思われる。たしかに、すでに大阪高等商業学校(大阪市立大学から現・大阪公立大学)と大阪高等工業学校(大阪帝国大学工学部をへて現・大阪大学工学部)において商議員を務めていた山岡は、高等教育の意義や役割、その重要性に一定の



[写真2] 千里山住宅地平面図 1924 年ごろ

経験と見識を持っていたと思われる。

しかし、大学昇格という悲願の達成を一途に期待している関大側とは別に、「郊外理想郷」としての田園都市建設をめざす大阪住宅経営としては、高等教育を中心とするしつかりとした教育機関の存在が、住宅地の魅力を高めてほしいという期待があったであろう。そして北大阪電氣鉄道もまた、通勤客に加えて定期的に乗車する大学生を通学客として確保することは経営戦略上のポイントであったと想像する。そうした関係者の望みの結節点に、大きな構想を描く山岡の存在があって、彼が先頭に立って大構想を精力的に推進し、適切にコントロールしていたと考えられる。

住宅、鉄道、大学、そしてすでに開園していた遊園地である「千里山花壇」も合わせて、この時期の山岡順太郎は、独創的な着想と類まれなる実行力をもって、千里山の総合的な地域開発をトータルにデザインしていたのである。そして、大学に昇格する予定の関西大学は、彼の壮大なプランの実現に欠かすことのできない大切なピースだったと言えるよう。

#### 4 学の実化の提唱と山岡の理想

「セパードを思わせる」4人の部下を引き連れて、関西大学に乗り込んできた山岡は、新しい大学を創り上げるために、矢継ぎ早に手を打つ。キャンパス整備の点では、大学予科校舎の建設をはじめとして、1922年から数年間のうちに、大学本館、図書館などが次つぎと建設されていった。1926年には、「東洋第一」と称された大運動場が完成し、体育・文化学生生活動が活発化して「関大スポーツの黄金時代」が現出した。

大学昇格の年に山岡が成したことは、キャンパス整備にとどまらない。「自然の秀麗、人の親和」で始まる関西大学学歌はこの年に制定され、100年を超えて今も変わらず歌い継がれている。新しい大学を象徴する理念である学是「<sup>がく</sup>学<sup>じつげ</sup>の実化」（＝学理と実際との調和）も、山岡による提唱から始まった。やがて学の実化は、同時期に山岡が繰り返した述べた言葉にしたがって、「学理と実際との調和」「国際的精神の涵養」「外国語学習の必要」「体育の奨励」の4本柱にまとめあげられ、今も私たち関西大学の教育理念となっている。

本学中興の祖、山岡順太郎は、1928年11月26日に62歳で没した。死の直前まで、関西大学山岡総理事は大学の発展に引き続き精力的に取り組む教育者であったが、一方で、日本電力山岡社長は、雄大な構想の下、「電源ありて産業あり」のスローガンを掲げて、黒部を中心とするアルプス水系の電源開発に、全力を傾注する偉大な実業家であり続けた。

大学昇格100年は、単に経過した年の数を数える作業ではない。記念事業が教えてくれたのは、高い理想を掲げて新しい大学のあり方を追求した山岡順太郎という偉大な先人の姿であった。私たち関西大学が今見る形姿を誇ることができるのは、山岡順太郎の独創的な構想力、エネルギー豊富な実行力、高い見識と細やかな心配りに支えられた豊かな人脈のおかげに他ならない。そして、今を生きる私たちは、山岡の理想の何をどのように受け継いでいくのかと、強く問われている。

## 地域との協働による

## 周年の取り組み

### —池袋キャンパス100周年記念事業—

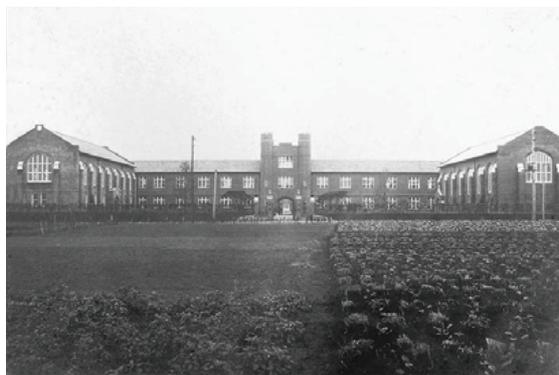
佐々木 静

立教大学総長室企画課長補佐、  
兼立教学院企画室長補佐

### はじめに

本学の起源は、1874年(明治7年)、アメリカ聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教が、東京築地の外国人居留地に聖書と英学を教えるために開いた私塾である。わずか数人の生徒で始まった学校は、徐々に規模を拡大し、築地キャンパスの狭隘化等きょうあいが問題となったことを機に、東京築地から現在の池袋キャンパスに1918年に移転した「写真1」。そして、1922年には大学令による大学として認可され、大学として少しずつその規模を拡大してきた。現在では、2023年度に開設し

たスポーツウエルネス学部・研究科を含め、池袋と新座の両キャンパスに、11学部・15研究科を有し、約2万人の学生が学んでいる。移転から100年余り、池袋キャンパスの変わらないレンガ造りの校舎は、立教大学の歩んできた歴史と伝統を今に伝えている「写真2」。



〔写真1〕移転間もない頃の池袋キャンパス



〔写真2〕現在の池袋キャンパス

池袋キャンパスに移転以降、本学は池袋の街とともに発展してきたが、この間に池袋という理想的な学びの地から受けてきた恩恵は計り知れない。そして、100年にわたり、教学の規模を拡大し、存続し続けられているのは、本学の努力だけではなく、学生、保護者、校友、企業、地域

の方々をはじめとしたステークホルダーの皆さまの支えがあったからに他ならない。

そこで、池袋キャンパスへ移転してから100年となる2018年を記念して、100年間の感謝を伝え、池袋の街と共にさらなる成長を実現するため、さまざまな記念企画を展開した。

## 1 記念事業の概要

池袋キャンパス100周年記念事業は、キャンパスを移転し、池袋の地で100年歩んできたことへのお祝いである。これと併せて、長年にわたり池袋キャンパスを支え続けて下さっている豊島区の方々ならびに池袋の街への感謝を伝えるとともに、これからも池袋の街とともに発展することを目的に事業を展開した。

このような目的に合わせて、事業を推進していくにあたり、事業のテーマ(キーワード)として次の4つを設定した。

1. 開校の祝意
2. 立教から池袋への感謝
3. 街(池袋)との話題創出

## 4. 池袋の未来街づくりへの応援

これらテーマに合ったさまざまな企画を検討し、2018年度の1年間をかけて実施した。記念企画は主に、式典をはじめとした大学実施企画と地域との共同企画の大きく2つの分類で展開した。事業の展開にあたっては、これからも地域と共に発展していくという思いを表現した周年記念シンボルも作成し、広報等で活用した。

## 2 池袋キャンパス100周年記念事業で行った取り組み

### (1) 地域との連携企画の実施

本記念事業は、地域への感謝と池袋の街の話題創出と未来の街づくりへの支援をテーマとしているため、地域と連携し、多くの企画を実施した。企画の検討にあたり、2018年6月に本学と関わりのある池袋の企業や商店街の方々に本学に集まってもらい、スタートアップの打ち合わせを実施した。このスタートアップの打ち合わせには、想定していたよりも多くの50〜60名の方々が集まった。そこでは、池袋の100年の歴史を振り返るとともに、本学の

## ve Project

池袋キャンパス100周年と豊島区の未来計画の内容について共有した。そのうえで、共同でさまざまな記念企画案を大学と地元の方々の双方から出し合い、その企画を推進する担当者についても双方から選出した。この打ち合わせは今でも非常に印象に残っており、地元の方々のアイデアの豊富さや、熱量の大きさに驚きを感じたことを記憶している。

このような検討を経て実施した企画の1つが共同フラッグの制作であった。立教と池袋の街を盛り上げることを目的に制作し、大学が立地している池袋西口に設置した「写真3」。池袋の街と立教が共にあることを示す記念ロゴをあしらったフラッグの掲出により一体感を創出できたことは一定の成果があった。

また、50年後の未来に向けたメッセージを立教と地域で共に残していこうという試みとして、立教小学校児童をはじめ本学関係者、校友、豊島区の方々等、800名もの方々からメッセージを協働で集めた。そして、これらのメッセージをタイムカプセルに入れて、記念式典後に開催した祝賀会(後述)にて封印式を行った。立教だけでなく、池袋の街の方々のメッセージをタイムカプセルに保存できたこ

とは、メッセージの多様性を担保できたという意味で共同企画の意味があったと考えている。なお、タイムカプセルは、50年後に開封する予定で立教学院展示館にて保管している。

その他、池袋の街歩きと講演会をセットにした共催企画や、池袋の街を拠点に活動している企業との映像制作等、全7企画を実施した。

昨今、大学の役割として地域との連携の重要性が一層高まっているが、このような形で地域との連携企画を数多く実施し成果をあげたことは、これからも地域と共生していくうえで一定の役割を果たしたと考えている。



[写真3] 池袋の街に設置されたフラッグ

## (2) 記念式典・祝賀会の催行

池袋キャンパス100周年の記念式典は、多くの方に直接感謝を申し上げたいという趣旨で、校友に向けた式典

と、学内関係者および地域の方々に向けた式典に分けて二度実施した。

校友向けには、毎年10月に開催しているホームカミングデーにて、オープニングセレモニーを執り行った後、「池袋駅の歴史と立教大学」というテーマで記念講演を行った。

学内関係者および地域の方々に向けては、11月に実施した。記念式として礼拝を行った後、著名校友4名のトークセッションを実施した。この内容は、来場できない多くの方々に視聴していただくため、別会場やSNSでも同時配信を行った。また、このトークセッションはテレビでも取り上げられ、話題として広く発信することができた。講演会の後には新たな試みとして、学内で、学生団体によるよさこいの演舞を先頭にお祝いのパレードも実施した。

また、この記念式典と併せて実施した祝賀会では、「立教箱根駅伝2024」事業の開始と2024年に迎える立教学院創立150周年記念のスタートアップを宣言している。祝賀会のお土産には、池袋の街への支援の意味も込め、地元商店街のお菓子を採用した。

祝賀会当日、地域連携として実施したタイムカプセルは、この祝賀会で封印式が行われる予定となっていた。協

働でメッセージを集めていた地域の担当の方々は、この日は招待者としてお招きしていた。祝賀会当日に、大学側の共同企画の担当者が招待者から追加のメッセージを集める手筈となっていたが、祝賀会の運営で手が回らない状況であった。来場者が少しずつ増えてきた頃、地域の方々や大学のスタッフに代わり、率先して、来場者に対して、タイムカプセルへのメッセージ記入を呼びかけ、記入するブースに案内して下さった。地域の方々との連携企画実施のために本学に集まってから数か月間、共に共同企画を実施する中で、その関係性は確かに構築されているのだと感じた。当日の運営に協力して下さいました地域の方々に、この場を借りて感謝申し上げます。

### (3) その他の企画

1年間で実施した記念企画は合計で18企画に上った。大学で実施した池袋キャンパス100周年記念企画をいくつか紹介する。

立教学院展示館では、100年の変遷や出来事を貴重資料や写真、展示物にて歴史を振り返る「歴史の舞台、池袋キャンパス―『池袋の立教』その100年―」を開催し、

100年の歴史を振り返った。

池袋キャンパスで象徴的な建物であり、保存エリアに位置付けている本館周辺をプロのレゴビルダーがレゴブロック(サイズは、縦1m×横1.8m×高さ0.5m)で制作した。このレゴブロックは、現在も、多くの学生が行き来する池袋キャンパス図書館入口付近に展示している「写真4」。また、併せてナノブロックでも本館付近の制作を行っており、製品化した。

また、郵便局との連携企画として、本学オリジナルの記念エコ年賀はがきの制作も行い、豊島区内の郵便局で限定販売した。



[写真4] 池袋キャンパス内に展示されているレゴブロック

### 31年間にわたり本事業を実施した成果

池袋キャンパス100周年記念事業の目的は、地域の皆さまと池袋の街への感謝と、池袋と立教が共に発展

していくことにあり、本事業が地域との一層の協力関係の構築に寄与したという点で、一定の成果があったと考えている。また当時、7年後の2024年度に立教学院創立150周年を迎えるタイミングであったため、本事業は、創立150周年記念に向けたスタートアップに位置付けていた。当日までに準備を進め、記念祝賀会にて、創立150周年記念事業として、2024年に箱根駅伝第100回大会への出場を目指す「立教箱根駅伝2024」事業の立ち上げを発表できたことも大きな成果であった。

### 42024年に迎える創立150周年

2024年の創立150周年に向けて、2018年にスタートアップとして幾つかの記念事業を開始し、2019年にはロゴマーク・キャッチコピーも制作した。近年、学校法人の創立記念事業は、数年かけて実施することが主流となりつつある。また150周年という大きな節目の年をお祝いするにあたり、池袋キャンパス100周年記念の祝賀会での宣言以降、さまざまな計画を実施する予定でい

た。しかし、体制を構築し、創立150周年に向けた取り組みについて検討を行っている最中に、COVID-19感染拡大の影響を受けた。先行きが不透明な状況で、教育環境の整備を最優先する中、創立150周年を学院が一丸となって推進する機運の醸成が課題であった。

一方で、2018年に開始した創立150周年記念事業には成果が出ている事業がある。約半世紀ぶりの通史として編纂している『立教学院百五十年史』はその執筆を進め、全3巻のうち、2023年2月に第1巻を刊行した。また、「立教箱根駅伝2024」事業は、COVID-19の影響を大きく受けることなくその活動を継続してきた。その5年にわたる体育会陸上競技部男子駅伝チームの努力と大学の支援が実を結び、目標より1年早い2023年1月の箱根駅伝本選への出場を果たしている。55年ぶりの箱根駅伝本選出場は、本学関係者や校友をはじめとしたステークホルダーの一体感醸成に繋がりに、事業として大きな成果をあげた。なお、この事業の目標達成に向けても、校友をはじめ、地域の方々の応援・支援を継続的にいただいていることを付言しておく。

2022年度以降、さまざまなことが通常に戻る中、

キャンパスで実施する行事等も増えてきたことを踏まえ、創立150周年に向けた取り組みについて、再び検討を開始している。池袋キャンパス100周年で再確認したステークホルダーとの連携を、2024年の創立150周年に向けてもさらに促進していきたいと考えており、地域の方々をはじめ、本学に関わる全てのステークホルダーに向けた記念企画を計画していく予定である。これからも、立教に関わるすべてのステークホルダーとともに、発展を遂げたい。

## 「ガクモンノススメ」プロジェクト

山崎 敬夫

慶應義塾広報室長

### 1 プロジェクトのはじまりと4本の動画

2022年、慶應義塾は1872(明治5)年に福澤諭吉が小幡篤次郎とともに、『学問のすゝめ』初編を刊行してから150年の節目の年を迎えた。同書は1876(明治9)年ごろまでの間に全17編が刊行されている。新型コロナウイルス感染症の拡大の後、ロシアによるウクライナへの侵攻など、誰が予想できたであろうか。この目まぐるしく激動する現代においても『学問のすゝめ』は示唆に富み、当てはまることが多いことから、これを機に慶應義塾の原点に戻り、学生・生徒をはじめ、受験生にも読んでほしいとの願いのもと「ガクモンノススメ」プロジェクトを始動した。

『学問のすゝめ』は福澤の著書の中でも代表的な著作で

あり、「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らずと言えり」で始まるフレーズは言わずと知れた書き出しである。いわば日本の独立宣言と言っても過言ではない。すぐに答えの見つからない現代にあり、将来を担うZ世代の若者をターゲットに据え、できる限り親しんでもらえるよう、社会的に影響力のある方々に出演してもらい、伊藤公平慶應義塾長との動画を制作した。さらに、より親しみを持って接してもらえよう、「ユキチくん」なるデフォルメされたキャラクターを使うなど内容を工夫したが、キャラクターの制作には少々気を遣った。と言うのも、「福澤先生をデフォルメするとは何事か!」と、卒業生からお叱りを受けるのではないかと懸念されたものの、果たしてその心配は杞憂に終わり、今ではむしろ応援していただいている。本稿では、プロジェクトの概要を報告し検証したい。

動画の制作は、公開の半年ほど前から制作会社と協議を開始した。はじめに『学問のすゝめ』を人生の道標として「自分ゴト化」できるコンテンツにすること、また視聴者に親しんでもらうためのきっかけづくりをすることを全体的なイメージにした。動画制作はコストがかかるため、効果測定を行い費用対効果の検証を念頭に置いた。これま

でに4本の動画が完成し、特設サイトも開設した。特設サイトはキーとなるビジュアルにステートメントを合わせてデザインし、また黄色を使い目に留まるよう工夫を凝らした。コンテンツの広報に重要な柱となるビジュアルとステートメントが完成したことで、先行きの見通しが不安から確信に変わった。

1回目の動画では、幸運なことにタレントで卒業生の櫻井翔さんに出演を快諾いただいた。2022年11月18日に公開した動画では、伊藤塾長の「三田キャンパスへお帰りなさい」という言葉が始まり、母校を久々に訪問した櫻井さんが慶應義塾で過ごした日々を回顧するとともに、卒業後の人生やこれまでのキャリアにおけるさまざまな経験を通じて、学び続けることの大切さを対談形式で伝えている。

2回目の動画は、「スポーツと『学問のすゝめ』」である。オリンピックや国際的に活躍するアスリートをお招きし、スポーツに対する姿勢や考え方にも通じる『学問のすゝめ』の教えについて、それぞれの立場から語っていただいた。出演は松岡修造さん(元テニスプレーヤー)、高桑早生さん(パラ陸上競技選手)、原わか花さん(7人制ラグビーユニオン選手)、武藤嘉紀さん(プロサッカー選手)、山縣亮太

さん(陸上競技選手)の5名のアスリートで、伊藤塾長との座談会形式となっている。企画の段階では、アスリートの皆さんが多忙なため、収録の日程調整が難航し、計画どおりに進むかどうかの懸念もあったものの、関係各位の協力により何とか2022年度内に実施・動画公開できたことは奇跡的であった。出演者が自身の経験を踏まえて語り、その内容が最後までやり抜くことの大切さや困難や悩みと向き合う自分との付き合い方などに及ぶと、伊藤塾長がそれに応える形で『学問のすゝめ』の内容に触れ、さらに議論が深まっていく。困難と真摯に向き合ったアスリートならではの琴線に触れる言葉に接することができる。

いずれの動画も、前・後編と分けたが乙世代には少々長めの尺となった。Z世代の若者は、数秒で動画を見るかどうかを判断すると制作会社から聞いていた。トータル40分を超える長さがどう映っただろうか。

## 2 動画の拡散へのチャレンジと学内における連携

先にも述べたが、制作段階であらかじめZ世代という

## ve Project

ターゲット層に可能な限り届くにはどうすべきか、その方法や手段をプロジェクトメンバーで協議し、KPI（評価指標）を設けてどの程度の効果や影響が見られたのか、などの効果測定を行った。動画を告知するための手段は、当初大学公式ウェブサイトのみという考えもあったが、プロジェクトの特殊性に鑑み、新たに特設サイトで展開し、併せてソーシャルメディアでの展開も行うこととした。これに大きく貢献したのが「ユキチくん」の存在だ。特設サイトの真ん中に出ているが、よく見ると瞬きや腕組みして悩む顔、そして動き出す仕掛けになっている。「ガクモンノススメ」の動画を公開する前後の一定期間、「Twitterのアカウントの運用をユキチくん」に委ね、『学問のすゝめ』をはじめとする福澤の言葉を連日紹介し、その中にもユキチくんのさまざまなイラストを紹介した「図参照」。こうしたキャラクターが存在することで、Z世代のターゲット層の関心を引くことにも貢献したと考えている。また、ユキチくんや「ガクモンノススメ」プロジェクトのステッカー（シール）を作り、三田祭（学園祭）でプロジェクトメンバーが来場者に直接配布したり、各キャンパスの学生食堂のトレーにシールを貼ったりして学生への告知に奔走した。一方、生協をはじめキャンパス付近の書店のほ

か、関西方面の書店ともコラボする計画も浮上。慶應義塾大学出版会と連携し、各書店の一角に福澤の関連書籍を配架してもらおうよう交渉し、実現に漕ぎつけた。また、学内の機関誌でも取り上げるとともに、卒業生の集まりである三田会での告知も行った。



〔図〕ユキチくんのイラストを使用した Twitter 画面

本プロジェクトでは、学内での情報共有と連携も重要であった。福澤諭吉記念慶應義塾史展示館は、2022年秋季展に「福澤諭吉と『非暴力』—学問のすゝめ150年」と称した特別展を開催した。また、2022年度福澤研究センター設置講座は、「『学問のすゝめ』150年」と称した講座を全5回にわたり慶應大阪シティキャンパスで開講した。このほか、「福澤先生ウエーランド経済書講述記念講演会」や「三田演説会」と称する伝統の演説会でも『学問のすゝめ』を取り上げている。各学部の教授会など

でもチラシを配布して告知した。

マスメディアを利用した広告企画は、予想外に大規模になった。朝日新聞社が主催する「朝日教育会議」では、「起業のススメー『学問のすゝめ』150年に寄せて」と題して伊藤塾長のほか、山岸広太郎常任理事、平野隆福澤研究センター所長、岡野栄之医学部教授に加え、米良はるか氏（READYFOR株式会社代表取締役CEO）が登壇。福澤の門下生のアントレプレナーシップの紹介とともに、学生への起業への誘いについて熱く語り合った。また、日本経済新聞社との協業による広告企画では、4ページの紙面でSDGsを軸にした伊藤塾長はじめ研究者、学生の取材を行った。とりわけ「慶應義塾SDGs会議ー2022塾生会議」に参加した学生による座談会では、『学問のすゝめ』を交えた活発な意見交換が印象的だ。この他、ジャパン・タイムズでも英文の広告企画を実施した。

### 3 効果測定と今後の展望

ここまで「ガクモノノススメ」プロジェクトの概要を紹介したが、とりわけ動画の制作によって対象とした学生を行

動変容がどの程度あったのかについて簡単に述べておきたい。行動変容を測る基準はアンケートを用いて実施した。動画を見る前と後でどのように意識の変化があったかを調査するものだ。内容は大きく分けて、①『学問のすゝめ』の内容が現代にも当てはまるものかどうか、②共感できる内容かどうかだ。それぞれの項目でいくつかの判定基準を設けたが、いずれも事前と事後では「そう思う」、「ややそう思う」の回答が2倍以上増加した結果が見られた。プロジェクトとしては『学問のすゝめ』の内容に触れ、動画の視聴者と本の読者がともに①②に対して肯定意見を持つことを期待していたこともあり、自由回答欄のコメントでも同様の意見を見たことは幸いだった。また、三人に一人の割合で本プロジェクトを記憶してくれているとの結果に接した。2回目の動画へのアクセス数は、1回目と比べるとまだ少ないが、今年と来年も実施していく予定だ。裾野広ければ山高し、の言葉どおり、ターゲット層へのさらなる拡散に努めることでプロジェクトの成否が決まると考えている。今後はアカデミックなイベントや動画なども配信したいと考えている。メンバーたちの熱い思いはこれからも変わらな。課題や反省を踏まえて、我々の学びの旅はまだ続く。

想い返せば多くの方々に出会い、その縁で人生を歩んできたように思う。特に中学から始めた剣道は、高校、大学、社会人と人生の節目に様々な、そして大切な出会いを与えてくれた。

専修大学卒業後、山形県出身の榎本正義剣道範士との縁でそのまま東京に残り、就職したが、その1年後には退職をすることにした。倫敦(ロンドン)で生活することを決断したからである。昭和49年のことであった。

大学生の頃から諸外国を見てみたいとぼんやり考えていたが、就職後も海外に行く夢を諦めきれず悶々とした生活を送っていた。

そこで学生時代に懇意にさせて頂いていた専修大学の中田武司教授、中田幸子教授ご夫妻に相談したところ、両先生は、「外国に行くなら勿論、英国でしょう。文化、社会、政治等学ぶことは多くあると思いますよ。若いうちに行つてらっしゃい」と励ましてくださった。そこで自分の将来にとって極めて貴重な体験になると自らに言い聞かせ、渡英したの

である。

倫敦到着後は戸惑うことばかりであったが、まずは生活に順応することに集中した。

しかし当時は円に比べ英国ポンドの価値は高く、数カ月後には生活費用の心配をしなければならなくなったのである。

そんな状況を救ってくれたのも剣道が取りもつ縁であった。在英国日本人の登録をするため日本大使館を訪問した際、窓口の係員から何か特技がありますかと尋ねられ、学生時代に剣道4段を取得したと答えたところ、是非お会いしてほしい方がいると告げられた。後日、再度訪問した際に面会した方こそ、菊地光一 一等書記官であった。菊地さんは、剣道七段で当時、文化担当の職も担っていたのだと思う。1年後に第3回世界剣道大会がミルトン・キーンズで開催することが決定していたこともあり、英国人の剣道愛好家との稽古に参加してくれないかと誘われた。倫敦の地下鉄「エレファント&キャッスル駅」の近くに

英国人が開いた「Zenith(念力)道場」があるので、夕方の稽古に来てくださいというお話だったので1週間後に訪ねてみると、長年に亘り英国で剣道の指導をされている、佐賀県出身で法政大学を卒業された藤井興満氏にお会いした。藤井氏の指導により、英国人選手たちの基本的な礼儀作法、所作、稽古の作法等は確立されており、来る世界大会に向けて、強化できる可能性は十分に感じられた。道場はエレメンタリースクールの体育館であった。稽古後は近くのパブで剣道談義に花が咲き、侍の歴史、日本の文化、茶道や華道等多岐に亘る質問攻めにあった。そうした質問に答えることができるよう懸命にオン・ザ・ジヨブトレーニングを行ったおかげで、私自身も語学、文化、習慣、気質、ビジネスなどを改めて理解することができた。良い研修の場であったと思う。こうした「縁」は、帰国までボランティア活動という形で続いた。

その後、活動の拠点を倫敦から英国西部の

港湾都市ブリストルに移したが、ここでも新たな出会いと発見があった。地方都市での生活から見えてきたことは、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドからなるこの連合王国には、それぞれの言語や文化を大事にし、自らのアイデンティティを守り抜こうとする人々がたくさんいたということである。彼らに接することでさらに自身の学びの輪を広げることができた。

こうした経験をさせてくれた父母、兄弟、恩師には感謝してもしきれない。この時の海外生活で得た知識と体験こそ私の財産であり、今の私の支えとなっている。

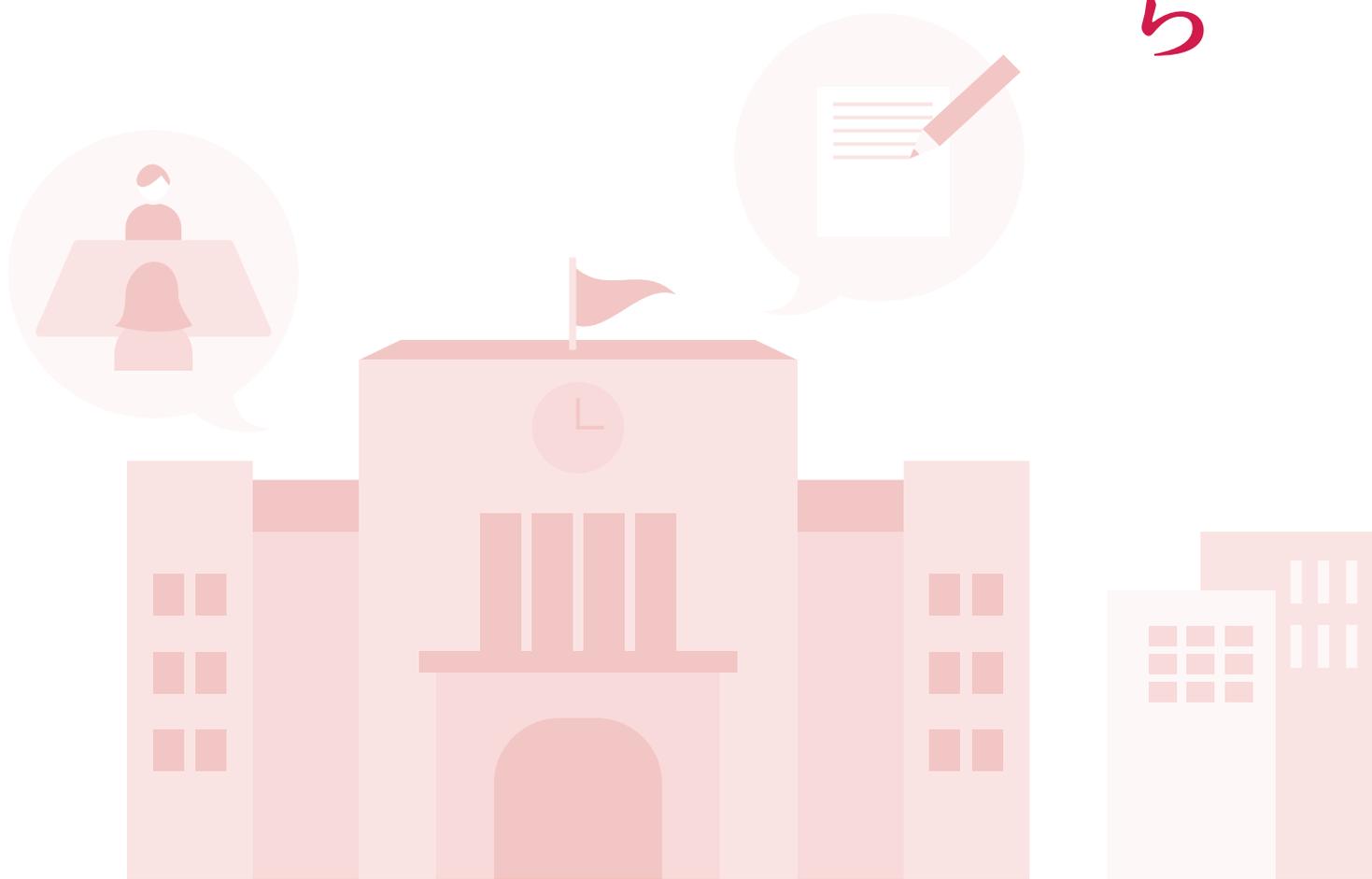
帰国後、「縁」あつて母校専修大学に奉職する機会を頂いた。一昨年、理事長に選任されたのも、1つの「縁」と言えるかも知れない。

今後も「縁」を大切にしながら、厳しさを増す大学経営の基盤の強化に向けて、与えられた役割を果たしていくことが「縁」を頂いた方々への恩返しになればと考えている。

# 年内入試のこれから

全国の大学で「年内入試」による入学者が増加している。年内入試とは、1～3月に実施される筆記試験中心の一般選抜試験に先駆けて9月～12月頃に行われる総合型選抜入試や学校推薦型選抜入試、指定校推薦入試などのことを指す。昨今では、私立大学では6割近くの入学者が年内入試を経て入学していると言われており、国立大学でも徐々にその割合が増えている。

この背景には、私立大学の入学定員厳格化やコロナ禍など、入試を取り巻く環境の変化が大きく関係している。先行きの見えない不安定な環境の中で、少しでも早く進学先を確定し安定を得るべく、年内入試を積極的に活用する受験生が増加している。



そして、大学にとっても年内入試の重要性が高まっている。年内入試では、思考力や主体性をはじめとする学力以外の要素を多角的に評価し、受験生の学習に対する意欲や、アドミッション・ポリシーへの適性を見定めていく。こうした選抜を通して、多様なスキルや経験を持つ入学者を確保することは、学内の教育を活性化させる手段の一つとなることが期待されている。また、18歳人口の減少により全国的に学生募集が年々厳しくなっていることを受け、早期に入学者を確保できる年内入試は、大学経営にとっても大きな意味があると言えるだろう。各大学においては、受験生の受験傾向やアドミッション・ポリシーと照らし合わせながら、戦略的に入試制度の見直しを図っている。

1年後には、高校の学習指導要領が改訂されてから初めての入試にあたる2025年度入試を控えており、制度が変わる不安から、受験生の年内入試志向はさらに高まるのではないかと考えられている。そこで、今号では、年内入試に焦点をあて、その意義や課題を検討することとした。各大学の入試制度の紹介を通して、今後の入試戦略の参考としていただきたい。

## CONTENTS

### 「探究入試Spiral」のねらいと概要

高原 幸治 桜美林大学入学部部长・

学長補佐(入学・高大連携)

### 探究力を測る入試の実践とこれから

佐藤 浩人 立命館アジア太平洋大学

国際経営学部准教授・入学部長

### 獨協クラスの現況と今後について

小川 浩幸 獨協大学教務部教務課長

### 能動的な受験生を求める高大接続入試

大森 達也 中京大学副学長(教育担当)・

総合政策学部教授

# 「探究入試Spiral」の ねらいと概要

高原 幸治

桜美林大学入学部部長・  
学長補佐(入学・高大連携)

## 1 「探究入試Spiral」導入の背景

桜美林大学は2016年より探究的な学習や進路に繋がるキャリア支援に力を入れ始めていた。その背景には、2019年4月より始まる新学習指導要領の移行措置として「総合的な探究の時間」を先行して取り組み始めた高校があり、その生徒が受験期を迎えるタイミングで、同科目の取り組みを評価する入試を実施することが社会への重要なメッセージになると考えていたからだ。

2019年4月を迎える段階では、全国の多くの高校が「総合的な探究の時間」の移行措置を見送ることと

なったが、この科目に可能性を感じた高校教員とのコミュニケーションを重ねる中で伝わってくる彼らの想いと熱量は、相当なものがあった。私自身も、探究的な学びの取り組みは、高校と大学、その先の社会に変化をもたらす可能性を秘めていると感じ、その年の春、新たな入試の導入を検討するために、調査ならびに学内調整を開始した。

## 2 2万人の高校生が参加する「ディスカバ！」

「探究入試Spiral」を導入する背景として、本学が運営する「ディスカバ！」についても触れておく必要がある。

2015年4月、筆者が7年ぶりに大学のアドミッションに関わる部門に戻り、最初に手を付けた仕事は、前年度までの7年間で3千人近くの志願者が減少した原因や実態の調査であった。その調査の中で、AO入試(現・総合型選抜)の出願書類の内容(質)に二極化が生じていることに気付いた。

志願者が減少していることや、AO入試が全国的な広がりを見せ、受験者が各大学に分散したことを鑑みれば、その結果はある程度、やむを得ないとは思いつつも、上位

と下位の格差は個人的には見過ごせないものがあつた。

多くの出願書類に目を通す傍らで、進路指導に携わる高校教員の声を聞くうちに見えてきたのは、大学生や大学が企業の採用試験を受ける際に抱える課題に類似する現象が起きていることであつた。学生のキャリア支援の経験から、課題解決の鍵は「Input(学びや経験)」と「Output(言語化)」の2つの要素を組み込んだプログラムデザインと機会設定であると考へた。

### (1)「Input(学びや経験)」

多くの高校生は、日々、学校と家の2拠点を往復している。もちろん、学校における授業や課外活動には、多くの学びや体験があるが、日常的な生活の中では、自己の成長や変容のきっかけとなる主体的な取り組みの場面は意外に多くない。

部活動や委員会活動等で主体性を発揮できる場があるように思へるが、実際には、大人顔負けの前年度踏襲、指導者や先輩たちの指示に何の疑問も持たずに活動をしているケースが多い。

つまり、最近の就活生の流行り言葉である「ガクチカ」

(学生時代に力を入れたことの略)の題材になるような主体的な取り組みや、自らが学問の扉を開くようなプログラムを体験している高校生が圧倒的に少ないわけである。

そこで、高校生の早い段階から経験や気付き、出会いの場をできるだけ多く設定するために、2017年夏、「高校生応援プロジェクト」と称して、Inputのプログラムをスタートさせた。

### (2)「Output(言語化)」

最近でこそ、総合型や学校推薦型の選抜に対する指導および教育体制を整へた高校が増えてきた。しかし、10年、15年前の大学入試の主流は一般およびセンター入試であつたことから、AO入試等に対応できる体制も十分ではなかつた。ましてクラス担任という最小の単位にまでなると、進路指導や支援には相当のバラツキが生じることは想像に難くない状況であつた。

こうした高校現場の現状を鑑み、受験生自らに学びや経験を振り返らせ、志望理由へと繋げる言語化の支援をしなければ、受験生、高校、大学の三方よしの状態にはならないと考へた。そこで、自己分析ワークショップを開発

し、2016年夏より「AO・推薦入試準備セミナー」として提供を始めた。

高大連携に重きを置く2つの取り組みが軌道に乗り始めたタイミングで、新学習指導要領が施行される移行期間に差し掛かった。

取り組みの当初から、探究的な学習との親和性が高く、プログラムを受講した高校生や高校からの評価も良かった。それを受け、これらの取り組みを高大連携の全国的なモデル事業へと成長させることが本学の新たな価値の形成に繋がるであろうと考え、必要となる予算、人材の確保を行うべく、学内の調整を進めた。

また、高校生や高校教員、社会からもわかりやすい取り組みとするため、「高校生応援プロジェクト」と「AO・推薦入試準備セミナー」を「ディスカバ！」というプログラム名称でくくり、2019年4月より本格的に始動した。

2022年度の活動が終了した段階で、「ディスカバ！」の年間利用者数は2万人を超え、「総合的な探究の時間」にプログラムを活用した高校は全国で60校以上となった。

ちなみに、「ディスカバ！」とは、学校では学ぶことができない、これから社会へ羽ばたいていくために必要な体験や

出会い、新しい自分を「Discover」して欲しいという願いと、そうした学びの「場」を提供するという2つの言葉を掛け合わせた造語である。

### 3 「探究入試Spiral」のねらい

パラダイムシフトする社会に合わせて、教育も大きな転換期を迎えると考えた時、これまでの与えられた問いに対して、できるだけ早く、正確に、正解を導き出す学びから、さまざまな情報と経験を持ち寄り、多くの人たちとの対話を通して、自らが存在するコミュニティの諸課題を見つけ、一つ一つに納得解を導き出すような学びが必要になると言われている。また、教育のパラダイムシフトの過程において、冒頭に述べた通り「総合的な探究の時間」は、今後の教育や社会に果たす役割が大きいと考える。

事実、探究的な学びを生かし、その取り組み内容や成果を評価する「全国高校生マイプロジェクト」や「QUEST CUP」等で活躍する高校生たちが、答えの無い問いに向き合い、活動する中で、育まれる主体性、協働性、創造性等は目を見張るものがある。

教育がパラダイムシフトする過程において、探究的な学習の取り組みが一つの鍵を握るとするならば、高校と大学の教育改革、高校と大学を繋ぐ入試は、切っても切れない関係にあり、「総合的な探究の時間」の取り組みを評価する大学入試の存在も不可欠になるはずである。

ただし、そのムーブメントは少数の大学や高校の取り組みだけでは起こり得ない。大学側には、探究的な学習を評価する入試を早期に設計し、全国にその成果や課題を共有することが重要であると考えた。

また、高校側とは、学内における入試設計の検討や会議と並行し、高校教員とのコミュニケーションを積極的に取り、探究的な学習を評価する入試の導入に向けた意見交換を行ってきた。

特に、神奈川県を中心とする高大連携校や「総合的な探究の時間」を先行して進めてきた高校、高校教員、探究的な学習を評価する入試を導入した大学の関係者等を招き、「探究的な学習×入試」の研究会を定期的に開催した。

この意図は、先述した通り「探究的な学習」、その学びや体験を支援する「ディスカバ！」をはじめ、他大学の高大連携の取り組み、その後に繋がる「(探究)入試」が全国

的に普及することを願ったことで、2020年度より計画をしたものである。事例報告を中心とした研究会は、3年間で16回開催し、これまでに117校からのべ958人の高校教員等に参加してもらった。

「探究入試Spiral」は、時代の流れに合わせた本学の新たな入試であると同時に、従来の学力試験の受験とは異なる能力やスキル等の価値を持つ受験層の育成と受験のマーケットの形成を高校と大学の双方で連携し、新たに創り出す取り組みでもあると考える。

#### 4 「探究入試Spiral」の概要

2022年度入試より導入をした「探究入試Spiral」は、前年度の学内会議の議論を経て、リベラルアーツ学群、ビジネスマネジメント学群、健康福祉学群の3つの学群が先行導入を決めた。2023年度以降は、受験生が3つの方式から選べるようになっていくが、導入時は現在のプレゼンテーション型に相当する方式のみのスタートであった。将来的には、総合型選抜の募集定員の半数以上が、「探究入試Spiral」からの出願にすることが目標

だが、導入時点においては、3学群で35人程度の枠組みとなった。

2024年度の「探究入試Spiral」の概要は下記「表」の通りである。従来の「プレゼンテーション型」に加え、新設の教育探究科学群（2023年4月開設）のアドミッションポリシーに合わせ「ディスカバ！育成型」、「外部アワード活用型」を導入し、探究的な学習を高校の正課内外で積極的にを行う高校生がチャレンジできるように組み替えた。

また、「ディスカバ！」の取り組みや実績、「総合的な探究の時間」に対する大学教員の理解も進み、全学群へと展開していった。

前述のように、今後多くの大学において探究的な学習を評価する入試が設計されることを願い、「汎用性の高さ」を検討時の重要項目としていた。そのため、学習指導要領に沿い、評価を受ける側にもわかりやすい評価基準を公開している。

具体的には、次ページ「図」の通り、探究的な学習を進める過程を10項目に分解し、書類審査、面接等で評価をしている。

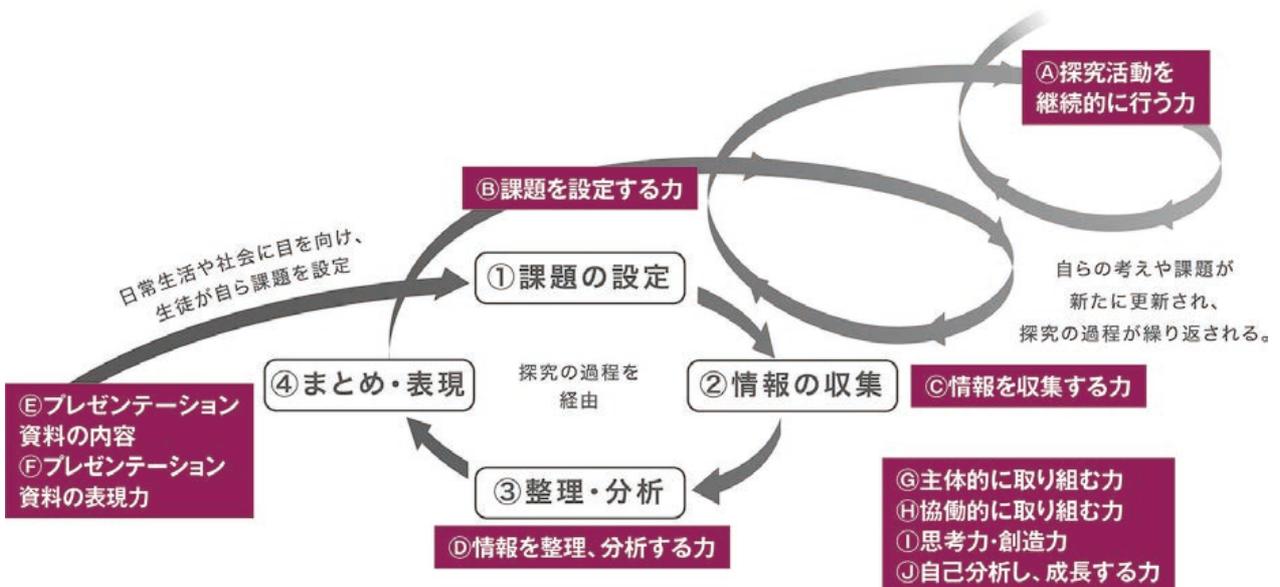
入試方式	プレゼンテーション型	ディスカバ！育成型	外部アワード活用型
募集定員	85人		
出願条件	探究的な経験を発表する学内外のコンテスト等に応募している者、もしくは応募した者。	「ディスカバ！」の対象プログラムにおいて優秀な成果を残し「認定証」を受け取った者。	本学が定めるアワードやコンテストにおいて優秀な成果を残した者。
対象学群	LA、GC、BM、健福、教探	すべての学群	
選抜方法	一次審査(書類審査)	一次審査(書類審査)免除	
	二次審査(面接、プレゼンテーション含む)	二次審査(面接)	
主な出願書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>探究学習報告書</li> <li>活動報告書</li> <li>探究活動の成果物</li> <li>上記の要旨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>志望理由書</li> <li>認定証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>探究学習報告書</li> <li>受賞や参加等を証明する資料</li> </ul>
	共通書式：入学志願者調査書、志願者評価書、高等学校の調査書等		

[表] 「探究入試Spiral」の入試概要

「探究入試Spiral」の導入初年度となった2022年度は、志願者数18人、入学者数10人、翌2023年度は志願者数40人、入学者数27人であった。規模的にみるとまだまだ発展途上ではあるが、入学してきている学生の出願書類の質は他の総合型選抜の方式と比べても非常に良く、入試に携わる教職員からの反応も上々である。

全国の大学を見渡しても探究と名の付く入試の数はまだまだ少ないものの、先行して導入を行った大学は、建学の理念やアドミッションポリシーに沿い、非常に興味深い選抜を設定している。

これらの選抜の解説については、「Between情報サイト」でも取り上げられていることからこちらに譲ることとするが、全入時代を迎える大学業界において、選抜のあり様を見直し、高大または高大社接続の観点から、高校までの学びや経験を大学入試でどのように評価するのかを再定義し、入試の設計を見直すタイミングの中で、本学の取り組みが、参考になれば幸いである。



[図] 「探究入試Spiral」の評価基準

# 探究力を測る入試の実践と

## これから

佐藤 浩人

立命館アジア太平洋大学

国際経営学部准教授・入学部長

## 1 APUの年内入試

「年内入試」としては立命館アジア太平洋大学においても複数の方式を実施してきており、国内学生向けの入試において、概算では、総合型選抜入試（一部年明けにも実施）で4割、附属校・指定校からの推薦入試で3割の入学者を確保してきている。総合型選抜の入試方式では、「活動実績アピール入試」と「総合評価入試」の2方式が中心となっており、前者は書類と面接のみの方式、後者は高校時代の実績を求めない代わりに1次試験として小論文試験を課す方式である。これらに加え、定員はやや小さいものの、高校での探究学習の流れに対応すべく、2021

年度入試より「世界を変える人材育成入試」ロジカル・フラワー・チャート入試」を導入した。本稿では、本入試方式導入の経緯とその考え方の中心となるロジカル・フラワー・チャートについて紹介し、この3年間の状況を踏まえた2024年度以降の方針について論じたい。

## 2 世界を変える人材育成入試

本学では、2021年度の入試改革の目玉として、「世界を変える人材育成入試」ロジカル・フラワー・チャート入試」を導入した。本入試方式に関しては、当時学習指導要領の改訂と相まって大きなテーマとなっていた、高校の探究型学習を後押ししたいとの思いから構想したものであった。本入試方式の当初の名称に関しては、「APUで学んだ人たちが世界を変える」というAPU2030ビジョンから着想を得たものであった。面接でこれに共感して受験してくれたことを伝えてくれる志願者もいたものの、入試方式の名称としてはやや分かりにくいことが受験者数が伸び悩む一因となっていたかも知れない。

加えて、本入試方式の開発に当たっては、当時立命館大

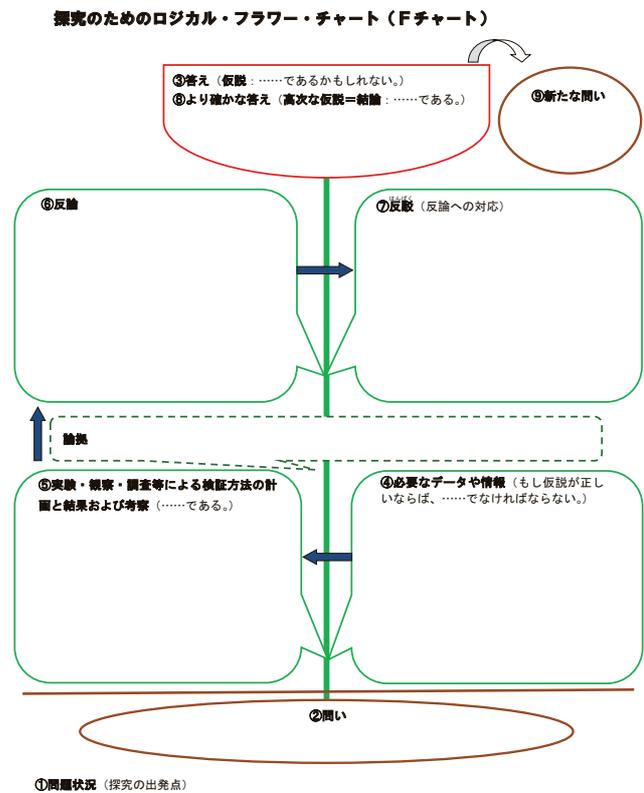
学の教育開発推進機構教授であった薄井道正先生にAPUアドミッションズ・シニアフェローとして参画していただき、多大なるお力添えをいただいた。そもそも薄井先生は後述するロジカル・フラワー・チャートの考案者であり、本入試方式の基本的な考え方に影響を与えていただいたのみならず、高校生や高校教員に向けた探究型の学びに関するセミナーやワークショップも積極的にご担当いただいた。高校の探究型の学びを応援するという意味でも重要な部分であったが、2020年度からはコロナ禍のためこの取り組みを拡大させていくことができなかったことはたいへん残念であった。

本入試方式としては、ロジカル・フラワー・チャートをそのまま用いている訳ではないが、その考え方に則り、提示された資料を基に問いを考え、その問いの意義を説明し、仮説とその検証方法を記述するものとなっている。詳しくは、本学の受験生向けウェブサイトで公開している解答用紙と解答のポイント([https://www.apumate.net/news/news\\_file/file/Sekaiwokaeru\\_kaitou\\_20200313.pdf](https://www.apumate.net/news/news_file/file/Sekaiwokaeru_kaitou_20200313.pdf))を御参照いただきたいが、これを公開しているのも本入試方式の特色の一つと考えている。

提示する資料は毎回異なるが、解答の書式は同一のものとなっており、これもロジカル・フラワー・チャートと合わせて、高校における探究型の学びの場で活用していただければと考えている。

### 3 ロジカル・フラワー・チャート

本入試方式は前述の薄井先生が考案されたロジカル・フラワー・チャートをベースにしているが、ここで改めて紹介しておきたい。ロジカル・フラワー・チャートは薄井先生が大学におけるライティング指導の過程で考案されたものであり、本入試に関わるセミナーのためにご準備いただいた資料の中では「考えるべき問題を見つけ、その問題がなぜ起きているのか(どうすれば解決できるのか)について仮説を立て、その仮説が正しいかどうか、誰もが納得できる方法で論証・検証し、結論を導く」という、言い換えれば『自分なりの問いを立て、自分なりの方法で、自分なりの答えにたどり着く』という探究と議論のプロセスを、わかりやすく構造化(モデル化)するために考案した」と述べられている。[図]



[図] 探究のためのロジカル・フラワー・チャート(Fチャート)

([https://www.apumate.net/news/news\\_file/file/20221101000000.pdf](https://www.apumate.net/news/news_file/file/20221101000000.pdf))

基本的には図の通りということになるが、何らかの問題状況から出発し、問いを立て、仮説を立て、仮説の検証のために必要なデータや調査等について検討し、それから論拠を整理するとともに、反論・反駁について検討し、結論や新たな問いに至るといふプロセスをガイドしてくれて

いる。本入試の筆記試験では、与えられた資料を基に⑤までに取り組んでもらうようになってい

#### 4 コロナ禍の3年間と「総合評価方式・探究型」へ

本入試方式の初年度である2021年度入試はコロナ禍で迎えることとなった。面接をオンラインで実施することに関しては大きな支障は感じず、遠隔地からの受験も容易になったのではないかとの好意的な意見も多かったように思われる。一方で、筆記試験に関しては非常に困難であったと言わざるを得ない。2年目からはオンラインの監視システムを導入したが、初年度は郵送でのやり取りで、多分に受験者の善意に依存した試験となってしまうといった。2023年5月現在、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、入学試験の対面実施への回帰傾向があると聞く。本学においては、今後もコロナ禍の経験を活かし、全国どこに在住していてもインターネット環境があれば受験可能なオンライン試験の実施を追求していきたい。

なお、ロジカル・フラワー・チャート入試は、その導入以降、さまざまな影響により受験者数は減少傾向となってい

る。総合評価入試と比べると1次試験の合格率が低かったことで同方式に比べて難しいという印象を与えてしまったこと、元々定員が小さかったこともあったと思われるが、コロナ禍でセミナーなどのイベントでの接触が制限され、ロジカル・フラワー・チャートを用いた探究の面白さを伝える機会が激減したことの影響もあったと考えている。

2024年度入試以降、本入試方式の名称を「総合評価方式・探究型」とすることで、本入試方式が探究型の学びのためのものであるという趣旨を明確にするとともに、従来からの小論文方式である総合評価入試（「総合評価方式・論述型」に名称変更）との関係を整理した。

入試方式の整理と合わせて、今後対面での募集活動が再開していく中で、探究型の学びと関連付けたセミナーやワークショップなどにも力を入れていきたい。

本入試方式の検討を始めたころに比べれば、高校で実施される探究学習においてもさまざまな先進的な取り組みが行われるようになってきている。APUは、世界でも類を見ない多文化共生の環境をキャンパス内に実現し、探究の出発点である多様な問いに溢れる環境を提供している。この探究の素材に満ちた環境とロジカル・フラワー・

チャートを掛け合わせ、高校教育の探究学習にも積極的に助けとなっていくことができると考えている。

# 獨協クラスの現況と 今後について

小川 浩幸

獨協大学教務部教務課長

## 1 獨協クラスの概要

獨協クラス<sup>※1</sup>は、2008年度から開始された、獨協埼玉高校と獨協大学との間で運営される高大連携教育プログラムである。クラス設置の目的は、「受験教育にとらわれない教養教育を自主的・能動的に追求する機会を高大教員が連携し、生徒に提供することにある。このコースでの学びを通し、文化や社会への問題関心を強く持つ、学びに意欲的な生徒が多く生まれることが期待される。」<sup>※2</sup>としている。獨協クラスは、獨協埼玉高校において、文系の3年次に選択することができる。獨協クラスでは以下に示す3つの教育プログラムを実施している。

学部	学科	志望可否
外国語学部	ドイツ語学科	○
	英語学科	×
	フランス語学科	○
	交流文化学科	×
国際教養学部	言語文化学科	○
法学部	法律学科	○
	総合政策学科	○
	国際関係法学科	○
経済学部	経済学科	○
	経営学科	○
	国際環境経済学科	○

[表1] 獨協クラスで志望可能な学部学科

(1) 討論に代表される各種の参加型授業  
 (2) 卒業論文作成  
 (3) 多くの読書(志望する学部学科が設定した課題図書より選択。30冊以上)  
 このうち、(2)には大学教員も本格的に関わって論文作成の指導にあたっている。また、(3)に関連し、獨協クラス選択者は獨協大学図書館の蔵書を利用できるものとしている。

獨協クラスで志望できる学部学科を「表1」に示す。現在のところ、外国語学部英語学科と交流文化学科はこのクラスに参加していない。

年度	ドイツ語	フランス語	言語文化	経済	経営	国際環境	法律	国際関係法	総合政策	年度計
2008	5	6	6	12	14					43
2009	6	2	3	1	21					33
2010	2	1	2	13	11					29
2011	4	4	6	9	15					38
2012	7	9	3	5	18					42
2013	8	1	1	10	18	0				38
2014	2	1	1	8	17	1				30
2015	3	4	2	14	13	0				36
2016	3	2	0	10	12	1				28
2017	2	0	0	12	8	5	1	0	2	30
2018	2	0	0	7	5	4	5	0	0	23
2019	2	0	0	12	11	0	5	1	1	32
2020	1	1	2	5	12	2	3	0	1	27
2021	5	1	0	10	9	3	8	0	0	36
2022	0	0	0	0	7	2	5	1	1	16
累計	52	32	26	128	191	18	27	2	5	481

[表2] 獨協クラスによる進学者数推移

獨協クラスは入試制度としては推薦入試に分類される。このため獨協クラス選択者は年内入試において面接試験を受験することとなっている。獨協クラスにより本学に進学した学生の推移を「表2」に示す。経済学部国際環境経済学科は2013年度に学科が設置され、法学部は2017年度より獨協クラスに参加したため、それ以前の部分は空欄としている。

## 2 獨協クラスの年間行事

ここでは、獨協クラスの年間行事、特に本学側から見た行事を中心に記述する。獨協クラス年間行事の一覧(抜粋)を「表3」に示す。

年度の最初には、項番1の通り、獨協クラス選択者に対するガイダンスを本学図書館で実施している。卒業論文の指導を担当する大学側教員と生徒との顔合わせの機会を設け、その後、本学図書館の利用にあたってのガイダンスを実施し、資料や文献検索の方法もレクチャーしている。なお、論文執筆時の資料調査の利便性向上のため

項番	時期	行事
1	4月上旬	本学によるガイダンス(本学図書館の利用ガイダンス含む)(獨協大学)
2	4月中旬	第1回運営委員会・担当者会議(合同開催)
3	5月	卒業論文指導(1回目指導)、指導教員との懇談会(獨協埼玉高校)
4	7月中旬	題名章立て発表会(2回目指導)(獨協埼玉高校)
5	10月下旬	卒業論文中間報告会(3回目指導)(獨協大学)
6	11月下旬	獨協大学推薦入試
7	12月中旬	卒業論文第一次提出
8	12月下旬	卒業論文発表会<経済学部のみ>(獨協大学)
9	1月上旬～中旬	卒業論文添削<経済学部以外>
10	1月下旬	卒業論文発表会(4回目指導)<全学部>(獨協大学)
11	2月中旬	卒業論文最終提出(全学部)
12	3月初旬	第2回運営委員会・担当者会議(合同開催)

[表3]獨協クラス年間行事の一覧(抜粋)

め、2022年度からは本学が契約しているデータベース(オンラインジャーナル)の一部を獨協クラス選択者にも開放した。

項番2、12について、年度の最初と最後に獨協クラスの運営委員会と、卒業論文指導担当による担当者会議を開催している。これらの会議は高校・大学双方の教員が参加する形で開催され、本来、運営委員会では全体の方針について議論し、担当者会議では特に論文指導について担当者中心に議論する場であった。しかし近年ではこの2つの会議を同日での合同開催としており、全体の運営方針を議論したあとで、各学部学科に分かれて論文指導などに関して個別の意見交換を行う流れとなっている。

論文指導について、本学教員から獨協クラス選択者への直接指導の機会を経済学部以外では4回、経済学部では5回設けている。原則として夏休み前の2回の指導(項番3・4)は獨協埼玉高校にて、残りの指導(項番5・8・10)は獨協大学にて実施することとしている。経済学部以外は指導回数が1回少ない代わりに、年末年始にかけて大学側教員による論文添削の機会を設けている(項番9)。大学の教員は、よりよい論文にするために高校生に対して

も大学生と同様に手加減なく指摘を行うとともに、視点のヒントを与えている。

また、先述の通り、獨協クラスは推薦入試の一つに位置付けられているため、獨協クラス選択者は本学の年内入試の日程にて面接試験を受験することが求められる(項番6)。

項番10の論文発表会以降も、獨協クラス選択者にはそこで指摘された事項について論文を修正してもらい、2月中旬に最終版の卒業論文を提出してもらうことになる(項番11)。

### 3 コロナ禍における対応

2020年度以降のコロナ禍においては、外出自粛などの厳しい行動制限が求められる状況となり、獨協クラスの運営にも大きな影響がもたらされた。具体的には、

- (1) 運営委員会・担当者会議の開催
- (2) 卒業論文指導
- (3) 図書館の利用

について、コロナ禍における特別対応が必要となった。

まず(1)についてはZoomによるリモート会議を実施

することで対応した。前半の全体の方針に関わる議論は通常のミーティンググループで議論を行い、後半の学部学科ごとの個別議論はそれぞれのブレイクアウトルームを設けてそこで議論する形とした。このZoomによる遠隔会議は移動時間や交通費の削減という点でメリットがあり、今年度まで継続して実施している。

次に(2)に関しては、Zoomによる遠隔での卒業論文指導を実施することとした。この遠隔指導については、やはり資料の共有や細かなニュアンスの伝達などに若干難しい面があったようである。2020、2021年度は遠隔指導という手法を取らざるを得なかったが、2022年度はほぼコロナ禍前と同様の対面での論文指導に戻すことができた。なお、年末に行われる論文の添削について、コロナ禍前は紙ベースでのやり取りが中心であったところだが、コロナ禍以降は物理的な接触機会の低減のため、Word等の電子データをやり取りし、添削する形に切り替える対応を行った。論文指導とは異なり、添削の電子化についてはメリットが大きく、コロナ禍以降も継続して実施している。

最後の(3)について、特に接触機会の低減が求められた2020年度は図書を郵送でやり取りすることにより対

応じた。2021年度以降は通常通り窓口での貸し出しに戻した。

以上、コロナ禍における対応について述べたが、コロナ禍により図らずも一部の業務改善を行えたことは想定外の副産物であった。

#### 4 獨協クラスの今後について

ここではまず、実際に獨協クラスから獨協大学に進学した経歴を持つ卒業生の意見をご紹介したい。本学の職員に同クラスからの卒業生が数名入職しており、彼らが獨協クラスでの学習で得られたこと、感じたことなどをまとめてもらった。多少手前味噌になってしまうかもしれないが、以下の通り掲載させていただく。

【獨協大学総合企画部総合企画課 乾凱雄氏】

獨協クラスでの経験は、「学ぶことの楽しさ」に気づくきっかけになりました。論文作成や討論を通じて自ら問いをたて、答えを創るために試行錯誤した経験から行動力と傾聴力が身につきました。また、読書で幅広い教養に触

れることは社会人となった今でも習慣となっています。受験勉強にとらわれず自らの関心を追い続けられる魅力的なクラスでした。

【獨協大学 キャリアセンター事務課 小野宗介氏】

大学生活を充実させるための良い準備を行うことができました。論文作成では自分の考えを伝えるために必要なことは何かを考え、論理的に考える力を得ることができました。この力は、大学生はもちろん社会人でも生きていきます。また受験をする人が大多数の中、今の自分に必要なことは何かと考えることができたのが何よりの財産であり、充実した大学生活に繋がりました。

以上の感想を見る限り、獨協クラスが想定している目的や効果はある程度達成できていることがうかがえる。また、現在これまで獨協クラスから本学に進学した学生からは、獨協クラスに対しての不満の声などは特に聞こえてきていない。

しかし最近、論文指導において、期待するレベルの成果を出せない生徒が散見される、との意見が両校の担当教

員から聞かれるようになった。高校側からは、「論文作成で生徒にかなりの負荷がかかっている現状があるが、最近の高校生の気質として追い込まれると前に進めなくなる傾向がある」との指摘も出ている。現在の高校生はデジタルネイティブと呼ばれ、元来デジタル媒体のほうになじみが深い面があることに加え、コロナ禍において急激に学習形態のデジタル化が進展した結果、紙媒体での学習、特に論文作成の前提となる資料の読み込みなどに苦手意識を持つ生徒が増えてしまったことが推察される。

今後も論文指導という形態を継続すべきか、それとも新たな枠組みを構築するかについて検討する時期が来ているのかもしれない。過去の資料を紐解くと、論文指導という形態を導入した背景には、入学前に大学教員による論文指導を経ることで「鍛えられた」状態で入学してほしい、との意図が込められていたようである。もし新たな枠組みを構築するのであれば、この意図に沿ったものになるよう十分な検討が必要と思われる。

※1 獨協埼玉高校においては「獨協コース」と呼称しているが、本学では「獨協クラス」としており、本稿中は「獨協クラス」に表記を統一している。

※2 獨協埼玉高校ホームページ「獨協コースとは何か」より  
([https://www.dokkyo-saitama.ed.jp/facility\\_4.html](https://www.dokkyo-saitama.ed.jp/facility_4.html))

## 能動的な受験生を求める

### 高大接続入試

大森 達也

中京大学副学長（教育担当）・  
総合政策学部教授

中京大学では、2018年度より「年内入試」の一つとして総合型選抜「高大接続入試」を導入した。現在では、すべての学部のおよそ半分の学科において高大接続入試が実施されている。

開学60周年の2014年に長期計画「NEXT10」を策定し、さまざまな改革を進めている。その一つが、入学者の選抜方法についての見直しである。さらに、同時期中央教育審議会から「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」が取りまとめられたこともあり、2018年度入試より高大接続入試が導入された。

高大接続入試は、中京大学の学士課程教育における3

つの方針（学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受け入れの方針）をより体現できる受験生を求めた入試である。言い換えれば、学校法人梅村学園の建学の精神、中京大学の理念などを体得し、卒業後、社会貢献できる学生をより多く選抜できる方法である。

2023年度入試において、本学では4つのタイプの高大接続入試が行われた。第一に、単位認定型である。2018年度入試より経済学部が、2022年度入試より総合政策学部が導入した。単位認定型では、受験予定の高校生が科目等履修生として、夏期の集中講義期間に現役の大学生とともに授業を受講し、単位（1単位）修得をした高校生が受験資格を得る。そして、秋の総合型選抜の時期に受験生として面接試験を受験するものである。この授業にて修得した単位は入学後に卒業所用単位に認定される。

第二に、2018年度入試より法学部が導入した基礎力評価型であり、基礎的な学力を測定する基礎学力型、法学を学ぶ上で必要な資質を評価する法学的思考型、高等学校でのさまざまな活動を評価する活動実績型に細分化される。この入試は1日に面接と国語基礎学力問題

の解答、グループディスカッション(法学的思考型のみ)を行い、受験生を選抜する方法である。

第三に、2019年度入試よりスポーツ科学部、2020年度より国際学部、経営学部、現代社会学部、2021年度より心理学部、2022年度入試より工学部が導入した事前体験型である。受験生は各学部の特徴的な講義を実際に体験し、その講義レポートを提出する。各学部は受験生から提出されたレポートに加えて、口頭試問を含む面接、国語基礎学力問題、新聞読解力問題、数学基礎学力問題により選抜する。

第四に、事前課題型である。2020年度より文学部言語表現学科で導入された。受験生は事前に提示されたテーマについて2000字程度のレポートを提出し、そのレポートについてのプレゼンテーションと質疑応答による面接(口頭試問)を行い選抜する。

なお、総合政策学部の単位認定型、事前体験型は、年明けの共通テストを利用した入試も実施している。

以上により、本学の高大接続入試はどの大学にも共通する入試対策だけでは対策を講じにくく、学力だけでなく、能動的に受験生自らの経験や知識を持って臨む入試

である。中京大学への入学意欲が強く、入学後も本学学生、卒業後の社会人として活躍を夢見る高校生が受験する入試であり、入学後の中京大学での学びに真摯に向き合う受験生である。これらの入試により、2023年度では858名の受験生が志願し、275名(入学者総数3444名)が入学した。一般選抜では評価できない方法により、本学の3つの方針を具現化するポテンシャルが高い、明日の中京大学を牽引する学生が入学したといえる。

最後に、高大接続入試の成果については導入後間もないため評価はまだ難しいが、GPAをみると、2022年度の高大接続入試の入学者のトータルGPAの平均は在学生全体のそれとほぼ変わらないことは確認できている。高大接続入試の入学生が他の入試の入学生と同様に学修しているといえる。しかし、前述のようなポテンシャルの高い学生が入学する入試と考えるならば、高大接続入試入学生のGPAが在校生全体のそれを圧倒的に上回らなければならない。そのためには、入学予定者への入学前学習の方法や教材の内容、入学後の学生へのケアについては今後の検討の余地がある。

# 衝撃のAI 「ChatGPT」に 大学はどう反応したか

亀松 太郎

ジャーナリスト／  
元関西大学特任教授

信頼できるAIという共通の目標を達成するため、民主主義的な価値観に沿って国際的議論を進める――。今年5月に広島で開かれたG7サミット。その首脳宣言に、こんなメッセージが盛り込まれた。

ChatGPTを始めとする「生成AI」の利用が急速に広がるなかで、国家を超えたルールづくりの必要性が確認されたのだ。

我々の社会を大きく変えるといわれる生成AIは、教育にどのような影響を与えるのか。その活用の可能性と課題はどこにあるのか。そして、国内の教育機関や政府はどう対

応しようとしているのか。

生成AIと教育をめぐる最新の動きを紹介する。

## 1 革命的な対話型AI「ChatGPT」

発展著しい生成AIの中でも、特に世界に大きな衝撃を与えているのが、昨年11月に公開されたChatGPTだ。

ChatGPTは、米国の新興企業OpenAIが開発した大規模言語モデル(Large Language Model, LLM)にもとづく対話型AIである。最先端の自然言語処理技術を用いたAIで、ユーザーが入力した文章に対して、あたかも人間が考えたかのような自然な回答を生成できる。

同じような対話型AIとして、GoogleのBardやMicrosoftのBing Chatなどもあるが、この論考では、最も注目度の高いChatGPTに焦点を当てて、教育における活用の可能性と課題を考える。その上で、ChatGPTに対する国内の大学と政府の反応を取り上げたい。

## 2 教育におけるChatGPTの 「活用」の可能性

ChatGPTは膨大なデータの機械学習によって、高度

な文章生成能力を持つ。そのため、企業のカスタマーサポートや新規企画のブレインストーミングなどの利用が考えられるほか、教育分野での活用も期待されている。

たとえば、大量の学習データをもとに人間と自然な対話ができるというChatGPTの特徴を生かして、「補習教育」のツールとして使うことが考えられる。学生は24時間いつでも利用可能な「1対1の学習環境」を持つことができ、自分の好きなときにさまざまな疑問をぶつけて具体的な回答を受け取ることができる。

これによって、学生の学習効率の向上や教育現場の負担軽減が期待される。もちろんすべての教育分野で有効とはいえないだろう。だが、語学やプログラミングなど「言語」を直接の対象とする分野を中心に、適切に活用すれば強力な学習支援ツールになると考えられる。

また、英語の論文を日本語に翻訳したり、長文を短く要約したり、難解な文章をわかりやすい表現に書き換えたりといった作業をChatGPTに依頼することもできる。これにより、学生は情報を摂取する時間を短縮して、広範囲の分野の学習を効率的に行えるようになる。

野口悠紀雄・一橋大学名誉教授は、ChatGPTのよ

うな対話型AIの価値の高い利用法として「翻訳」「要約」「資料・データのありかの探索」「校正」の4つをあげている(東洋経済オンライン『ChatGPTを使いこなせない人と使いこなす人の差』)。

学生がこれらの機能を適切に活用できれば、学習効果を大きく向上させられるだろう。

### 3 ChatGPTの回答は「正しい」と限らない

一方で、教育のためにChatGPTを利用することには、さまざまな課題が伴うことも指摘されている。

まず注意すべきは、ChatGPTの回答する内容が「正しい」という保証はないということだ。ChatGPT自身もその点は認めていて、質問や指示を入力する欄の下に「人々や場所、事実について、不正確な情報を生成することがあります」と、注釈を表示している。

なぜ正しさが保証されないのか。その理由は、ChatGPTの仕組みそのものにある。

まず、ChatGPTは大規模なテキストデータから学習した結果をもとに回答を生成するが、その学習データには、インターネット上のさまざまな情報源が含まれている。した

がって、それらの情報源のデータが誤っていれば、回答も不正確になる可能性がある。

また、ChatGPTが回答を生成するとき、データベースから直接情報を引き出しているわけではなく、文章の後関係や文脈を考慮しながら、最も可能性が高いと考えられる言葉を続けて生成しているにすぎない。その結果、文章としては非常にもっともらしいが、そこに出てくる固有名詞はデタラメということが起こりうる。

さらに、ChatGPTのモデルは過去の特定の時期までのデータにもとづいて訓練されているため、最新のデータは学習していないという欠点もある。

以上の理由から、ChatGPTの回答の「正しさ」は保証されないという課題がある。

#### 4 ChatGPTは学生の「成績評価」を困難にする

もう一つ、とりわけ大学教育において深刻な課題といえるのが、学生の成績評価に関する問題だ。学生がChatGPTを使用してレポート等の課題に回答したり、論文を作成して提出したりした場合、学生の学力を正しく評価すること

が難しくなる。

また、レポートや論文は本来、自分の頭を使って調査したり、考察したりして、その結果を自分なりの表現で文章にまとめるべきものだ。その知的作業をChatGPTに委ねてしまつては、学生が知的能力を高める機会を逸することにもなりかねない。

さらに、ChatGPTを利用することで、個人情報や機密情報が外部に流出するリスクが高まると言われている。この点にも注意する必要がある。

加えて、ChatGPTはインターネット上のさまざまなテキストデータを学習して回答を生成するため、生成した内容がたまたま他の著作物と一致している可能性がある。したがって、ChatGPTの回答をそのまま公表すると、第三者の著作権を侵害してしまう恐れがあるのだ。

#### 5 「生成AI」に対する国内の大学の反応

このようにChatGPTには、さまざまな課題がある。その点を考慮して、日本国内の大学の多くが今年の3月以降、「生成AIの利用に関する留意事項」を公表した。

この論考を執筆している2023年6月中旬の時点で、

150以上の大学がWebサイトで見解を公開している。

それらの情報は、九州大学インスティテューショナル・リサーチ室の学術推進専門員である森木銀河氏がWebページで一覧できるようにまとめ、随時更新している。非常に有用なので、ぜひ参照されたい。

● ChatGPT／生成AIへの対応を表明した国内の大学一覧  
<https://note.com/pogohopper8/n/n3126b312f209>

## 6 対応が早かった東京外国語大学と上智大学

このまとめによると、生成AIへの対応を最も早く表明したのは、東京外国語大学である。3月22日に「大学教育におけるAIについて東京外国語大学としての教員向けガイドライン」と題した文書を公表した。

ここでは、ChatGPTをはじめとする文章生成AIの仕組みを簡単に解説したあと、文章生成AIの限界を指摘。その上で、教員に「AIに対する理解」や「学生との理解の共有」「明確なルールの設定」などの対応を求めている。

この文書は、タイトルからも明らかのように「教員向け」のガイドラインである。一方、学生向けの文書を最初に公表したのは、上智大学だった。

上智大学は3月27日、教職員と学生に向けて「ChatGPT等のAIチャットボット(生成AI)への対応について」と題した文書を公表した。その中で、成績評価における対応方針について、次のように簡潔に表明した。

「リアクションペーパー、レポート、小論文、学位論文等の課題への取り組みにおいて、ChatGPT等のAIチャットボットが生成した文章、プログラムソースコード、計算結果等は本人が作成したものではないので、使用を認めない」もし、検出ツール等によって「AIチャットボット」の使用が発覚した場合は、不正行為に関する処分規定にのっとりて厳格な対応をとした。ただ、例外的に、教員の許可がある場合は使用を認めるとしている。

## 7 生成AIの「利用」を勧める 東京大学と武蔵野美術大学

これに対して、生成AIの特徴を理解するためには「まず皆さん自身で使ってみるのが良い」と、学生と教職員に利用を勧めているのが、東京大学だ。

4月3日に「生成系AI(ChatGPT, BingAI, Bard, Midjourney, Stable Diffusion等)の活用」と題した文

書を公表した。

この文書では、生成AIのリスクや社会への悪い影響に触れつつも、「生成系AIを有害な存在であるとして利用禁止するだけでは問題は解決しません」と指摘。東京大学の学生や教職員に対して、「生成系AIがもたらす様々な社会の変化を先取りし、積極的に良い利用法や新技術、新しい法制度や社会・経済システムなどを見出していくべきではないでしょうか」と呼びかけている。

東京大学と同様に、学生に対して「生成AIを自分で使ってみることを勧めているのが武蔵野美術大学だ。

5月11日に公表した「生成系人工知能(生成AI)についての学長からのメッセージ」という文書の中で、樺山祐和学長はこう語りかけている。

「制作者、研究者という立場で、新しい技術であるこの生成AIを自分で試して自身の目で確かめることをお勧めします。実際に触るとわかりますが、間違った回答もとても多く出てきます(中略)つまり、現在の生成AIは機能的にはまだ不十分な点が数多くあることがわかります」

前述したように、ChatGPTなどの生成AIの回答は「正しい」とは限らない。その不完全さを自分自身の目で確

かめることが重要だと伝えているのだ。

## 8 有益な「教員向け情報」が多い東北大学の文書

最後にもう一つ、興味深い文書を紹介したい。東北大学が3月31日に公開した「ChatGPT等の生成系AI利用に関する留意事項」と題する文書である。

教員向けと学生向けの2バージョンがあるが、そのうち「教員向け」の文書には、大学教員にとって実践的で有益な情報が数多く盛り込まれている。

この文書ではまず、「学生が生成AIの出力を少し修正して提出してきた場合、それと見抜くことは難しい」という現実を指摘した上で、ChatGPTを使って「架空の授業課題」を解いた具体例をいくつか紹介している。

生成AIの回答は自然な文章なので、「人が書いたものか、生成AIによる出力なのか区別がつかない場合」が多い。そのため、もし学生が生成AIを使って課題を提出してきたら、それを見抜くことは難しいとしている。

そのような懸念に対応するため、東北大学は教員に対して、「生成AIに何ができて、何ができないのか」を理解することを求める。その上で、生成AIの問題点を学生に注意

喚起したり、課題内容や出題方法を工夫したりすることを勧めている。

また、参考事例として、海外や国内の大学の「生成AIに対する方針」に関する資料を紹介。他にも「ChatGPTと教育」について有益な情報を提供するWebサイトを列挙して、参考になる。

ここまで見てきたように、生成AIに対する方針は大学ごとに異なっている。その方針を説明する文書の内容も多様だ。ここで紹介できなかった大学の方針も多数ある。それらについては、前述の森木銀河氏のまとめページで確認していただきたい。

## 9 文部科学省が「生成AIのガイドライン」を作成

AIと教育の問題に向き合っているのは、大学だけではなく。政府の教育担当部門も動いている。5月に富山と金沢で開催されたG7教育担当大臣会合の共同宣言でも「生成AI」が取り上げられた。

「生成AIを含めた近年のデジタル技術の進展は、学習や指導に好機をもたらすと同時に、教育システムに対して課題を提示していることを認識する」

共同宣言はこのように述べて、生成AIなどのデジタル技術が発展することによって、教育に「好機」と「課題」の両方が生じることを確認した。

日本国内では、文部科学省が「デジタル学習基盤特別委員会」を設けて、小中学校や高校などで生成AIをどう取り扱えばいいのか、ガイドラインの作成に向けた議論を進めている。

## 10 教育を良い方向に変えるための「武器」

ChatGPTをはじめとする生成AIの急激な発展と普及を受け、教育現場はAIが突きつける課題とどう向き合ふべきか、真剣に考えることが求められている。

「教育は、世界を変えるために使える最強の武器である」  
南アフリカの元大統領、ネルソン・マンデラはこんな名言を残した。いまはAIによって、教育が変わろうとしている。もしAIの力によって教育が変わっていくのなら、教育を良い方向に変えるための「武器」として、AIを活用したものである。

「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

## 地域連携・社会連携の 教育的価値について

### ―陸前高田フィールドワークの 活動を通して―

安齋 徹

清泉女子大学文学部  
地球市民学科教授

#### 1 日本で唯一の地球市民学科

清泉女子大学（東京都品川区）は、少人数教育による人格的ふれあいを通して自立した女性を育成することを目的に1950年に創設された。同大学では、グローバルな視野をもって地球社会のために行動できる「地球市民（グローバル・シティズン）」の育成を目指し、2001年に日本で唯一の「地球市民学科」を設置した。地球市民学

とは、貧困、紛争、難民、環境、エネルギー、ジェンダー、少子高齢化、地域活性化などグローバル社会や地域社会が抱える諸問題を学際的に研究する学問である。2021年にはカリキュラムを一新。先行き不透明で正解のない時代を切り拓くために汎用的な思考と実践の型を学ぶ「101のコンセプト」、2年次必修の「夏期英語集中講座」、プロジェクト中心の学習など最先端の学びのプログラムを整えた。社会が抱える課題を、自分自身に関係がある身近な問題として理解し、他者と協働しながら具体的な解決策を提示し、実践できるチェンジ・メーカーを育成している地球市民学科では、フィールドワークやプロジェクト、ゼミナールなどを通して、机上だけでなく教室を飛び出し、国内外の「現場」での学びを重視している。本稿では、2020年度から3年間にわたって取り組んだ「陸前高田フィールドワーク」（通年授業）を通して、地域連携・社会連携の教育的価値について考察していく。

#### 2 2020年度の 「陸前高田フィールドワーク」

2012年にサラリーマンから大学教員に転身して以来、

これまで様々な地域連携・社会連携に取り組んできた。そんな中、2020年度に創設したのが「陸前高田フィールドワーク」である。当初は東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市を訪れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い現地訪問が困難になった。また、授業もオンラインでの運営を強いられることとなる。そこで「オンラインでできる」ことをとことん追求するプログラムの設計を試みた。

前期に現地からの「陸前高田オンライン講義」を行い、夏休みに現地の協力を得て「陸前高田バーチャル・フィールドワーク」を実施。後期は「オンライン課題解決プロジェクト」に取り組んだ。コロナ禍にあつてすべてをオンラインでやり遂げた。

受講後に実施した「振り返りアンケート」によると、「大変満足」52%+「満足」48%＝100%であった。学生からは「陸前高田フィールドワークで過ごした1年間は、本当に充実していたと言い切れる。オンラインだからできないと諦めるのではなく、できることを考えて実践した」「今までテレビで見たものに過ぎず、対岸の火事のように感じられた事象が他人事ではないと心から感じられるようになった」「陸前高田の風景が見えた」という感想が寄せられた。

### 3 2021年度の 「陸前高田フィールドワーク」

2021年は東日本大震災から10年の節目の年であった。復興事業の終焉に伴い風化の恐れがある中、コロナ禍の直撃によって修学旅行者が激減するという厳しい状況であった。教員として「震災10年」の東北に東京の大学生として何ができるかを思案し、「震災学習」「民泊」に続く第3の柱として「SDGs」による未来価値の創出を支援することを考え出した。「SDGs未来都市」である陸前高田の人々を紹介する『陸前高田SDGs物語』という冊子を通じて陸前高田のブランド価値向上と将来的な交流人口の拡大を目指すことを目論んだ。

前期に事前学習に取り組み、夏休みにSDGsの17の目標に呼応する17の個人や団体に対するインタビューをオンラインで実施。後期に『陸前高田SDGs物語』を作成すると共に、清泉女子大学としては初めてとなるクラウドファンディングを活用し増刷資金を捻出し、冊子を全国の教育機関や旅行会社に送付した。

受講後に実施した「学習成果アンケート」によると「大

変満足」67%+「満足」30%+「普通」3%=100%であった。学生からは「受講する前と受講した後では本当に劇的な成長と変化があった。この授業で得られたのは冊子だけでなく、達成感や大切な思い出、そして人との繋がり  
の大切さである」「充実していた、その一言に尽きる。震災を通じて過去と未来に向き合って、これを忘れずに繋いでいくことの大切さと、日常の大切さを実感した」「震災について学んで災害によって大切な人が亡くなることが現実  
に起こっていたという残酷さと、それでも人は夢を持って粘り強く生きていくという人間の生きる底力を学んだ」「災害があつて明日自分がどうなるのか分からないのに知らない人を助けるために動いた人、様々な覚悟を持って活動した人、家族を亡くしてしまっても前を向いて歩んでいる人がいることを知り、人間の温かさや強さを知ることができた」という感想が寄せられた。

#### 4 2022年度の 「陸前高田フィールドワーク」

2022年度は1年間かけて有限会社ネパリ・バザーロ  
が作っているフェアトレード商品であるLISAチヨコレー



2021年度に作成した『陸前高田SDGs物語』

トの支援に取り組んだ。ネパリ・バザールは、ネパールの子どもたちの育成と女性の自立支援を目的として1991年に活動を開始。以来、顔の見える関係を大切に、強い信頼関係に基づくパートナーシップを築きながら、ネパールのハンディクラフトや食品の企画開発、被災地支援の商品の製造、沖縄でのカカオ栽培プロジェクトなど様々な活動を行っている。LISA (Low Input Sustainable Agriculture) の略、低投入持続型農業とは、農薬や化学肥料、石油エネルギーの使用を抑え、自然生態系の力を活かし、収量を維持しながら高い品質を目指す持続可能な農業のことである。ネパリ・バザールのLISAチョコレートは、2011年3月11日の大津波で壊滅的被害を受けた陸前高田で復興支援として開設した工房で、インドのカカオや沖縄の黒糖などを材料に作られている。

学生たちは、前期にLISAチョコレートへの理解を深め、夏休みに初めて実際に陸前高田市を訪問し、製油&チョコレート工房「椿のみち」でLISAチョコレートの製造過程の一部を体験。後期に『LISAチョコレート物語』という冊子やLISAチョコレートのPR動画を作成した。

受講後に実施した「学習成果アンケート」の結果は「大



2022年度に作成した『LISAチョコレート物語』

変満足」92%+「満足」8%＝100%であった。学生からは「学習では震災当時の実話や復興支援を知識で学び、現地訪問では陸前高田の現状を知り、自然と人々の熱量に魅了された。現地の方々の生の情報と実体験談をお話しいただいた経験は、私自身の宝物になった。この感動を忘れないように、引き続き陸前高田に何かしらの形で携わりたい」「想像できないほどの絶望的な状況の中、必死に生きようとしている人たちの話を聞いて、私は1日1日を大切に生きようと何回も思った。同時に、東日本大震災のことをまだ知らない若者に伝える責任が私たちにはある」「当時はあまり考えることができなかった震災について、人々の想いを知り、考えることができた。過去の経験を未来に引き継いで忘れないことが大切だと思う」という感想が寄せられた。

## 5 地域連携・社会連携の教育的価値

3年間にわたる「陸前高田フィールドワーク」は生き方を問う営みになったと自負している。「陸前高田フィールドワーク」以外にも、主宰するゼミナールを通じて広く企業や地域と連携した活動に積極的に取り組んでいる。2022



2022年度に初めて訪問が実現

年度に株式会社ウエディングパークや株式会社八芳園と取り組んだ「ジェンダーバイアスと未来の結婚式を考えるプロジェクト」では「SDGs探究AWARDS2022」審査員特別賞を受賞。日本製紙パピリア株式会社と産学連携で環境に優しいハンドクリームを商品開発したプロジェクトでは清泉女子大学の学長賞を受賞した。ビジネス界から転身した大学教員として、閉塞感漂う社会や企業に少しでも風穴を開けられるような元気と勇気のある人材を育成することを念頭に置いている。学生に確かな成長を促し、狭義の就職ではなく広義のキャリア（人生や生き方）を考えるきっかけを提供し、社会を変革する意欲を醸成していきたい。そのために、「現場」における見聞や実体験、出会いや発見、躓きや失敗、人と人とのダイナミックな関係性は極めて重要である。

今や社会貢献活動が教育や研究と並ぶ大学の基本的機能の1つであることに異論はない。2012年の中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」においても「未来を見通し、これからの社会を担い、未知の時代を切り拓く力のある学生」を育成することが強く期待されている。先行き不透明で正解のない

時代にあつて未来を切り拓く人材を育成することこそが大学に課せられた現代的使命であり、地域連携・社会連携を「脇役」から「主役」に位置付けるべき時が到来していると確信している。

#### 【参考文献】

- 安齋徹、2018年、「女性の未来に大学ができること」大学における人材育成の「新境地」、樹村房
- 安齋徹、2022年、「大学教育と社会デザイン」、萩原なつ子監修『ジェンダー研究と社会デザイン』の現在』所収、P.171-194、三恵社
- 安齋徹、2023年、「コロナ禍における新たなフィールドワークの挑戦」『陸前高田フィールドワーク』という試み」、『清泉女子大学紀要』第70号、P.175-194、清泉女子大学

## 「学習と人生のつながり」を問える教育

山内薫

明治学院大学教養教育センター 助教

はじめに

私が教育実践を行う上で、最も重視していることは、私や私が担当する科目は、学生にとって、人生や生活の一部であるという教育実践の捉え方である。学生一人ひとりの人生や生活は、時間的・空間的に拡がりつづけている。私は科目担当者として、学生の人生における一瞬や一期に、教室や大学内で同じ環境を共有するなかで、「一人ひとりの人生や生活の一部でしかない私にできることにはなにか」を考えながら、日々、教育実践に取り組んでいる。

現在、私は、学部生(留学生・日本人学生)と交換留学生を対象とする日本語教育に関わる講義及び演習科目を担当している。この数年は、コロナ禍の影響もあり、担当するクラスはいずれも10名前後の小規模クラスとなっている。学生が1名や2名という、驚くような小規模クラスもあった。

以前は、海外の大学での日本語専攻学生を対象とする300名前後の大規模クラスの担当や、日本国内の大学で日本人学部生を対象とする200名前後の大規模クラスを担当したこともある。しかし、私は、1クラスの人数が少ないほうが、制約が小さく授業を進めやすいというわけでもないと感じている。また、その逆でもない。教室という「環境」は、その場に集う学生によって、また、対面、オンライン、ハイブリッドなどの授業形態によっても変容する。私は、毎学期、そこでつくられる「環境」において、学生が「自分が選び、学習する(した)経験は、自分の人生にどのような意味があるのだろうか」と問うことができるような教育実践を行いたいと考えている。その思いのもと、授業の準備をしたり、教室で講義したり、学生たちと雑談したりしている。

私は日本語教育学を専門としている。大学教員・研究者として活動する中で実感しているのは、前述したような日々の教育実践、教育理念の捉え直し、研究は常に連動しているということだ。研究においては、国内外の大学の勤務経験より、大学で日本語を学ぶ学生を対象とする「『ことば』の学びに寄り添う日本語教育」について探究している。その研究を踏まえ、担当科目においては、一人ひと

りの学生が「学習と人生のつながりの軸」を形成し、意識化することで、生活から人生へと視野を拡げられるような日本語教育実践を目指している。

以下、前述したような教育理念に基づく2つの教育実践を紹介する。

#### 1. 「学部留学生の就職活動に関わる科目」

1つ目は、現在担当している「学部留学生の就職活動に関わる科目」(2年次以上対象)である。

本科目は、学部留学生が必修科目または選択科目として履修する講義科目である。具体的には、春学期に①自己分析を通じた将来的な目標の設定、②就職活動を複数の立場・視点(日本人学生との共通点や留学生特有の点など)から理解・検討することに取り組んだうえで、秋学期に(1)志望業界・企業の決定と志望理由の可視化、(2)履歴書やエントリーシートの作成を行っている。

就職活動に関わる講義科目という点、おそらく企業から内定を勝ち取ることが到達目標としてイメージされるであろう。また、授業では、留学生が就職活動に向けた事前準備として、日本語力を鍛えることが重視されると思わ

れる方も多いのではないだろうか。実際に、外国語教育においては、従来、言語的道具としての「ことば」の獲得に価値が置かれる傾向が強い。教員からも学生からも、単語をどのくらい暗記できたか、ネイティブスピーカーとどのくらい会話できるかなど、学習した言語が将来において「使えるあて」がある言語となることが評価される。同様に卒業後のライフプランとしての就職活動や大学院進学に関わる日本語教育においても、内定や合格といった目標の達成が重視されることが多い。しかし、学部留学生に対する就職活動支援としての日本語教育は、ライフプランの再構築を目的に学部留学生の葛藤に寄り添い、「学習と人生のつながりの軸」の形成と意識化を支援する日本語教育である必要がある。なぜなら、学部留学生は内定や合格を目指す以前に、留学前あるいは大学入学前に描いたライフプランを壊し、再構築することが困難であるがゆえに、就職や大学院進学を見定め、日本での生活を継続することを踏まえ、たライフプランの構築に十分に取り組めていない、または、取り組んでいる途中である場合が多いからである。

「学部留学生の就職活動に関わる科目」において活動を行うにあたり、両学期を通じ、次の2点に留意した。

(1)学期前半では、「生活」を軸に、「いまの自分」への関心を促す。具体的には、学生に、大学での専門分野や履修科目、大学内外の活動や人間関係という空間的な「移動」からつくり出された経験や感情をふり返ってもらう。その際、ふり返りの内容、履修者の数や様子などに応じ、共有の方法を変える(個人からペアやグループへという手順/その逆の手順、各学生と教員/全体)。

(2)学期後半では、「生活」に加え、「人生」を軸に、「学習と人生のつながり」と将来像への関心を促す。具体的には、学生に、(1)の空間的な「移動」と「大学入学前—いま—卒業後」の時間的な「移動」を統合し、空間的な「移動」という経験)と時間的な「移動」(という経験)を一つの物語として編み直してもらおう。そのうえで、学習観や人生における価値観を表現できるような問いと向き合いつつ、「学習と人生のつながりの軸」の形成から将来像の構築に至る過程を可視化してもらおう(時間的・空間的な「移動」の軌跡に関する記述や図示化)。

なお、作成された成果物に対し、教員から日本語面のフィードバックを受けることで、日本語力を鍛えることや就職活動に向けた事前準備を行うことを履修の動機づけと

する学生が安心感と満足感を得られるよう配慮した。また、作成した成果物をポートフォリオとして蓄積することを通し、自分自身と向き合いながら授業活動に取り組んだことは、一人ひとりの学生にとって、「学習と人生のつながり」を問うたり、深めたりするきっかけとなった様子であった。

## 2.「口頭表現トレーニングに関わる科目」

2つ目は、2017〜19年度に他大学で担当していた「学部生の口頭表現トレーニングに関わる科目」(1年次対象)である。

本科目は、経営学部の学部生が選択科目として履修する演習科目(春学期のみ)である。具体的には、全15回の授業のうち、学期前半では、待遇コミュニケーション論、コーチング技法やプレゼンテーションの方法などを、実践を通して学ぶ。学期後半では、前期に学んだ知識や技法を活かし、ライフストーリー・インタビューを行う。

「口頭表現トレーニングに関わる科目」において活動を行うにあたり、次の2点に留意した。

(1)学期前半(第9回まで)では「生活」を軸に、学生に身近な日本語という「ことば」への注目、及び「ことば」と表

現の関係性に対する意識化を促す。具体的には、大学入学前／いまの生活において、どのように「ことば」を用いていた／いるか、また、どのような他者と、どのように交流をつくりだしていた／いるかという観点から、自身の生活をふり返ってもらう。

(2) 学期後半では、「生活」に加え、「人生」を軸に活動が行われる。学生は、他者のライフストーリーを聴くために、まず、自分自身の関心を意識化したうえで、その関心に基づき、テーマや相手、質問項目を検討する。つぎに、それまでに培ってきた自己表現力を活かしつつ、インタビューを行った上で、そのインタビューを文字化し、レポートとしてまとめる。

授業を実施するにあたっては、表現と理解を行き来することで、学生自身で自己表現力を育てていき、段階的に自己、そして他者との関係について視野が広がっていくことを実感できるようにところがけた。学生にとって、他者のライフストーリーを聴くことを通し、自己や他者の人生に意識を向けることで、自身の視野が生活から人生へとさらに広がるきっかけとなった様子であった。

## さいごに

これまでに教育実践の紹介を通して言及してきた「学習と人生のつながりの軸」の形成と意識化、「生活から人生への視野の拡がり」といった視点は、日本語科目のみならず、大学の外国語科目、口頭表現やアカデミック・ライティングといった「ことば」に関わる科目、アクティブ・ラーニングに対応する科目、あるいは非対応の科目をデザインする際にも重要であろう。

クラス規模や履修者数、流動的な授業形態、さらに学生一人ひとりの多様性などが複雑に絡み合い、日々の対応に追われると、時として、それらを制約や問題点、懸念点と感じざるを得ないこともある。しかし、教室で学生に逢うと、学生が「学習と人生のつながり」を問える教育は、どのような場面でも考えていけるということに、改めて気づく。

今後も講義や演習を行うにあたり、一人ひとりの学生の人生における一瞬や一時期に、教室や大学内で同じ環境を共有することができること、そしてそこから私自身が学びを得られることに感謝する気持ちを忘れずに、授業実践に取り組んでいきたいと願っている。

立教大学スポーツウエルネス学部 ・ 沼澤 秀雄 「スポーツウエルネス学部学部長」

# 体育、福祉そしてスポーツウエルネスへ

## ―立教大学スポーツウエルネス学部の新設―

### 1 戦後の大学における体育教育

学校教育法が施行された新制大学においては、当時の若者の健康状態が良くなかったこともあり、大学教育の中に健康教育として、保健体育講義2単位と体育実技2単位は必修科目で展開されていた。そして1991年の大学設置基準大綱化によって、保健体育科目4単位については大学の判断に任せられることとなり、選択科目に移行していった。

立教大学においても1995年に一般教育部を改組して、保健体育科目を含む一般教養科目を全学共通カリキュラム運営センターで運営していくことになった。この頃

から日本の大学における体育系学部の使命が、全国の保健体育教員養成から、スポーツや運動を科学する人材養成へと変わっていったと考えられる。また、「体育実技」という科目が全学共通カリキュラムの中で「スポーツ実習」と名称を変更した。教員についても体育教員からスポーツ教員という呼び方をされるようになった。

### 2 コミュニティ福祉学部での スポーツ教員の関わり

立教大学のいわゆる一般体育を担当していた教員は、大綱化による改組によって1998年につくられたコミュニティ福祉学部に所属することとなった。その理由としては健康、保健、障害者スポーツなど、研究分野の親和性が比

較的高いと考えられたためである。

一方でスポーツ教員は、以前からハルバート・ダンが提唱する「よりよく生きる」というウエルネスの考え方に注目していた。そのため、学内にウエルネス研究所を設立して、立教学院一貫連携教育を視野に入れながら、小学校から高校までの体育教員に参画していただき、研究活動や講演会などを実施してきた。そのこともあって、コミュニティ福祉学部開設当初のスポーツ教員は、ウエルネス関連科目として「ウエルネス福祉論」「障害者スポーツ論」「福祉とレクリエーション」などの科目を担当してきたが、2008年に学部内にスポーツウエルネス学科を立ち上げ、より専門性の高い取り組みを行った。この学科の目的は、スポーツ科学やウエルネス科学を基盤として、しょうがいの有無や老若男女にかかわらず、全ての人が運動やスポーツを通して個々人のウエルネス向上を図り、より良く生きる福祉社会の実現であった。

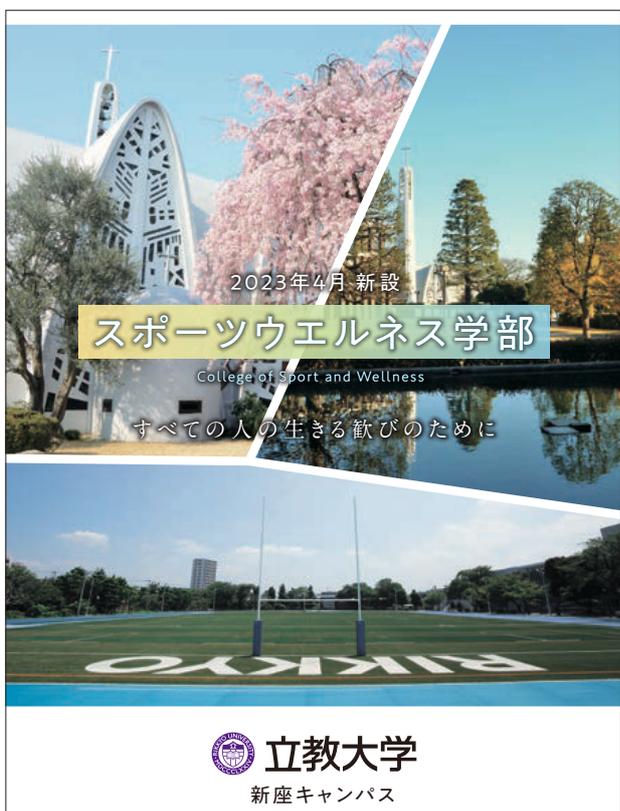
こうしてコミュニティ福祉学部は、福祉学科、コミュニティ政策学科にスポーツウエルネス学科が加わり、3学科の有機的統合による新しい福祉の創造を目指してカリキュラムを展開した。

### 3

## スポーツウエルネス学部開設と 教育理念および目的

スポーツウエルネス学部は、2023年4月に立教大学で11番目の学部として、また新座キャンパスでは4番目の学部として開設された「図1」「写真1」。

学部の教育理念としては、立教大学の「普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために」と、前身であるコミュニティ福祉学部の「いのちの尊厳のために」を踏まえて、「すべての人の生きる喜びのために」と



[図1] スポーツウエルネス学部新設告知(2023 学部案内表紙)



[写真1]立教大学 新座キャンパス

した「図2」。

また、学部における教育研究上の目的は、スポーツに興味・関心を有する優秀な人材を集め、豊かな人間性を基盤とし、全ての人のウエルネス向上とウエルネス社会の構築に寄与する、高度なスポーツウエルネス学の知見と力能を有する人材を育成することであり、育てたい人間像を次の4点とした。

- (1) スポーツウエルネスに関する科学的視点や、基礎知識・基礎理論を、総合的・学際的に理解し、社会に応用できる人材
  - (2) 人間の適応可能性を高め、高度なアスリートサポートに寄与するための、スポーツウエルネス学の深い理解に基づいた指導ができる人材
  - (3) すべての人が運動・スポーツを通して個々人のウエルネスを向上させ生活を豊かにするための科学的知見と力能を有する人材
  - (4) 人間と自然の調和をはかり、幅広い教養と国際的な感覚を身に付け、指導ができる人材
- 加えて、右記の人材を輩出するために3つの領域モデルを設定した。それは、ハイパフォーマンスの達成に資する高

## スポーツウエルネス学部 理念

### “すべての人の生きる喜びのために”

立教大学 理念 “普遍的なる真理を探求し、  
私たちの世界、社会、隣人のために”

コミュニティ福祉学部 理念 “いのちの尊厳のために (Vita dignitati)”

スポーツウエルネス学科 理念

RIKKYO UNIVERSITY

analysis servant leadership  
biomechanics respect good loser  
global Sport sportsperson ship  
training media medicine Wellness Olympic Paralympic  
spiritual resilience nutrition QOL gender  
nature guts GRIT tenacity sleep Vita dignitati  
initiative

PRO DEO  
E T  
PAT RIA  
神と国のために

[図2] スポーツウエルネス学部 理念

度なスポーツ科学的知見を有する人材の育成を目的とした「アスリートパフォーマンス領域」、ウエルネスに関する高度な専門性を有し、全ての人がその人らしくスポーツを享受できるウエルネス社会に貢献できる人材の育成を目的とした「ウエルネススポーツ領域」、環境問題やサステイナブル社会に関する高度な専門性を有し、スポーツの教育的価値を高め、スポーツによる人間教育を実践できる人材の育成を目的とした「環境・スポーツ教育領域」である。

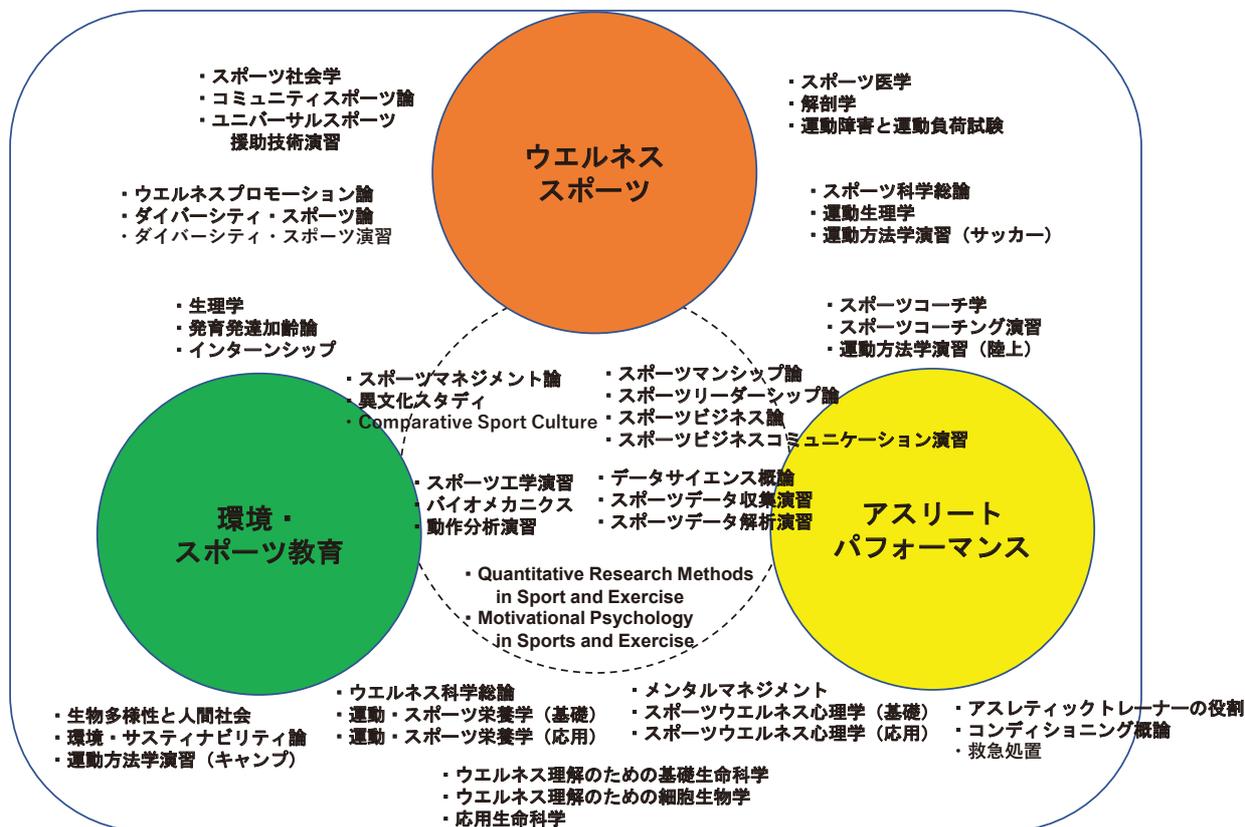
#### 4 スポーツウエルネス学部の特徴と今後の展望について

身体的諸能力の洗練によって人間の可能性を開花させるスポーツの特徴は、人種、性別、年齢、言語、しようがいの有無等、人間を区別してきた枠組みを、身体的コミュニケーションと共感によってつなげる可能性を持つことである。多様性(ダイバーシティ)に満ちた共生社会の構築に生かしながら、地域社会、ひいては国際社会における平和と友好に寄与することを期待している。また、地球規模で自然破壊が進行する中であって、人と自然との調和に基づ

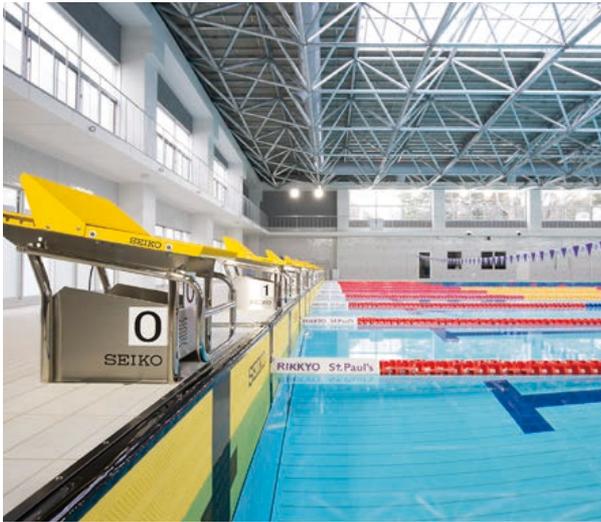
くウエルネス社会の実現に向けて、自然環境の在り方、中でもエコロジカルな視点、サステイナブルな視点からウエルネス文化の再構築を目指したい。

学部のカリキュラムは、「スポーツマンシップ論」「スポーツリーダーシップ論」を必修科目として、「アスリートパフォーマンス」「ウエルネススポーツ」「環境・スポーツ教育」という3つの領域に応じた科目を配置している「図3」。学問分野としては、スポーツ科学、ウエルネス科学、トレーニング科学、トレーナー科学、医学、心理学、栄養学、生理学、環境教育学、社会学、工学、生物学、経営学、経済学、統計学、比較文化学、ジェンダー学など多岐にわたる。

以上のように、ウエルネスの発想とスポーツ・健康科学の研究領域を融合させたスポーツウエルネス学は、従来のスポーツ科学や健康科学の範疇<sup>はんちゆう</sup>を超えた新たな学問領域と捉えることができるかと考えている。AI、さらには生成型AIが進化していく現代社会において、知識の集積や身体能力の獲得だけではなく、「すべての人の生きる喜びのために」を実現するための判断力や洞察力を養い、「ウエルネス社会に貢献できる人材」「日本のスポーツをリードしていく人材」を育てていきたい。



〔図3〕スポーツウエルネス学部のカリキュラム



セントポールズ・アクアティックセンター



セントポールズ・フィールド



体育館アリーナ



体育館アリーナ



トレーニングルーム

[写真2]スポーツウエルネス学部 関係施設



多目的グラウンド

[同志社女子大学]

# 音の記憶 —永遠の愛校心を求めて—

川添 麻衣子 同志社女子大学広報部広報室広報課広報係長

## はじめに

本学の授業開始・終了のチャイムには、2012年度春学期から、「同志社カレッジソング (Doshisha College Song)」と「同志社女子大学歌」を使用している。授業期間中は毎日1講時から5講時まで耳にするため、学生だけでなく教職員も非常に親しみを持っている。このチャイムが導入された目的と経緯、制作のプロセスについてご紹介したい。

## 1 導入の目的と経緯

大学歌等をチャイムに導入した一番の目的は、学生たちが本学学生としての自覚と誇りを

持つて大学生活を送り、本学に愛着を持ってもらうことである。本学では2006年頃から本格的にブランド構築に取り組み、建学の精神・教育理念をベースとした〈Spirit〉や〈Mission〉策定ののち、継続的にブランド管理に取り組むための委員会が発足していた。この委員会で具体的なアクションプランの方策が決定し、2010年1月に採択された9つのアクションプランの一つが「カレッジソングチャイム」であった。

## 2 「同志社カレッジソング」と「同志社女子大学歌」

チャイムの制作過程に触れる前に、使用している「同志社カレッジソング」と「同志社女子大学歌」について紹介しておきたい。

「同志社カレッジソング」は、1908年に誕生した学校法人同志社の校歌である。1番の歌詞の冒頭が「One Purpose, Doshisha」であることから、同志社関係者はこの校歌のことを、愛着を持って「カレソン」や「ワンパーパス」と呼び、在学生から卒業生まで、様々なイベントで集う際には必ず歌われる。ただ、本学の学生生活の中では、他

の法人内諸学校に比べるとやや触れる機会が少ない印象があった。一方の「同志社女子大学歌」は、2001年に本学創立125周年記念事業の一環として制作されたものである。1986年に開校した京田辺キャンパスの緑豊かな風景描写も含まれた、あたたかみのあるメロディーが特徴的である。チャイム導入前の時点ではまだ歴史が浅く、卒業生に対しても認知拡大が必要な状況であった。

### 3 チャイムの制作過程

これら2つの楽曲をチャイムとして使用するにあたり、計画当初はトーンチャイム部の演奏による録音を想定していた。しかし、チャイムとして使用するにふさわしい編曲が必要であり、学芸学部音楽学科音楽文化専攻内に当時間開設されていたコンピュータ音楽コースの学生2名が制作に携わることとなった。担当した学生たちは制作にあたって、原曲をシンプルにわかりやすい音にまとめる作業に苦勞したことや、テンポ感にこだわったことを、当時掲載された新聞記事の取材に答えている。

### おわりに

「同志社カレッジソング」や「同志社女子大学歌」をチャイムに導入して丸10年、これらの楽曲について、本学関係者であれば卒業生も含めて知らない人はいないであろう。入学式や卒業式等の式典では必ず斉唱し、入学時にはCDとともに楽譜・歌詞を掲載したクリアファイルの配付も行っている。

筆者が昨年度末の卒業式を間近に控えた時期にキャンパス内を歩いていた時、横を通り過ぎた卒業年次生たちが「この大学歌のチャイムを聞くのもあと何回だろう」と、寂しそうに話している声が聞こえてきたことがあった。その年度の卒業生に配付したメッセージ集『未来をみつめるあなたへ』には、ARマーカーを読み込むと立体的な教室の風景が浮かび上がると同時に、チャイムの音が聞こえるしかけを導入した。チャイムの音を聞くことで学生時代の様々な記憶が呼び起こされ、そのたびに本学や後輩たちに思いを巡らせてもらえたらと願ってやまない。

[フェリス女学院大学]

## キャンパスの原風景としてのチャイム

秋岡 陽 学校法人フェリス女学院学院長

### 1 耳をすませば

#### ― キャンパスの音環境

キャンパスにおける環境の取り組みというと、エネルギー資源や生態系に関わるエコ活動や、ユニバーサルデザインやバリアフリーの観点からの点検・整備の取り組みがまず思い浮かぶ。

フェリス女学院大学でもそうした取り組みが積極的に行われてきた。そしてもうひとつ、一見地味だが、キャンパスの「音環境」の整備も見逃せない。

通学途中、街の騒音や交通機関でのアナウンスの洪水にさらされてたどりついたキャンパス。耳をすませば、そこには鳥が鳴き、木々が風でそよぐ音環境がある。それはキャンパスの音の原

風景として一生心に刻まれるものでもある。

そうした音環境の保全や、学内チャイム音の整備も、キャンパスライフを豊かにする大切な要素だ。

### 2 礼拝への招きのチャイム

フェリス女学院大学は1980年代に、新たに延伸された相鉄いずみ野線の緑園都市駅の近く、ゆるやかな坂をのぼった小高い丘の上に、新キャンパスを開設した。当時は周辺に建物も少なく、駅を降りて見上げた丘の上に、建学の精神のシンボルともいえる礼拝堂が見えた。

この礼拝堂は鐘楼をもち、学期中毎日行われる礼拝の時刻になると、鐘の音が礼拝の開始を知らせた。鐘と合わせ、放送設備を使ったチャイム音で賛美歌の旋律も流れた。賛美歌は《ガリラヤの風》。フェリス女学院で長く賛美歌学の授業を担当した由木康の作詞で知られる賛美歌だ。

イエスが宣教を始めたガリラヤの丘を緑園都市の丘にみたてた選曲だったのだろうか。また、チャイムは旋律だけでなく、愛と平和に満ちた神の国の実現を今日も祈り続ける、という歌詞内容がキャンパス共同体の耳と心に刻まれ

ることになった。

### 3 授業開始・終了時のチャイム

賛美歌の旋律がチャイムで使われるのは礼拝の始まりを告げるときだけ。その他の、授業の開始・終了のチャイムでは、『フェリス女学院校歌』の旋律が流れる。

1870年創立のフェリス女学院では、長い歴史のなかで、複数の校歌やスクールソングが歌われた。そのなかで、現在チャイムで使われているのは、戦後まもなくに作られたもの。戦前はひとつの「女学校」だったフェリスも、戦後の学制改革で中等・高等教育にわたる複数の学校をかかえる学院になる。そうしたなか、学院全体で一緒に歌える新時代の校歌がほしい、という願いがおこってきた。

この願いが、1950年に実現する。折しも学院の創立80周年。学院にとって希望の再出発の時機に新校歌制定の夢が実現した。作曲は、当時専門学校の音楽科の教員だった新進気鋭の作曲家、團伊玖磨が担当。歌詞は学内関係者から公募。選ばれたのは当時中学校・高等学校の国語の教員だった英康子の詞だった。

### 4 校歌によるアイデンティティ醸成

この校歌も作られてすでに70余年。学院全体で一緒に歌うために作られた歌は、今や、世代をこえて歌われる歌になった。また、入学式・卒業式等でのみ歌うのではなく、毎日のチャイムとして心に刻まれることで、学校のアイデンティティや学生の帰属意識の醸成にも貢献してきた。

久しぶりに学校を訪ねた卒業生も、このチャイム音を耳にすると、一瞬で学生時代の記憶がよみがえるという。懐かしい音の原風景。ただひとつ悩ましいのは、昨今の音響技術の水準からすると、いくぶん古ぼけた音になったチャイムの音を、新しくすることが難しくなってしまったことだろうか。



[写真] 緑園キャンパスチャベルカリヨン

[専修大学]

## 洗練された空間を求めて 「専修大学校歌」のチャイム制作

近藤 裕子 石巻専修大学人間学部教授

### 1 耳に優しい音色

今日も学生たちはさりげないチャイムの音色に包まれて思いの一日を過ごしているのだろうか。

鳴ったことに気づかないかもしれない。それでいい。早く鳴れと念じているかもしれない。それもいい。

毎時間しっかりと確認するよ  
うな音色では疲れてしまうだろう。理想は「あら今鳴ったかな？」という程度、ベタついてはいけない。そのために私ができることは、余計なものを取り除き、余白を多くすることだった。

専修大学の校歌は高野辰之作詞、信時潔作曲という錚々たる面々による作品である。信時

潔には、私の作曲の恩師、高田三郎も師事していた。

このような格式の高い作品をチャイムにという斬新な企画は、2020年1月に突然持ち込まれた。

### 2 柔らかい音楽

それまでにも、私は入学式や卒業式に校歌を歌ったり、学生たちに歌唱指導をしたりしたことがあった。しかしその内容の素晴らしさは理解できても、完璧に歌うにはなかなか難しい曲である。

伝統ある校歌に多く見られる行進曲風の「縦」に刻むリズムの伴奏が勇ましくて良いが、チャイム用に編曲すると重くなってしまふ。親しみがあり覚えやすい反面、停滞してしまうのだ。

音楽にはこの「縦」に刻む伴奏に対して、「横」に流れるメロディーがある。

私は、伴奏にも「横」に流れる編曲を施して、チャイムが鳴り終わった後もその空間の広がりを感じられる音楽にしたいと考えた。

依頼を受けた時、最初に浮かんだのはハープの音色だっ

た。アルペジオと呼ばれる奏法で、実際のハープのように低い音から高い音へだんだんと「横」に音を重ねていき、その余韻が残ると、必要な和音を持続することができる。その結果、とても繊細で美しい響きが得られるのである。

今回はピアノとハープ2つの音色で制作した。ピアノは多くの学生が聞いたことのある音色なので馴染みがあるのに対して、ハープはあまり聞いたことがないかもしれない。しかし美しい音色であることを知っている学生も多いことだろう。この夢見るようなハープの音色を使えば、ほんの少し非日常も味わえるのではないかと思った。録音してみるとやはり柔らかい音色のハープがとても美しい。音域も人の声と同じくらいの高さに編曲している。

もう一つ付け加えるとすれば、調を一つ上げたことだろう。へ長調からト長調になり軽さが出た。b系から#系に変化すると軽さが際立つようになる。またより女声の音域に近くなり、聞く人の耳に優しく届くと考えた。

この「縦」「横」2つの流れを意識した編曲と、調を変えたことにより、羽のように軽い校歌のチャイムが完成した。新しいチャイムになって3年。今のところ問題なく使用されているようで安堵している。

### 3 音楽の余白を意識する

東京下町出身の私は、都心部に出るたびに電車の発車ベル音楽に驚かされる。

これは私だけかもしれないが、都内は駅間が短いので、数分おきに聞いていると心がざわつく。各駅で重い荷物を少しずつ背負っていくような疲労感が伴う。多分音楽が饒舌になっているからだろう。

一昨年、在外研究で滞在したイタリアは、駅に全く音楽がなかった。多くの音楽家を輩出した国とは思えない素っ気なさだ。しかし不必要な音楽のない世界で人々は独創的な空間を数多く生み出している。そしてそれらがとても洗練されていて刺激的だった。

「あら今鳴ったかな？」

今日もさらりと受け入れられるチャイムの音色をまとい、学生たちは新たな創造の世界に飛び込んでいくことだろう。Buona giornata!

良い一日を！

CLOSE-UP  
INTERVIEW

株式会社陣屋 代表取締役 女将、株式会社陣屋コネクト 代表取締役 CEO

# 宮崎 知子 さんに聞く

「聞き手」川島 葵さん フリーアナウンサー

老舗旅館の女将に転身して  
経営を再建  
地域活性化にも取り組む

みやざき・ともこ

1977年生まれ、東京都出身。1998年、昭和女子大学短期大学部国語国文学科卒業後、同大学文学部日本文化史学科に編入。卒業後、リース会社に一般職として入社。結婚・出産後、夫の実家が営む老舗旅館「元湯 陣屋」の経営再建のため女将に就任。ITを駆使して経営改革に取り組み、業績をV字回復させたことで注目を浴びる。

## 歴史に興味を持ち

### 修復学のゼミに所属

**川島** 本日は神奈川県・秦野市の鶴巻温泉にある創業100年を超える老舗旅館『元湯陣屋』に来ています。お話を伺っているのは、ここで女将を務めている宮崎知子さんです。経営危機にあったこの宿をご夫婦で立て直されただけでなく、クラウド型旅館・ホテル管理システムを提供する株式会社陣屋コネクトを立ち上げるなど起業家としても活躍されています。本日はそんな宮崎さんに、幼少時代のお話から起業に至るまでのエピソードなど幅広くお話を聞かせていただきたく思います。宮崎さんは東京生まれ東京育ちということですが、どのような幼少期を過ごされたのでしょうか。

**宮崎** 近くの区立の小学校に通っていましたが、どちらかというと外で遊ぶのが好きなタイプの子どもでした。女の子とも男の子とも分け隔てなく、外で楽しく遊んでいましたね。ですから、昭和女子大学附属中高部に進学したいと担任の先生に伝えた時には、「女の子しかいないけど大丈夫？」と心配されました。

**川島** 昭和女子大学附属中高部を選ばれた理由は何だったのでしょうか。

**宮崎** 私の5つ上のいとこがちょうど団塊ジュニア世代で高校受験に苦労している姿を親が見ていたんです。それで、中高一貫もいいんじゃないかということで親が薦めてくれました。また、父の職場に卒業生の方がおられて、その方の出身校だということが心に響いたようです。

**川島** どのような中学・高校生活を送られたのでしょうか。

**宮崎** 運動神経が良かったわけではありませんが、体を動かすのは好きでしたので、部活動は体育会系で、中学校ではソフトボール部、高校では硬式テニス部に入学しました。部活で、合宿だ何だと出掛けることが多かったですね。

**川島** その後、昭和女子大学短期大学の国語国文学科に進まれ、昭和女子大学文学部日本文学文化史学科に編入されたそうですね。

**宮崎** 短期大学部は、入学してみると本当に本好きな学生が多くて、自分の読書量の少なさを思い知らされてとても焦ったのを覚えています。私もすっかり頑張らなければと。

学ぶうちに歴史や民俗学の分野に興味が出てきて、内  
部進学したいと思い、編入しました。その時はまだ、どん

な職業に就きたいかも決まっておらず、好きなことを学べれば良いという気持ちで進学を決めました。

高校までと違って好きなものを組み立てて履修できるのが楽しかったですね。聴きたい講義がたくさんあって、4年生になっても週6日大学に通っていました。

**川島** 特に記憶に残っている学びはありますか。

**宮崎** 修復学のゼミに所属して、ある自治体の文化財の修復を手伝ったのは思い出深い経験です。展示するために文化財に耐久性を高める処理を施したり、X線検査装置を使って非破壊検査を行ったり、レプリカを作成したりしました。3年生から4年生まで携わり、卒業論文にまとめました。

**川島** 将来、文化財の修復を専門にするという選択肢もあったのですか。

**宮崎** そのためには歴史の知識だけではなく、美術や化学の知識・技術も必要でした。そう考えると私には正直難しいなど。高校の時になるべく避けてきた化学が必要になるとは思わなかったのですが、学問がいろいろな分野でつながって成り立っていることを実感できたのは良かったです。

**川島** 素晴らしいですね。学生の方に好きな道に進まれ

て追求されていく中で、不足するものが見えてくる、それもまた新たな学習の形と言えるかもしれませんね。

## エンジニアの妻から

### 老舗旅館の女将へ

**川島** 会社勤めを経験されて、その後、どのような経緯で老舗旅館の女将を務めることになったのですか。

**宮崎** 6年間、リース会社に勤めた後、メーカーでエンジニアとして働いていた夫と結婚しました。夫の実家が旅館を営んでいることは知っていましたが、夫は自分が継ぐことはないと言っており、エンジニアの妻として生きていくのだと思っていました。しかし、長男が生まれた後に義父が急死してしまい、長女を妊娠して切迫流産の危険があったため入院していた時に、義母から旅館の経営が危ないということを知らされました。それが出産の10日ほど前という時でした。

いろいろな状況から、当初は旅館を閉めることを念頭に動いて



宮崎 知子さん

いたのですが、リーマンショックの直後ということもあって経営権を売却することも難しい状況でした。義母も体調を崩して入院したため、夫と話し合った結果、話を聞いてから2週間ほどで、夫も会社を辞めて二人で旅館を継ぐことに決めました。

**川島** ご家族の将来を決めるような重大な決断ですね。

**宮崎** 旅館の借入金金が10億円ありました。夫の生涯賃金を超えているわけですから、働き続けてもどうにもならない。だったら辞めようということになりました。当時はまだ二人とも30代になったばかりでしたから、あと30年くらい一緒に働けばなんとかなるんじゃないかとも思っていました。

## 無駄を省きつつ 新しい技術を導入

**川島** それからどのように旅館の再建に取り組んでいたのでしょうか。

**宮崎** 2009年10月1日に夫が社長、私が女将に就任しました。私は女将の修行をしたことがない上、義母も入退院を繰り返すような状態でしたので、引き継ぎも

まくできず、見よう見まねで仕事をしていました。会社員時代の経験で電話対応だけはできましたから、最初はとにかく電話対応ばかりしていました。予約を受け付けたり、問い合わせに答えたりしながら、徐々に仕事を覚えていった感じですね。経営

再建については、まず1カ月ほど旅館の様子を静観することから始めました。旅館で何が起きているのか分からなかったもので、観察しながら把握しよう。

**川島** そこからさまざまな課題が見えてくるわけですね。

**宮崎** 最初に気付いたのは、何よりもまず人が多過ぎるということ。客室が20部屋しかないにもかかわらず、正規の従業員が20名、パートタイムの従業員が100名近くいたんです。その理由を調べてみると、業務が細分化されていた上、それぞれの業務に担当が固定されており、自分の担当以外の業務はやらないという状態になっていました。本来、この業務をするなら、続けてこの業務もした方がスムーズな場合が多いのにそれができない。そのた



川島 葵さん

め、次の業務の担当者を待つ時間が生じて無駄になりませんし、情報の引き継ぎができず、サービスの質も安定しませんでした。お客さまからもこんな人がいるのに、なぜ誰も対応してくれないんだろうと思われていたようです。

また、旅館の敷地は広く、建物があちこちに離れています。すると、従業員が建物ごとに固定化されているため、母屋では忙しくしているのに、別の棟ではのんびり働いているという状態が起きていました。旅館全体がワンチームとして動くことが難しい状態になっていて、結果として多くの無駄が発生していました。

**川島** そうした状況からどのようにして改革に取り組んでいかれたのですか。

**宮崎** 無駄を省くために全棟の稼働状況を夫と一緒に調査して、表計算ソフトで稼働率を割り出しました。出てきた数値を基に、稼働率の低い施設を閉鎖したり、その施設の従業員を配置替えしたりするなどして効率化を進めました。ベテランの従業員の中には、自分の持ち場や業務に強い愛着やプライドを持っている人もいましたが、彼らを説得するためにも数値を示すことは重要でした。

**川島** 新しい技術も積極的に導入されたそうですね。

**宮崎** 敷地が1万坪あるので、従業員が現場に散ってしまつた時に、誰がどこで何をしているか状況が把握しづらいという問題がありました。また、従業員同士は内線電話でやり取りをするのですが、お客さまとお話ししたり、作業をしていたりして出られない時があります。それでも電話をずっと鳴らし続けたり、何度もかけ直したりしているとみんなのイライラがたまってきますし、内線電話では1対1でしか話せないのが情報共有がしづらい。そこで、内線電話以外の連絡ツールを取り入れたいと考えて、インカムを導入しました。

**川島** 新しい取り組みを実行するには勇気も必要だったかと思います。

**宮崎** 敷地が広いため高性能なインカムを使わなければならず、1台当たりの費用も高額でした。それを必要な数だけそろえるには、初期投資の額がかなり膨らみます。そこで最初は数台だけ導入して使い始めてみましたが、ベテランの従業員は「着物に合わない」「目の前のお客さまのご迷惑になる」と拒否感を示しました。しかし、1カ月でいいから使ってみてほしいと説き伏せたところ、

しばらくすると「これ結構便利だね」という反応に変わっていきました。年配の従業員がインカムで「ちよっと手伝ってほしい」と連絡すれば、若い従業員がレスポンスを返してサポートするような流れができてきたんです。それからインカムが一気に旅館内で普及しました。

**川島** 今まで知らなかっただけで、使ってみて気付くことがあったんですね。

## 修復学で学んだ 中継ぎの重要性

**川島** 伝統を守りながらも、宮崎さんご自身が「女将とは」「旅館とは」という固定観念に縛られていなかったところも良かったんでしょうね。

**宮崎** そうは言っても、やはり従業員からの反発はありました。従業員には、自分の担当業務だけでなく、周辺業務もやってもらえるようお願いしていたのですが、自分の仕事への誇りがある職人気質のベテラン従業員もいました。また、人間関係に気を使ってサポートを頼みづらいという従業員もいました。そういう時は、「女将がそうするように言っている」と私の名前を使っているから」と声を掛けて

いました。私も従業員に無理な業務をお願いしているわけではなく、成長に期待して新しい業務に取り組んでもらっているわけです。普通の会社であれば人事異動で職場や業務が変わるのは当然のことですし、そうして会社全体を効率化していくことで会社と従業員の利益につながる。それは老舗旅館であつても変わらないと思っています。

やはり変化してきたのは、自分たちにとっても良いことが、お客さまにとってもプラスになる、おもてなしになるという実感を皆が持ち始めてからだったように思います。

**川島** そうして手探りで女将の仕事をこなされる中で、学生時代に学んだことが生きていると感じたことはありますか。

**宮崎** 中学、高校の時は校則が厳しかったのですが、当時はその意味をきちんと理解できていませんでした。でも、陣屋で女将として接客をするようになった時、生徒手帳に書かれていた内容が接客業のマニュアルととてもよく似ていることに気が付きました。また、茶道の授業が必須でしたので、和室への入室の仕方やお辞儀の仕方などに困ることもありませんでした。卒業して長い時間が経って、当時の学びが生きているのを実感しました。

**川島** お仕事をされている中で、今でもふと思い出す教

えのようなこともありますか。

**宮崎** 修復学では、現在の修復は中継ぎのために行っているのだということをお教えされました。文化財などを今、完全に直すことはできなくてもいい。50年、100年経った時には新しいテクノロジーができていくはずなので、それまで持てばいい。そのために今の技術でできるだけ良い状態で保存すればいいのだと。

日本は老舗企業が多いと言われていますが、やはりどこかの代で成し遂げた大きな功績がその後を支えているという面があります。旅館の経営を長く続けていくことを考えると、やはりそうした中継ぎの存在が重要になると思っています。私も50年、100年後を見据えて、中継ぎとして今、何をやるのがベストなのか考えるようにしています。

## 地域の活性化を視野に 新規ビジネスを立ち上げる

**川島** 中継ぎという気持ちで女将を務められている一方で、クラウド型旅館・ホテル管理システムを提供する株式会社陣屋コネクトを設立されました。これにはどういう狙いがあったのでしょうか。

**宮崎** 現在、宿泊業でも事業承継が大きな課題になっています。代替わりする際には、お客さまの情報や創業時のアイデンティティといった、その宿ならではの長をどれだけ引き継いで維持していくかが重要なファクターだと私は思っています。しかし、従来はそれがなかなか難しいという課題がありました。私自身、義母から女将の仕事を教わることができなかつたため、馴染みのお客さまに対して十分な対応ができずもどかしい思いをしたことがあります。しかし、ITを駆使すれば、その宿の財産である情報の伝達をサポートすることができるようではないか。そう考えて、クラウド型旅館・ホテル管理システムを開発しました。

**川島** 従業員の皆さんがお客さまのお名前を呼んでお出迎えをされたり、利き手に応じてお箸の向きを変えたり、さらにはお水を常温で提供するか氷を入れるかまで、本当に細かい情報がシステムを通して共有されていることに驚きました。

**宮崎** 鶴巻温泉は横浜や湘南、箱根といった観光地から小一時間かかるような場所にあるため、どうしても観光起点で集客するのが難しいという状況があります。ですから、旅館自体を旅の目的地にしたいだけのようなリピーターを獲得することが私たちにとっての生命線であ

ると当初から考えていました。こまやかなおもてなしは、従来はベテランの従業員だけが蓄積してきたノウハウだったかと思いますが、それを新しく入った従業員も提供できるようにすることでサービスのクオリティを安定させ、リピーターを増やすことが狙いでした。

**川島** 2020年には、13の自治体にまたがって地域活性化を促進する「里山文化圏構想」を立ち上げるなど、旅館の枠にとらわれない挑戦をされています。その背景にはどのような思いがあったのでしょうか。

**宮崎** 宿泊・観光業を広く捉えた時に、やはり自分の旅館1軒だけが頑張っても限界があることを実感しました。陣屋は現在、客室が18しかない小さな旅館ですが、それでも取引先は100社以上に及びます。観光が基幹産業になっている地域では、それに付随するさまざまな産業があるので観光業に元気がないと街が廃れていってしまうのです。ですから、なんとかエリア全体を盛り上げたいと思って「里山文化圏構想」を立ち上げました。先ほど申し上げたように、鶴巻温泉は周辺に比べて名の通った観光地ではないため旅行予約サイトでも検索に引っかけにくいという面があります。そこで現在は、自分の宿が満室に

なったら地元と同業者に送客したり、地元の旅館や飲食店で食材を共同購入したりするなど、互いにサポートし合えるプラットフォームを構築しています。

**川島** そうしたアイデアはどのようにして湧いてくるのでしょうか。

**宮崎** たまに、「アイデアが枯渇しそうだな」と感じた時は、インプットの時間を作るようにしています。従業員の皆さんにも旅が好きでいてほしいですし、外に出て刺激をもらって仕事やプライベートで生かしていただきたいという思いから、陣屋では変形労働時間制で週休3日にしています。宿泊は金・土・日の3日間で月曜の夜から閉館します。1日の拘束時間は少し長くなりますが、まとまった休みを取れた方が、疲れを癒すだけでなく、何かプラスになることに使えると思っています。

**川島** 私が大学生だったら就職試験を受けたくなるような素敵な職場だと思いました。



大東文化大学

たかはし すずむ

高橋 進

大東文化大学 学長



2023年4月1日付で高橋進教授が学長に就任した。高橋新学長は1960年

東京都生まれ。1985年東京芸文大教育学研究科保

健体育専攻修士課程修了

(教育学修士)。2007年大東文化大学スポーツ・健康

科学部健康科学科教授に就任、2014年スポーツ振興

センター所長、2017年常務理事・学務局長を経て、学

長に就任。日本武道学会理事、全日本柔道連盟教育普

及・MIND委員会委員長などを歴任。国際柔道連盟イ

ンターナショナル審判員(柔道七段)として、数々の世界

大会で国際審判の経験を有している。

主たる専門は、保健体育科教育を含むスポーツ教育

学。「体育授業における視覚教材導入の効果」「スポーツ

における生徒・学生の態度変容」など、スポーツ教育にお

ける課題と有効性に焦点を当てた研究をライフワークと

している。

大東文化大学は、いよいよ本年(2023年)、創立

100周年を迎える。地域・領域・世代を超えた多彩な文

化が交差し、出会える大学として、さらなる発展を目指している。

関西学院大学

もり やすとし

森 康俊

学校法人関西学院 副理事長  
関西学院大学 学長



村田治前学長の任期満了に伴い、2023年4月1日

付で、森康俊学長が就任した。1967年大阪府生

まれ。1988年上智大学外国語学部中退、1993年

大阪市立大学法学部卒業。1996年東京大学大学院

社会学研究科修士課程修了、1999年同大学院博

士課程単位取得退学後、東京大学社会学情報研究所助

手就任。2001年大妻女子大学社会学情報学部専任講師

を経て、2003年関西学院大学社会学部に専任講師と

して着任、准教授を経て、2014年に教授に就任し

た。情報システム室副室長、社会学部副学部長、社会学

部長を歴任。ICカード学生証・教職員証導入に携わ

った。教務関係では、初年次科目の標準化、スタイルガイド

導入、卒業論文電子提出を実現させるなど、教務実務に

ICTを活用する課題に取り組んだ。

専攻はメディア・コミュニケーション論、災害情報論

で、1995年以降、5年ごとに実施している全国規模

のメディア利用・情報行動調査は、東京大学出版会刊『日

本人の情報行動』等にまとめられている。

敬和学園大学

かなやま あいこ  
金山 愛子

敬和学園大学 学長



山田耕太前学長の任期満了に伴い、2023年4月1日付で金山愛子教授が第5代学長に就任した。

金山新学長は1962年宮城県生まれ。1984年東北学院大学文学部卒業、1986年米国アマースト大学卒業、1989年米国プリンマー大学大学院修士課程修了(M.A. in Greek)。1993年敬和学園大学人文学部専任講師、2010年より同学部英語文化コミュニケーション学科教授。同学科長、自己点検・評価委員長、学長補佐等を務めてきた。

研究分野は演劇を中心と

した英文学、ギリシア悲劇、児童文学で、最近の主な論文に「アメリカ児童図書館黎明期に子どもの文学普及に貢献した人々」(『敬和学園大学研究紀要』)がある。

敬和学園大学は、建学の精神「神を敬い、人に仕える」の下、「人権・共生・平和」に価値を置いたキリスト教教育・地域貢献教育・国際理解教育に力を入れている。リベラルアーツの学びと地域や海外でのサービスマーケティングを組み合わせた実践的な学びを通じて、人間性豊かで他者のために働ける平和の作り手の育成を目指している。

武蔵野美術大学

かばやま さちかず  
樺山 祐和

武蔵野美術大学 学長



長澤忠徳前学長の任期満了に伴い、2023年4月1日付で樺山祐和造形学部油絵学科教授が新学長に就任した。

樺山新学長は1958年福岡県生まれ。1985年武蔵野美術大学大学院修士課程造形研究科美術専攻油絵コース修了後、同大学造形学部油絵学科助手、油絵学科非常勤講師、通信教育課程非常勤講師を経て、2009年造形学部油絵学科教授に就任。2019年より造形学部学部長、大学院造形研究科委員会委員長、学校法人武蔵野美術大学評議員を歴

任。専門は絵画。学長・教授を務めるかたわら、創作活動を続けて毎年展覧会への出品や個展も開催。パリ協定校とのプロジェクトも担当している。

武蔵野美術大学は1929年創立以来、「教養を有する美術家養成」、「真に人間の自由に達するような美術教育」を教育理念とし、優れた美術・デザインを中心とする造形各分野の専門家を養成してきた。学長として2029年の創立100周年へ向け土台を固め、これからの社会において真に価値創造を行うという人材の育成を目指す。

聖カタリナ大学

坂原 明

聖カタリナ大学・  
聖カタリナ大学短期大学部学長



ホビノ・サンミゲル前学長の任期満了に伴い、2023年4月1日付で、坂原明副学長が新学長に就任した。

坂原学長は、1957年千葉県生まれ、駒澤大学大学院人文科学研究科修士課程修了。修士(文学)、名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程単位取得後退学。1989年聖カタリナ女子短期大学講師として着任後、同助教授を経て、2004年聖カタリナ大学社会福祉学部教授。2009年から6年間、同大学人間健康福祉学部学部長、2017年から6年間同大学副学長を

務めた。

専門は臨床心理学で、主要な研究テーマはカウンセリಂಗ論、対人援助学。主な著書に『改訂版 保育のための教育心理学』(編著)、『福祉心理学入門―幸せを育てる心理学―』(共著)などがある。

本学は、約800年前、聖ドミニコによって設立された聖ドミニコ修道会に属しており、聖ドミニコ修道会の精神を受け継ぎ、建学の精神として「愛と真理」をかかげている。新学長は、学生に対して、愛を持って生き、真理を探究することの尊さを学べる環境の提供を目指している。

聖心女子大学

安達 まみ

聖心女子大学 学長



高祖敏明前学長の任期満了に伴い、4月1日付で第10代学長に就任した。

安達学長は1956年生まれ。79年聖心女子大学文学部外国語外国文学科卒業。88年東京大学大学院人文科学研究科英語英文学専攻博士課程満期退学。2016年英国バーミンガム大学シェイクスピア・インスティテュート博士課程修了(Ph.D.)。1990年に母校に専任講師として着任、95年助教授、2005年教授。図書館長、学生担当副学長を務めた。専門は初期近代英演劇。日本シェイクスピア協会会長

(2009〜13年)。著書に『イギリス演劇における修道女像 宗教改革からシェイクスピアまで』(岩波書店)、『くまのプーさん 英国文学の想像力』(光文社新書)、訳書に『キャトン』ルミナリーズ『岩波書店』、キルロイ『マドレーヌ』ソフィー・バラキリスト教女子教育に捧げられた燃ゆる心』(共訳、みすず書房)他多数。

聖心女子大学は今年で創立75周年を迎えた。今後も「真の教養人」を育てるリベラル・アーツ教育に注力し、世界に開かれた学びを通して、グローバル共生時代に貢献する女性を育成する。

## 昭和女子大学

やまざき ひでお  
**山崎 日出男**

学校法人昭和女子大学 理事 理事長



坂東眞理子前理事長の任期満了に伴い、2023年4月1日付で山崎日出男前監事が新理事長に就任した。

山崎新理事長は、1956年神戸市生まれ。1979年に大阪大学経済学部を卒業後、総理府（現内閣府）に入府して36年間勤務。その間、男女共同参画局、統計局、人事・恩給局在などの内閣府や総務省の主要部局で勤務したほか、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスへの留学、在米日本国大使館一等書記官、在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使、迎賓館長などを歴任し、2017年4月か

ら2023年3月まで昭和女子大学の監事を務めた。

昭和女子大学は、「世の光となろう」を建学の精神として1920年に設立され、今年創立103周年を迎えた。近年、グローバル教育、キャリア支援教育などで高い評価を受けているが、企業や地域社会とも協力して具体的な課題の解決方法を導き出すプロジェクト型学習を強化し、「グローバルな視点をもつて、自立して社会で活躍できる女性」を育てていきたい。

## 東邦大学

たかまつ けん  
**高松 研**

東邦大学 学長



2023年4月1日付で会員代表者を炭山嘉伸理事長から高松研学長に交代した。

高松学長は1954年鳥取県生まれ。1978年慶應義塾大学医学部を卒業、1982年同大学院医学研究科を修了し、医学博士の学位を取得。同大学講師を経て、1991年東邦大学医学部に助教授として着任、1994年教授、2019年名誉教授。専門は、神経生理学。神経細胞の可塑性の分子機構、とくに細胞内カルシウム動態の研究。2000年からグローバル化を旨とした医学部教育改革に取り組み、2012〜18年医学

部長、2018年から現職。

東邦大学は、建学の精神に「自然・生命・人間」を掲げ、自然と生命の科学、医療の分野で社会に貢献することを目的としている。2025年の創立100周年に向けて、キャンパス整備と教育体制の再編を進めている。「価値観の多様化が進む中、改めて科学・技術の在り方を見直し、人間と自然との共生、多様性と包摂を旨とした共生社会の実現が必要である。学部を超えた複合的な学びを通じて専門知と個性を融合させ、学生が自らの可能性を開花させる教育を進めたい」と語る。

**新井 英夫**(あらいひでお)

学校法人松山大学理事長、松山大学学長。'07日本大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学。専門は英文学。近著『女性』で読む英米小説』等。

**上野 裕一**(うえのゆういち)

流通経済大学学長。弘前大学大学院医学研究科博士課程修了、博士(医学)。流通経済大学スポーツ健康科学部教授を経て、'21より現職。元アジアラグビー協会副会長。

**佐野 芳枝**(さのよしえ)

関西学院大学研究推進社会連携機構事務部社会連携課・関西学院大学院内講師(国際学部・理学部)。関西学院大学経済学部卒業。金融機関、鉄道会社での勤務を経て現職。

**川副 智行**(かわそえともゆき)

崇城大学総合教育センター教授。'93熊本大学大学院理学研究科修了。専門は感性工学。'13博士(工学、信州大学)。'93より27年間、(株)資生堂にて化粧品の研究開発。'20より現職。

**島岡 未来子**(しまおかみき)

早稲田大学研究戦略センター教授・アントレプレナーシップセンター副所長。'13早稲田大学公共経営研究科博士課程修了。博士

(公共経営)。'21年より現職。

**濱田 祐太**(はまだゆうた)

株式会社ローカルフラッグ代表取締役。'203月関西学院大学法学部政治学科卒業。'21より関西学院大学法学部非常勤講師を兼任。

**古賀 碧**(こがあおい)

株式会社Ciamo代表取締役。'22崇城大学大学院応用生命科学専攻博士課程修了。博士(工学)。'18より現職。内閣府男女共同参画局「女性のチャレンジ賞」などを受賞。

**栄田 源**(さかえだげん)

株式会社Genics代表取締役。'183月早稲田大学先進理工学研究科修士課程修了。現在、早稲田大学先進理工学研究科博士後期課程在籍。

**山田 健太**(やまだけんた)

専修大学文学部(ジャーナリズム学科)教授。'84青山学院大学卒業。専門は言論法、ジャーナリズム研究。近著『沖縄報道』『法とジャーナリズム 第四版』。

**河野 訓**(かわのさとし)

皇學館大学学長。'88東京大学人文科学研究科博士課程中退。文化庁専門職員を経て皇學館大学へ。'19より現職。博士(文学)。主著『初期漢訳仏典の研究』。

研究科博士課程中退。文化庁専門職員を経て皇學館大学へ。'19より現職。博士(文学)。主著『初期漢訳仏典の研究』。

**小倉 淳一**(おぐらじゅんいち)

法政大学文学部教授。'98法政大学大学院人文科学研究科博士後期課程単位取得退学。文学修士。横浜市歴史博物館を経て、'04に着任。'23より文学部長。

**山下 純平**(やましたじゅんぺい)

駒澤大学禅文化歴史博物館係長。'05駒澤大学文学部歴史学科西洋史専攻卒業。キャリアセンター、教務部、入学センター、学生部を経て、'21より現職。

**芝井 敬司**(しばいけいじ)

(学)関西大学理事長。京都大学文学部史学科(西洋史)卒業。同大学院文学研究科博士課程後期課程中途退学。関西大学に着任後、文学部長、副学長、学長を経て、'20より現職。

**佐々木 静**(ささきしずか)

立教大学総長室企画課長補佐、兼立教大学院企画室長補佐。'99立教大学理学部卒業。'04同大学入職、教務事務センター等を経て、'186月より現職。

**山崎 敬夫**(やまざき たかお)

慶應義塾広報室長。'99米国ニューヨーク大学大学院教育学研究科修士課程修了。修士(高等教育経営学)。慶應義塾ニューヨーク学院(高等部)等を経て、'21より現職。

**松木 健一**(まつぎ けんいち)

学校法人専修大学理事長。'73専修大学法学部卒業。'78学校法人専修大学入職。'06学校法人専修大学常務理事、'15同専務理事。'21より現職。

**高原 幸治**(たかはら こうじ)

桜美林大学入学部部長・学長補佐(入学・高大連携)。桜美林大学大学院 大学アドミニストレーション研究科修士課程修了。

**佐藤 浩人**(さとう ひろと)

立命館アジア太平洋大学 国際経営学部 准教授・入学部長。

**小川 浩幸**(おがわ ひろゆき)

獨協大学教務部教務課長。'98法政大学法学部法律学科卒業。

**大森 達也**(おおもり たつや)

中京大学副学長(教育担当)・総合政策学部 教授。'98名古屋大学大学院経済学研究科博

士課程後期課程満期退学。博士(経済学)。'23より現職。

**亀松 太郎**(かめまつ たろう)

ジャーナリスト。東京大学法学部卒業。朝日新聞記者、ニコニコニュース編集長、弁護士ドットコムニュース編集長などを経て、独立。'194月、'233月、関西大学特任教授を務めた。

**安齋 徹**(あんざい とおる)

清泉女子大学文学部地球市民学科教授、'15早稲田大学大学院社会科学研究科博士後期課程修了。博士(学術)。企業や他大学での勤務を経て、'20より現職。

**山内 薫**(やまうち かおり)

明治学院大学教養教育センター助教。'19早稲田大学大学院日本語教育研究科博士後期課程修了。博士(日本語教育学)。主著『「ことば」の学びに寄り添う日本語教育』。

**沼澤 秀雄**(ぬまざわ ひでお)

立教大学スポーツウエルネス学部学部長。'88順天堂大学大学院体育学研究科修了。日本レジャー・レクリエーション学会会長。'23より現職。専門はトレーニング科学。

**川添 麻衣子**(かわそえ まいこ)

同志社女子大学広報部広報室広報課広報係長。同志社女子大学学芸学部音楽学科卒業。'04に入職。

**秋岡 陽**(あきおか よう)

学校法人フェリス女学院学院長。シカゴ大学大学院人文科学研究科博士前期課程修了。フェリス女学院大学教授、学長を歴任。フェリス女学院大学名誉教授。'23より現職。

**近藤 裕子**(こんどう ゆうこ)

石巻専修大学人間学部教授、作曲家。国立音楽大学大学院音楽研究科作曲専攻修了。芸術学修士。作品はイタリア、フランス、カナダ、ロシア、香港、韓国などで演奏。

**宮崎 知子**(みやざき ともこ)

'00昭和女子大学文学部卒業、一般企業に就職。'09老舗旅館「元湯陣屋」の経営再建のため女将に就任。'12株式会社陣屋コネクトを創業。地域観光DXプラットフォーム「里山コネクト」も展開する。

**川島 葵**(かわしま あおい)

上智大学文学部卒業。東海ラジオアナウンサーを経てフリーに。藤井聡太王位就位式や映画イベント、トークショー司会などで活躍。Voicy(音声プラットフォーム)で番組も持つ。

副会長の決定

一般社団法人日本私立大学連盟は、村田治副会長（関西学院前大学長）の辞任に伴い、令和5年度第2回理事会（5月16日開催）において、植木朝子氏（同志社大学長）を新副会長に決定いたしました。

任期は、5月16日から令和6年6月に開催予定の定時総会終結時までです。

私大連公式Twitter開設のお知らせ

このたび、私大連公式Twitterを開設しました。私大連Webサイトや加盟大学の特徴ある取り組みを紹介する「私立大学1・2・3」Webサイトに掲載したトピックス、『大学時報』掲載記事のご紹介を中心にお届けしています。

更新情報をタイムリーにご覧いただけますので、ぜひフォローいただきますとともに、「いいね」やリツイートをいただけたら幸いです。

▼ 私大連公式Twitter

<https://twitter.com/shidaiaren>



▼ 当連盟の公式SNSは次のページにまとめております。Twitterをはじめ

Facebookでの情報発信やYouTubeでの動画配信を行っておりますので、ぜひご覧ください。

[https://www.shidaiaren.or.jp/topics\\_detail?d=3833](https://www.shidaiaren.or.jp/topics_detail?d=3833)



会長の動き

- 5月9日(火) 国立大学協会役員との意見交換
  - 5月11日(木) 宮内庁「令和5年園遊会」に出席
  - 5月16日(火) 第2回常務理事会、第2回理事会に出席
  - 5月23日(火) 全私学連合第287回代表者会議に出席
  - 6月6日(火) 第3回常務理事会、第3回理事会に出席
  - 6月7日(水) 理事・監事補欠選考委員会に出席
  - 6月27日(火) 第1回総会に出席
  - 6月28日(水) 全私学連合 私学振興協議会に出席
- ▼ 各種資料や開催の概要は、右下の私大連Webサイトをご覧ください。

私大連TOPICS

令和5年春の叙勲・褒章

（私大連事業関係者）

- ◆ 瑞宝大綬章 奥島 孝康  
（早稲田大学名誉顧問、白鷗大学学事顧問）
- ◆ 瑞宝重光章 滝澤 正  
（上智大学名誉教授）
- ◆ 福宮 賢一  
（明治大学名誉教授）
- ◆ 瑞宝中綬章 大口 邦雄  
（国際基督教大学名誉教授、恵泉女子学園大学元学園長）
- ◆ 大鉢 忠  
（同志社大学名誉教授）
- ◆ 田山 輝明  
（早稲田大学名誉教授）

私大連Webサイトにて各種活動に関する情報を公開

<https://www.shidaiaren.or.jp/>



最新のTOPICを  
タイムリーに  
お届けします！

# 私大連公式SNS

フォローや「いいね」、チャンネル登録をお待ちしています！

私大連では、SNSを活用したタイムリーな情報発信を行っています。私大連Webサイトや、加盟大学の特色ある取り組みを紹介する「私立大学1・2・3」Webサイト、機関誌『大学時報』Webサイトと併せて、最新ニュースをぜひご覧ください。

## 私大連公式Facebook

<https://www.facebook.com/shidairen/>



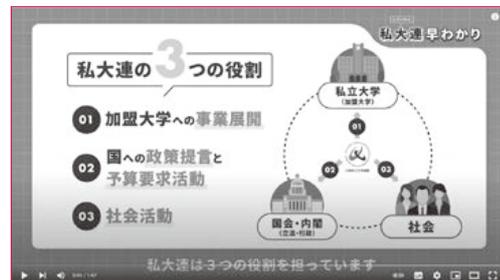
## 私大連公式Twitter

<https://twitter.com/shidairen>



## 私大連公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/@user-shidairen>



**座談会** 「大学教育にコロナ禍がもたらしたものは  
—コロナ禍で変化したこと、変わらないこと」

**特集** 「多様化をみせる寄付金プロジェクト」

**小特集** 「2023 海外留学の現状と展望」

**だいがくのたから** 東京歯科大学

**大学点描** 大東文化大学

**クローズアップ・インタビュー** 東梅 貞義さん(公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパン事務局長)

## 編集後記

◆このところ、色々な切り口の「周年事業」があると感じていたが、本特集原稿を拝読し、いずれも重厚な歴史に圧倒され、その歴史を背景に発展してきた各大学個々の宝の輝きに、眼が眩むような思いがした。関西大学の「大学昇格は田園都市建設の大切なピース」と言わしめる構想のスケールの大きさに息を呑み、廃学を余儀なくされた皇學館大学の再興、キャンパス移転の立教大学は、往時の決断の重みがにじむ。さらに、この数年間我々が苛まれている新型コロナウィルスや地球規模での紛争は、事業のきっかけや展開方法のDXなどに結びつき、一昔前の「周年事業」とは大きく異なる展開をもたらした。慶應義塾大学の「Z世代へのアプローチ」、駒澤大学禅文化歴史博物館の「ZX」、法政大学の大々的なオンライン実施等、学おべき手法が盛りだくさんだ。

◆私立大学における入学定員の厳格化やコロナ禍など、大学入試を取り巻く様々な環境の変化を背景に、早期に進学先を確定し安定を得るべく、年内入試を利用する受験生が増加している。実際に、私立大学では6割近くの入学生が年内入試を経て入学しているとされており、国立大学でも徐々にその割合が増えている。大学にとっては、多様なスキルや経験を持つ入学者を早期に確保することは、大学内の教育を活性化させる手段のひとつになると考える。今号では、年内入試に焦点をあて、取り組み概要はもちろんではあるが、取り組みにいたった背景やその意義、今後の展望などについて紹介した。紹介した4大学はいずれも、高等学校や高校生の現状を把握したうえで、それぞれの入試改革を行っている。各大学の入試制度の紹介を通して今後の入試戦略の参考としていただきたい。(広報・情報委員会大学時報分科会委員・津田塾大学経営企画課長 五十嵐俊也)

◆ドラッカーによると、アントレプレナーシップとは、イノベーションを武器

器として、変化の中に機会を発見し、事業を成功させる行動体系と定義されているそうである。今号の座談会、クローズアップ・インタビューはまさに、アントレプレナーシップにあふれた皆さんのお話を伺う機会となった。起業なさった皆さんのお話から、元々あたためていた想いがあり、その実現の形が起業となったこと、陣屋女将 宮崎知子さんのお話から、固定観念にとらわれず、気付きを形にしていけることがイノベーションにつながったことを知った。起業、アントレプレナーシップと聞くと、ハードルが高い印象を持っていたが、お話を伺う中で、留学とも共通する、チャレンジの一つの形であることに気づかされる。「自分にもできるかもしれない」「やってみよう」—そう思えるきっかけがあれば、誰もが抱く想いや気付きが形となる可能性を秘めている。ここで大学が果たすべき役割を改めて考えていきたい。(日本私立大学連盟事務局 加賀崎奈美)

# 一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覧

※ 大学名ABC順 / ※ } は同一学校法人 (123大学 令和5年7月20日現在)

愛知大学  
亜細亜大学  
青山学院大学  
跡見学園女子大学  
梅花女子大学  
文教大学  
筑紫女学園大学  
中央大学  
中央大学  
大東文化大学  
獨協大学 }  
獨協医科大学 }  
姫路獨協大学 }  
同志社大学 }  
同志社女子大学 }  
フェリス女学院大学  
福岡大学  
福岡女学院大学 }  
福岡女学院看護大学 }  
学習院大学 }  
学習院女子大学 }  
白鷗大学  
阪南大学  
広島女学院大学  
広島修道大学  
法政大学  
実践女子大学  
上智大学  
城西大学 }  
城西国際大学 }  
順天堂大学  
金沢星稜大学

関西大学  
関西学院大学  
関西学園大学  
関西学院大学  
慶應義塾大学  
恵泉女学園大学  
敬和学園大学  
神戸女学院大学  
神戸海星女子学院大学  
皇學館大学  
國學院大学  
国際武道大学  
国際基督教大学  
駒澤大学  
甲南大学  
久留米大学  
共立女子大学  
京都産業大学  
京都精華大学  
京都橘大学  
九州産業大学  
松山大学  
松山東雲女子大学  
明治大学  
明治学院大学  
宮城学院女子大学  
桃山学院大学 }  
桃山学院教育大学 }  
武蔵大学  
武蔵野大学  
武蔵野美術大学  
名古屋学院大学

南山大学  
日本大学  
日本女子大学  
ノートルダム清心女子大学  
大阪学院大学  
大阪医科薬科大学  
大阪女学院大学  
大谷大学  
追手門学院大学  
立教大学  
立正大学  
立命館大学 }  
立命館アジア太平洋大学 }  
龍谷大学  
流通科学大学  
流通経済大学  
西武文理大学  
聖学院大学  
成城大学  
聖カタリナ大学  
成蹊大学  
西南学院大学  
聖路加国際大学  
清泉女子大学  
聖心女子大学  
専修大学 }  
石巻専修大学 }  
芝浦工業大学  
白百合女子大学 }  
仙台白百合女子大学 }  
昭和女子大学  
創価大学

園田学園女子大学  
大正大学  
拓殖大学  
天理大学  
東邦大学  
東北学院大学  
東北公益文科大学  
東海大学  
常磐大学  
東京医療保健大学  
東京女子大学  
東京女子医科大学  
東京経済大学  
東京国際大学  
東京農業大学 }  
東京情報大学 }  
東京歯科大学  
東洋大学  
東洋英和女学院大学  
東洋学園大学  
豊田工業大学  
津田塾大学  
和光大学  
早稲田大学  
山梨英和大学  
四日市大学 }  
四日市看護医療大学 }

## 大学時報 University Current Review 2023/7月号

第72巻411号(通巻424号)  
令和5年7月20日発行

編集人 音好宏(上智大学文学部教授)

発行人 植木朝子(同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25  
私学会館別館  
電話 03-3262-8672 FAX 03-3262-4363  
<https://www.shidaiaren.or.jp>

編集 株式会社 WAVE

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-3-20  
明治安田生命大阪梅田ビル3階  
〒104-0061 東京都中央区銀座3-10-9  
KEC銀座ビル9階

松田美佐(中央大学文学部教授)  
須藤智徳(法政大学多摩事務課課長)  
中山映(上智大学学事局学事センター事務長)  
依藤康正(関西大学総合企画室広報課長)  
中谷良規(関西学院広報室企画広報課課長)  
塩原良和(慶應義塾大学法学部教授)  
野見山智道(明治大学経営企画部広報課長)  
長野香(立教学院広報室長)  
立岩健一(立命館大学総合企画部広報課長)  
山田健太(専修大学文学部教授)  
高橋慈海(大正大学ブランディングセンター長、広報部部长)  
大谷奈緒子(東洋大学社会学部教授)  
五十嵐俊也(津田塾大学経営企画課課長)  
鈴木宏隆(早稲田大学総長室募金担当部長)  
齋藤淳(日本私立大学連盟事務局)  
加賀崎奈美(日本私立大学連盟事務局)  
吉田匡孝(日本私立大学連盟事務局)

